年次報告書
2010年度

京都大学経済研究所

Institute of Economic Research

Kyoto University

目　次

1　研究所の概要 …… 1

１．沿革 …… 1
２．年表、歴代所長、名誉教授 …… 3
３．第一期中期計画の概要 …… 6
４．第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について… 10
５．第二期中期計画の概要 …… 12

2　研究体制 …… 15

１．組織 …… 15
組織図 …… 15
教職員数 …… 15
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者 …… 15
２．職員 …… 16
所内教職員名簿 …… 16
教員選考基準、選考方法及び人員配置 …… 20
教員の異動 …… 21
寄附研究部門 …… 23
非常勤講師 …… 23
招へい外国人学者 …… 24
非常勤研究員（研究機関研究員） …… 24
研究員 …… 25
日本学術振興会特別研究員（ＰＤ） …… 25
研修員 …… 25
私学研修員 …… 25
３．予算 …… 26
運営費交付金 …… 26
科学研究費補助金 …… 26
研究拠点形成費補助金（２１世紀ＣＯＥ） …… 27
研究拠点形成費補助金（グローバルＣＯＥ） …… 27
その他の外部資金 …… 27
４．図書 …… 28
図書蔵書数 …… 28
マッケンジー文庫 …… 28
５．敷地と建物 …… 29
６．東京分室 …… 29

3　研究活動 …… 30

１．研究の概要 …… 30
経済情報解析研究部門 …… 30
経済制度研究部門 …… 30
経済戦略研究部門 …… 31
ファイナンス研究部門 …… 31
現代経済分析研究部門（客員研究部門） …… 32
伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門 …… 32
附属複雑系経済研究センター …… 32
附属先端政策分析研究センター …… 33
共同利用・共同研究拠点 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」 …… 33
統合複雑系科学国際研究ユニット …… 34
生存基盤科学研究ユニット …… 35
グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」(慶應義塾大学・京都大学連携拠点) 35
グローバルCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」(大阪大学・京都大学連携拠点) …… 36

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2010年4月から2011年3月までの活動についてまとめたものです。

目　次

２．研究活動 …… 37
共同研究 …… 37
個人研究 …… 39
科学研究費補助金 …… 40
寄附金 …… 43
受託研究等 …… 43
所内研究会 …… 44
海外渡航 …… 53
３．研究成果 …… 62
リプリント・シリーズ …… 62
ディスカッションペーパー …… 62
新聞掲載 …… 67
受賞 …… 81

4　人材養成 …… 82

１．大学院教育への協力 …… 82
大学院経済学研究科協力講座 …… 82
２．大学院生受入状況 …… 82
３．研究生受入状況 …… 82
４．ポスト・ドクター（ＰＤ）受入状況 …… 82
５．日本学術振興会特別研究員受入状況 …… 82

5　国際交流 …… 83

１．研究者の受入 …… 83
外国人研究者招へい状況 …… 83
Record of visiting international researcher …… 83
２．国際シンポジウム …… 87
国際シンポジウム等の開催状況 …… 87

6　社会貢献 …… 88

１．研究成果の学術的意義又は社会・経済・文化的意義 …… 88
２．研究成果が一般社会に還元・応用されている事例 …… 89
３．研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例 …… 90
４．学外委員等 …… 90
５．一般市民対象シンポジウムの開催 …… 91

7　参考資料 …… 95

１．過去の大規模プロジェクト …… 95
複雑系経済システム研究拠点 …… 95
２１ＣＯＥプログラム …… 95
２．研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－ …… 97
３．共同利用 …… 98

教員の履歴・業績・研究概要 …… 99

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2010年4月から2011年3月までの活動についてまとめたものです。

１　研究所の概要

１－１　沿　革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955 年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究傾域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には５大研究部門１センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の３大研究部門と金融工学、複雑系経済の２研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010 年 3 月 31 日まで）が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010 年 9 月 30 日まで）が設置された。

2008 年グローバル COE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設、9 月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した。

研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建延べ 2,241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫とあわせて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3,150 ㎡の面積を有することとなった。

2008 年 3 月附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。

また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009 年 4 月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010 年 4 月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された（2016 年 3 月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」

（2015 年 3 月 31 日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011 年 4 月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

１－２　年表、歴代所長、名誉教授

年　表

1962 年　3 月	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
1962 年　4 月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
1962 年　5 月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
1962 年 12 月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963 年　8 月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964 年　4 月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
1964 年　7 月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965 年　5 月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。 新館に移転する。
1966 年　4 月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968 年　4 月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972 年 10 月	創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。 創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976 年　4 月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977 年　4 月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978 年　4 月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979 年　4 月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981 年　4 月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。 本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982 年 11 月	創立 20 周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
1982 年 12 月	創立 20 周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
1983 年　4 月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986 年　4 月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991 年　4 月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992 年 10 月	創立 30 周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。 創立 30 周年にあたり豊中・干里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993 年　3 月	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
1993 年　4 月	文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
1994 年　6 月	文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。
2000 年　4 月	附属金融工学研究センターが新設される。
2001 年 10 月	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年　4 月　国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
2002 年 10 月　創立 40 周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2002 年 11 月　創立 40 周年にあたり東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2004 年　2 月　ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
2004 年　4 月　経済情報解析、経済制度、公共政策の３大研究部門と金融工学、複雑系経済の２研究センターに改組される。

東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
2004 年 10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。
2005 年　7 月　附属先端政策分析研究センターが新設される。

2006 年　8 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。
2007 年　4 月　寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）
2007 年 10 月　寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）
2008 年　3 月　附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
2008 年　8 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。
2008 年　9 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。
2008 年 12 月　工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
2009 年　4 月　公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
2010 年　4 月　附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。（2010 年 4 月～2016 年 3 月）
連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2015 年 3 月 31 日まで）
生存基盤科学研究ユニットに参画する。
2011 年　4 月　附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。

歴代所長一覧	在任期間		
岸本　誠二郎	昭和 37 年 4 月 1 日	～	昭和 41 年 3 月 31 日
青山　秀夫	昭和 41 年 4 月 1 日	～	昭和 46 年 11 月 30 日
馬場　正雄	昭和 46 年 12 月 1 日	～	昭和 49 年 3 月 31 日
森口　親司（事務取扱）	昭和 49 年 4 月 1 日	～	昭和 49 年 7 月 15 日
尾上　久雄	昭和 49 年 7 月 16 日	～	昭和 53 年 7 月 15 日
行澤　健三	昭和 53 年 7 月 16 日	～	昭和 55 年 2 月 8 日
宮崎　義一（事務取扱）	昭和 55 年 2 月 8 日	～	昭和 55 年 3 月 31 日
宮崎　義一	昭和 55 年 4 月 1 日	～	昭和 58 年 4 月 1 日
尾上　久雄	昭和 58 年 4 月 2 日	～	昭和 61 年 3 月 31 日
馬場　正雄	昭和 61 年 4 月 1 日	～	昭和 61 年 10 月 27 日
小池　和男（事務取扱）	昭和 61 年 10 月 27 日	～	昭和 61 年 12 月 31 日
小池　和男	昭和 62 年 1 月 1 日	～	昭和 63 年 3 月 31 日
杉本　昭七	昭和 63 年 4 月 1 日	～	平成 2 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 2 年 4 月 1 日	～	平成 6 年 3 月 31 日
福地　崇生	平成 6 年 4 月 1 日	～	平成 7 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 7 年 4 月 1 日	～	平成 11 年 3 月 31 日
藤田　昌久	平成 11 年 4 月 1 日	～	平成 13 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 13 年 4 月 1 日	～	平成 18 年 3 月 31 日
西村　和雄	平成 18 年 4 月 1 日	～	平成 22 年 3 月 31 日
矢野　　誠（現職）	平成 22 年 4 月 1 日	～	

名誉教授一覧	授与年月日
岸本　誠二郎	昭和 41 年 4 月 2 日
青山　秀夫	昭和 48 年 4 月 2 日
尾上　久雄	昭和 61 年 4 月 1 日
宮崎　義一	平成 2 年 1 月 23 日
瀬尾　芙巳子	平成 5 年 4 月 1 日
杉本　昭七	平成 8 年 4 月 1 日
森口　親司	平成 9 年 3 月 4 日
福地　崇生	平成 9 年 3 月 4 日
青木　昌彦	平成 13 年 3 月 6 日
佐和　隆光	平成 18 年 4 月 1 日
上原　一慶	平成 19 年 4 月 1 日
坂井　昭夫	平成 19 年 4 月 1 日
藤田　昌久	平成 19 年 4 月 1 日
塚谷　恒雄	平成 20 年 4 月 1 日
西村　和雄	平成 22 年 4 月 1 日

１－３　第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

１．研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

２．研究と教育の目標を達成するための主要方策

（１）改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を､2 センター（金融工学研究センター､複雑系経済研究センター）、3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。

（２）経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。

（３）国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。

（４）研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。

（５）21 世紀ＣＯＥプログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

３．経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは､幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる｡例えば､過去 20 年間で Social Citation Index における、論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成

9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成 15 年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21 世紀 COE プログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE 以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近 5 年間で年平均 115 百万円、総予算の 25%を占める。

４．研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の 5 つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の 2 大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

５．研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究

科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

６．第 1 期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀ＣＯＥプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

７．研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、ＬＡＮ機能の充実も重要な課題である。ＬＡＮそのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

８．研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

９．若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校にのぼ

り、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀ＣＯＥプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10.　中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

（１）複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め､教員の再配置を行い3部門2センターに改組する。

（２）所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

（３）多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、ＡＶコントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、ＴＶ会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

（４）旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講 義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

（１）先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）

（２）研究支援部門の新設

・研究支援センター、ＩＴ管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

・ＩＴ管理室：所内ＬＡＮの管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

（３）所内ＬＡＮ・データセンター機能の充実

（４）経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

１－４　第１期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1.　研究活動の状況

平成16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準を大きく上回る

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位50誌掲載論文数（平成9年から平成19年）が約47.3 件（一名当たり1.9件）、SSCI（Social Science Citation Index）における一名当たり論文被引用数（昭和46年から平成19年）が175.6件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21世紀COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究を推進してきた。さらに、International Journal of Economic Theoryを刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成16年度から平成19年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が5,830万円、4,340万円、3,720万円、3,129万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21世紀COE プログラムが１件、平成16年度から平成18年度の各年度の寄付金がそれぞれ4,150万円、4,227.5万円、7,190万円であり、受託研究費は910万円、5,592万円、6,148 万円と急増している。この間、寄附講座を延べ３件開設したことなどは、優れた成果である。

特に、主要国際学術誌掲載論文数（平成9年から平成19年）が47.3件（一名当たり1.9件）、SSCIにおける一名当たり論文被引用数（昭和46年から平成19年）が175.6件である。また、現在では外部資金が総予算の25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

2.　研究成果の状況

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準を上回る

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、当該研究所は理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会、経済、

文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ９件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

［判断理由］

「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が１件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間終了時における判定として確定する。

１－５　第二期中期計画の概要

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　教育に関する目標を達成するための措置

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。

（２）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。

・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用の要求にも柔軟に対応する。

（３）学生への支援に関する目標を達成するための措置

・日本学術振興会などＰＤを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。

・ＴＡ、ＲＡを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。

（４）教育の国際化に関する目標を達成するための措置

・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。

・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

２　研究に関する目標を達成するための措置

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。

・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。

・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。

・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。

（２）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。

・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。

・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。

・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議

への積極的な参加を促す。
・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

（３）研究の国際化に関する目標を達成するための措置

・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第１大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

３ その他の目標を達成するための措置

（４）産官学連携に関する目標を達成するための措置

・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

１ 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

２ 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

１ 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

２ 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

１ 評価の充実に関する目標を達成するための措置

・自己点検・評価を定期的に行う。外部評価に関しては、３年毎に実施して、その結果を公表する。

２ 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。

・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

３ 安全管理に関する目標を達成するための措置

・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。

・リスクの低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。

・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。

・情報セキュリティ対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティの講習への参加を促進する。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

２　研究体制

２－１　組織

組織図

教職員数

	2008年度	2009年度	2010年度
教　　授	16	18	16
准　教　授	7	7	6
講　　師	1	0	0
助　　教	3	3	3
計	27	28	25
事 務 職 員	10	10	9
非常勤職員	49	46	43
計	59	56	52

（2011.03.31 現在）

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教　授	准教授	講　師	助　教
教員の平均年齢	53歳	39歳	―歳	34歳
平均勤続年数	23年	11年	―年	3年
博士号取得者	14人	3人	―人	2人

（2011.03.31 現在）

２－２　職　員

所内教職員名簿

所　長　　矢野　誠
副所長　　溝端 佐登史

経済情報解析研究部門

教　授　　照山博司　　マクロ計量経済分析
教　授　　小佐野 広　　ミクロ計量経済分析
准教授　　中嶋智之　　マクロ計量経済分析
准教授　　奥井　亮　　ミクロ計量経済分析

非常勤講師　　Richard Anton Braun　「金融市場とマクロ経済」
（　～2010.7.31）　（東京大学大学院経済学研究科　教授）
非常勤講師　　黒住英司　「経済時系列解析」（一橋大学大学院経済学研究科　教授）

事務補佐員　　永島小鹿　（2010.4.1～2011.3.31）

経済制度研究部門

教　授　　溝端 佐登史　　制度の経済分析
教　授　　原　千秋　　組織の経済分析
教　授　　若杉隆平　　国際貿易と経済成長の経済分析
教　授　　三野和雄　　国際貿易と経済成長の経済分析
助　教　　阿部光敏　　制度の経済分析
（　～2011.3.31）

非常勤講師　　岩井克人　「現代資本主義経済論」（東京大学名誉教授）
非常勤講師　　上垣　彰　「市場経済移行理論」（西南学院大学経済学部　教授）

研究支援推進員　　上田真子
研究支援推進員　　堀部 恵美子
事務補佐員　　坂本 真奈美（　～2011.3.31）

経済戦略研究部門

教　授　　今井晴雄　　ゲーム理論
教　授　　有賀　健　　環境・公共政策
教　授　　梶井厚志　　市場経済戦略
准教授　　関口　格　　ゲーム理論
特定助教（産官学連携）　近藤 久美子　　ゲーム理論
（2010.4.1～2010.9.30）

非常勤講師　　加茂知幸　「市場経済戦略と一般均衡理論」
（　～2010.8.31）　（京都産業大学経済学研究科　准教授）

非常勤講師　　兵庫一也　「経済戦略とゲーム理論における非期待効用型選好の役割」
（龍谷大学経済学部　講師）

研究支援推進員　　岡村美香
事務補佐員　　西村法子
事務補佐員　　小坂香織（　～2011.3.31）

ファイナンス研究部門

教　授　　関根　順　　数理ファイナンス
（　～2010.5.31）
教　授　　柴田章久　　リスク管理
教　授　　矢野　誠　　市場の質
教　授　　西山慶彦　　金融計量経済分析

外国人研究員　　MACRINA, Andrea（2009.5.7～2010.4.30）
（客員准教授）　「情報系に基づいた資産価格付けの研究」

外国人研究員　　BERLIANT, Marcus（2010.2.15～2010.5.30）
（客員教授）　「経済集積と知的創造の相互作用メカニズムに関する研究」

外国人研究員　　LINNEMER, Laurent（2010.5.1～2010.7.31）
「ゲーム理論を用いた産業組織の分析」

外国人研究員　　CHEN, Bo（2010.6.1～2010.8.31）
（客員准教授）　「繰り返しゲームの理論と応用」

外国人研究員　　CHANG, Fwu-Rang（2010.9.1～2011.5.25）
（客員教授）　「経済成長理論」

外国人研究員　　LUKYANOVA, Anna（2010.9.1～2011.1.10）
（客員准教授）　「市場経済移行下における労働市場の変動と経済格差」

外国人研究員　　新谷元嗣（2011.3.15～2011.8.31）
（客員准教授）　「異質情報構造をもつ動学マクロモデルを用いた為替レートと経常収支の実証研究」

非常勤講師　　松木　隆　「非定常時系列モデルを用いた経済データ解析の理論と応用」　（大阪学院大学経済学部　准教授）
非常勤講師　　澤田康幸　「不完備金融市場の理論・実証分析」
（東京大学大学院経済学研究科　准教授）

研究員（研究機関）　　田中藍子　「マクロ経済学における均衡の不決定性の分析を行う」

研究支援推進員　　山本 さら佐

現代経済分析研究部門（客員研究部門）

客員教授　田中　宏　「世界金融危機と新興市場諸国多国籍企業･銀行の動態」
（2010.4.1～2010.9.30）　（立命館大学経済学部　教授）

客員教授　石川城太　「地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討」
（2010.10.1～2011.3.31）　（一橋大学大学院経済学研究科　教授）

客員准教授　森口千晶　「養子の経済分析 : アメリカ国勢調査個票データを用いた実証研究」
（2010.4.1～2010.9.30）　（一橋大学経済研究所　准教授）

客員准教授　田中隆一　「労働市場の非正規化に関するマイクロパネルデータを用いた分析」
（2010.10.1～2011.3.31）
（東京工業大学大学院情報理工学研究科　准教授）

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門（寄附研究部門）（2007年10月1日～2010年9月30日）

客員教授　高橋明彦　数理ファイナンスに関する研究
（　～2010.9.30）　（東京大学大学院経済学研究科 教授）

客員教授　刈屋武昭　数理ファイナンスに関する研究
（　～2010.9.30）
（明治大学ビジネススクール　グローバル・ビジネス研究科　教授）

客員教授　藤田昌久　数理ファイナンスに関する研究
（2010.4.1～2010.9.30）　（甲南大学　教授）

事務補佐員　泉 美智子

複雑系経済研究センター

教　授　森　知也　空間経済学
教　授　新後閑 禎　経済動学
准教授　STACHURSKI, John　空間経済学
（　～2010.6.30）

非常勤講師　秋田次郎　「地球環境問題の経済学」　（東北大学経済学部　教授）
非常勤講師　田淵太一　「古典派経済学の貿易理論」　（同志社大学商学部　教授）

教務補佐員　木村年成　（2010.4.1～2011.3.31）
研究支援推進員　中村有希
事務補佐員　高宮桂子　（　～2010.8.31）

先端政策分析研究センター

教　授　一方井 誠治　グローバル･ポリシー
教　授　横田正文　コミューナル･ポリシー
准教授　上田淳二　ファイナンシャル・ポリシー
准教授　丸山達也　グローバル･ポリシー
准教授　八代尚光　コミューナル･ポリシー

研究員（産官学連携）　古川雅一　（　～2011.3.31）
研究員（産官学連携）　行本　雅
研究員（産官学連携）　平野大昌
研究員（産官学連携）　寺地祐介　（　～2011.3.31）
研究員（産官学連携）　栗田郁真
研究員（産官学連携）　堀　勝彦
研究員（産官学連携）　村上佳世　（　～2011.3.31）
研究員（産官学連携）　新居理有　（2010.4.15～　）

事務補佐員　澤田知子
事務補佐員　延原由子　（　～2010.4.30）
事務補佐員　野崎奈々　（2010.5.1～　）
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　林　健太　（　～2010.7.22）
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　張　紅咏　（2010.7.1～2011.3.31）

研究部門

特定助教（グローバルCOE）　小松原 崇史
特定助教（グローバルCOE）　岩佐和道　（　～2011.3.31）

研究員（グローバルCOE）　西村和雄（特任教授）　（2010.4.1～　）
研究員（グローバルCOE）　サフチェンコ　リュドミーラ　（　～2011.3.31）
研究員（グローバルCOE）　筒井基之　（2010.4.1～2010.8.8）
研究員（グローバルCOE）　高田　公

教務補佐員　田宮 すみ恵
教務補佐員　奥田 由美子
教務補佐員　大津敦子
教務補佐員　杉山音羽
教務補佐員　稲川 三千代
事務補佐員　島本景子
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　岩田浩明　（　～2011.3.31）

研究員（科学研究）　藤田昌久（特任教授）　（2010.10.1～　）

教務補佐員　岡本　弥　（2010.4.1～2011.3.31）

ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　今井貴史　（　～2011.3.31）

事　務　部

事務長　林　晴夫
総務掛　松浦千鶴（掛長）　隅井利和　（主任）　原　裕美（掛員）
内海 いづみ（事務補佐員）　東　宏子（事務補佐員）
会計掛　北川　勇（掛長）　垣田昌子（主任）　西尾秀雄（主任）
大下雅代（事務補佐員）　岡野由喜（事務補佐員）
山口 ヨシエ（労務補佐員）
図書掛　松田泰代（掛長）　伊勢脇 純子（掛員）　中江　章（事務補佐員）
小平 真希子（事務補佐員）

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家３名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦（または公募） ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門 教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門･センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2010年4月1日
近藤 久美子を経済戦略研究部門特定助教（産官学連携）に採用
（立命館大学経営学部より）
田中　宏 立命館大学経済学部教授を現代経済分析研究部門教授（客員教授）に任命
（～2010.9.30）
森口千晶 一橋大学経済研究所准教授を現代経済分析研究部門研究員（客員研究員）に任命（～2010.9.30）
藤田昌久甲南大学教授を伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門客員教授に任命（～2010.9.30）

2010年5月1日
LINNEMER, Laurent（フランス経済・統計研究所教授）を外国人研究員に採用
（雇用期間2010年7月31日まで）

2010年5月31日
関根　順　ファイナンス研究部門教授　辞職
（大阪大学大学院基礎工学研究科教授）

2010年6月1日
CHEN, Bo（南メソジスト大学准教授）を外国人研究員（客員准教授）に採用
（雇用期間2010年8月31日まで）

2010年6月30日
STACHURSKI, John　複雑系経済研究センター准教授　辞職
（オーストラリア国立大学准教授）

2010年9月1日
CHANG, Fwu-Rang（インディアナ大学教授）を外国人研究員（客員教授）に採用
（雇用期間2011年5月25日まで）
LUKYANOVA, Anna（ロシア高等経済大学准教授）を外国人研究員（客員准教授）に採用
（雇用期間2011年1月10日まで）

2010年9月30日
近藤 久美子　経済戦略研究部門特定助教（産官学連携）　辞職
（滋賀大学国際センター講師）

2010年10月1日
石川城太 一橋大学大学院経済学研究科教授を現代経済分析研究部門教授（客員教授）に任命（～2011.3.31）
田中隆一 東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授を現代経済分析研究部門准教授（客員准教授）に任命（～2011.3.31）

2011年3月15日
新谷元嗣（ヴァンダービルト大学准教授）を外国人研究員（客員准教授）に採用
（雇用期間2011年8月31日まで）

2011年3月31日

阿部光敏　経済制度研究部門助教　辞職

（京都大学経済研究所特定助教（グローバルCOE））

岩佐和道　特定助教（グローバルCOE）　辞職

（京都大学経済研究所助教（ファイナンス研究部門）

寄附研究部門

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門
（2007年10月1日～2010年9月30日）

高橋明彦　「数理ファイナンスに関する研究」
（客員教授）　（東京大学大学院経済学研究科　教授）

刈屋武昭　「数理ファイナンスに関する研究」
（客員教授）
（明治大学ビジネススクール　グローバル・ビジネス研究科　教授）

藤田昌久　「数理ファイナンスに関する研究」
（客員教授）　（甲南大学　教授）

非常勤講師

Richard Anton Braun　「金融市場とマクロ経済」
（　～2010.7.31）　（東京大学大学院経済学研究科　教授）
黒住英司　「経済時系列解析」
（一橋大学大学院経済学研究科　教授）
岩井克人　「現代資本主義経済論」
（東京大学名誉教授）
上垣　彰　「市場経済移行理論」
（西南学院大学経済学部　教授）
加茂知幸　「市場経済戦略と一般均衡理論」
（　～2010.8.31）　（京都産業大学経済学研究科　准教授）
兵庫一也　「経済戦略とゲーム理論における非期待効用型選好の役割」
（龍谷大学経済学部　講師）
松木　隆　「非定常時系列モデルを用いた経済データ解析の理論と応用」
（大阪学院大学経済学部　准教授）
澤田康幸　「不完備金融市場の理論・実証分析」
（東京大学大学院経済学研究科　准教授）
秋田次郎　「地球環境問題の経済学」
（東北大学経済学部　教授）
田淵太一　「古典派経済学の貿易理論」
（同志社大学商学部　教授）

招へい外国人学者

BLOISE, Gaetano　「マクロ経済動学」
（2010年1月26日～2010年4月14日）　（ローマ大学経済学部教授）

TAKAYAMA, Shino　「ゲーム理論」
（2010年3月22日～2010年6月18日）　（クイーンズランド大学経済学研究科講師）

SHINTANI, Mototsugu　「実証マクロ経済学」
（2010年3月30日～2010年6月30日）　（ヴァンダービルト大学経済学研究科准教授）

MCLENNAN, Andrew　「数理経済学」
（2010年3月22日～2010年5月22日）　（クイーンズランド大学経済学研究科教授）

YU, Eden Siu Hung　「国際経済」
（2010年3月30日～2010年4月12日）　（香港城市大学経済学部教授）

VENDITTI, Alain　「マクロ経済動学」
（2010年3月30日～2010年4月13日）　（フランス国立科学研究所（GREQAM）教授）

SALONEN, Hannu　「交渉問題の政治経済ゲーム分析」
（2010年4月1日～2010年4月30日）　（トゥルク大学経済学研究科教授）

Goenka, Aditya　「均衡の多様性とサンスポット均衡」
（2010年5月20日～2010年6月4日）　（国立シンガポール大学准教授）

NGUYEN, Anh Thi Ngoc　「日本・ベトナムにおける企業文化の比較研究－制度移植と適合を越えて」
（2010年6月15日～2010年12月15日）　（ベトナム国立経済大学講師）

MCALEER, Michael John　「金融時系列解析の理論と応用」
（2010年7月22日～2011年1月21日）　（エラスムス大学教授）

非常勤研究員（研究機関研究員）

田中藍子　「マクロ経済学における均衡の不決定性の分析を行う」

研究員

研究員（グローバルCOE）　西村和雄（特任教授）　（2010.4.1～　）
研究員（グローバルCOE）　サフチェンコ リュドミーラ（　～2011.3.31）
研究員（グローバルCOE）　高田　公
研究員（グローバルCOE）　筒井基之　（2010.4.1～2010.8.8）
研究員（産官学連携）　古川雅一　（　～2011.3.31）
研究員（産官学連携）　行本　雅
研究員（産官学連携）　寺地祐介　（　～2011.3.31）
研究員（産官学連携）　栗田郁真
研究員（産官学連携）　堀　勝彦
研究員（産官学連携）　平野大昌
研究員（産官学連携）　村上佳世　（　～2011.3.31）
研究員（産官学連携）　新居理有　（2010.4.15～　）
研究員（科学研究）　藤田昌久（特任教授）　（2010.10.1～　）

日本学術振興会特別研究員(PD)

初見 健太郎　「不完備情報下でのメカニズムデザインの研究：公共財供給メカニズムを中心として」　（2010年4月1日～　）

研修員

大林　光
「国際資源市場と国際企業分析」　（2010年4月1日～2011年2月14日）
髙橋宏幸
「改革・開放政策以降の中国産業発展に関する研究」
（2010年4月1日～2011年3月31日）
青木隆明
「マクロ経済動学」　（2010年10月1日～2011年3月31日）

私学研修員

高橋伸彰　（立命館大学国際関係学部 教授）
「戦後日本における成長政策の経済厚生的及び倫理的な評価・分析」
（2010年5月1日～2010年12月31日）

２－３　予 算

運営費交付金

単位（千円）

項　目 ＼ 年　度	2006 年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人　件　費	476,852	486,647	408,602	432,230	356,796
物　件　費	111,694	60,185(※)	97,463	138,084	114,298

※ 2007年度は物件費のうち30,000千円程度を繰越金としたため、例年より執行額が少なくなっている。

科学研究費補助金

単位（百万円）

研究種目 ＼ 年　度		2006 年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
特別推進研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／1
	金額	0	0	0	0	0
特定領域研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0／0	0／0	0／1	0／1	0／0
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	8／11	9／9	11／16	11／11	11／11
	金額	28	35	34	31	33
萌芽的研究	件数	1／2	1／1	0／0	0／0	0／0
	金額	1	1	0	0	0
若手研究	件数	6／7	6／11	6／9	2／2	2／2
	金額	7	5	5	1	1
計	件数	15／20	16／21	17／26	13／14	13／14
	金額	36	41	39	32	34
教員一人当たり採択件数		0.50	0.56	0.57	0.46	0.46

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（２１世紀COE）

単位（千円）

年　度 名　称	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成	97,000	114,100	100,200	100,320	101,200

研究拠点形成費補助金（グローバルCOE）

単位（千円）

年　度 項　目	2008年度	2009年度	2010年度
市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶応義塾大学連携）	110,760	103,038	79,260
人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携）	23,140	19,097	14,690
計	133,900	122,135	93,950

その他の外部資金

単位（百万円）

年　度 項　目		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
民間等との共同研究	件数	2	2	3	2	2
	金額	21	20	18	20	20
寄　附　金	件数	6	5	5	2	1
	金額	72	51	55	20	0.3
受　託　研　究　費	件数	4	4	4	4	4
	金額	149	159	166	29	34
計	件数	12	11	12	8	7
	金額	242	230	239	69	54.3

２－４　図 書

図書蔵書数

（2011年3月末現在）

区　　分	図　書　冊　数	雑 誌 種 類 数
和　　書	40,888　冊	3,334　種
洋　　書	38,662　冊	1,289　種
合　　計	79,550　冊	4,623　種

マッケンジー文庫

蔵書数　1,492冊

ライオネル・マッケンジー ロチェスター大学名誉教授（1919.1.26-2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

２－５　敷地と建物　（2011年3月31日現在）

敷　地	京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）		890㎡
建　物	鉄筋コンクリート４階建　（本館）		
	鉄筋コンクリート４階建　（北館）	建物延面積計	4,062㎡

２－６　東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されている。

東京分室では、これまで、応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門を中心に、主に金融工学の応用領域の研究に取組み､経済研究所の研究員と外部の民官学の専門家が共同で最先端の研究を進めてきた。2007年9月30日に同寄附研究部門が設置期間満了により終了に至るまでに、「日本の資本市場の発展を目指した企業の価値創造と事業リスクマネジメント」、「リアルオプション」、「企業ガバナンス」、「不動産金融工学」、「天候リスク」、「金融工学的アプローチに基づいた年金・保険制度設計への将来展望」等をテーマにした研究で成果を挙げてきた。

2007年10月1日以降は、新たに設置された「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」の活動拠点のひとつとして、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材、特に高度金融人材の育成に寄与していくための研究教育活動を行っている。

また、2008年度グローバルCOE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとしての機能もはたしている。

３　研 究 活 動

３－１　研究の概要

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の３つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、国際貿易と経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携

をはかる。
「国際貿易と経済成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、多種多様な多国籍企業や各国経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論研究や、企業レベルのミクロデータを使った国際貿易や海外直接投資などの実証研究も進める。これら理論と実証の両方の分析を深めることで、国際貿易と経済成長の研究の発展に貢献する。

経済戦略研究部門

本研究部門は、経済理論研究の成果を政策立案に結びつけるための研究を行ってきた、公共政策研究部門の研究を継承しつつ、より先端的な理論研究の推進と発信、そして、その機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立をめざして、先端理論の一翼を担う戦略行動を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。当部門では、戦略経済の研究を、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する、最先端の経済戦略理論の研究を担う領域（ゲーム理論）、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融政策にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域（環境・公共政策）に分担することで、戦略経済の理論・政策分析を研究する。
ゲーム理論においては、経済理論の最前線において現在も発展を続けている、個人の意思決定理論ならびにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間にわたる動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。
市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。
環境・公共政策では、本部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における枢要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。とくに、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

ファイナンス研究部門

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では 2000 年に金融工学研究センターを設立し、10 年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの 10 年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010 年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。
ファイナンス研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管

理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

現代経済分析研究部門（客員）

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村クループ）数理ファイナンス寄附研究部門

本研究部門は 2007 年 10 月、野村證券株式会社の寄附により設立された。ファイナンス分野の社会的影響を踏まえ、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材の育成、特に高度金融人材の育成に寄与することを目的とする。

金融市場の確率論に基づいた数理モデルを用いて、不確実な将来キャッシュフローの適切な価値評価、経済活動の動的な最適化や意思決定法を研究する。また、より高度な数理モデルを構築してゆくことも研究対象とする。　同時に数理解析研究所に設置された、伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理解析寄附研究部門と連携をとりつつ、数理ファイナンスおよび関連する数学の講義を提供し、京都大学の学生の数理ファイナンスに関する理解を深める。さらに、研究活動の一環として、数理ファイナンスに関する国際的なシンポジウムや研究発表会などを行う。

附属複雑系経済研究センター

1990 年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成 9－15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成 9－13 年は COE 形成基礎研究費、平成 14－15 年は COE 特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成 15－19 年度は、21 世紀 COE プロジェクトの中核部門として研究を行った。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の３つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

附属先端政策分析研究センター

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies, 略称 CAPS）は、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005 年 7 月経済研究所内に設置された。2010 年度末をもって第 1 期計画期間を完了することになったが、この間 CAPS は、政策の企画立案の豊富な経験を有し、中央官庁より派遣された任期付き教員による実践的政策研究と経済研究所の専任教員による理論・実証研究との融合を推進する場として多様な機能を発揮してきた。

センターにおいては、ファイナンシャルポリシー（財政金融政策）、グローバルポリシー（国際的な政策の相互依存等）、コミューナルポリシー（地域政策、環境・医療、都市問題等）の 3 研究領域において、時代の要請を踏まえた研究が行われてきた。この研究は、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省の５府省より派遣され任期付き教員として採用された教授・准教授計５名の教員（センター教員）が中心メンバーとなり、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめ、所内の各部門の専任教員が参画して進められてきた。

取り上げられた研究課題は「財政の現状分析と中長期的課題」「イノベーションと中小企業」「地球温暖化対策の目標と課題達成」「災害時における事業継続と地域連携」「健康と経済社会的要因」など基礎的なものであり、これらに関連した政策を理論的・実証的に分析することによって、エビデンスに裏付けられた政策立案の基礎を開拓する役割を果たしてきた。研究内容は、数多くの著書、論文の発表はもとより、学会、国際会議などでの報告を通じて世界に発信されてきた。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、再度政策現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関する豊富な経験を有するセンター教員が担当する学部・大学院での講義は、京都大学に学ぶ学生に対して幅広い知識吸収の場を提供してきた。

我が国における政策の形成に対する経済学の基礎付けは、他の諸国に比べると必ずしも先進的とは言えないため、その必要性は近年ますます高まっている。また、実践的視点からの政策研究を担いうる人材の育成は日本の発展にとって急務である。CAPS における学術と政策形成との融合によるこれまでの蓄積は各方面から注目されているが、2011 年４月より第２期の計画期間がスタートすることになっており、こうした蓄積を基礎に、今後さらに具体的な政策形成に関する研究を深め、また、政策形成を担う高度な人材を育成することになる。

共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所が、平成 22 年度よ り、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という 2 つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目

標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員 5 名、研究者コミュニティを代表する学外委員 5 名の合計 10 名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、 所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、多数の独創的な研究成果が生み出されていくことが期待できる。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員 5 名、所外委員 5 名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成 22 年度は、「マクロ経済動学のフロンティア」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の 8 件が採択され、共同研究を実施した。

平成 22 年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者・所属
「マクロ経済動学のゲーム理論的基礎付け」	工藤教孝・北海道大学大学院経済学研究科
「マクロ経済動学モデルに現れるクリティカル・レベルに関する研究」	赤尾健一・早稲田大学社会科学総合学術院

一般研究課題	研究代表者・所属
「教育政策がマクロ生産性に与える効果に関する実証的研究」	平田純一・立命館アジア太平洋大学国際経営学部
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」	岩崎一郎・一橋大学経済研究所
「国際貿易と企業成長-理論研究と実証研究の融合拠点の形成」	秋山太郎・横浜国立大学経済学部
「少子高齢化のマクロ経済への影響」	福田祐一・大阪大学大学院経済学研究科
「労働市場の非正規化に関するマイクロパネルデータを用いた分析」	田中隆一・東京工業大学大学院情報理工学研究科
「金融・労働市場の実験経済学」	松島　斉・東京大学大学院経済学研究科

また、 拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。平成 22 年度は、3 件の国際コンファレンスを主催した。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・ 共同研究支援室が行っている。

統合複雑系科学国際研究ユニット

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的

に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を 2010 年 4 月 1 日より設置し、事務局を経済研究所に置き、代表を西村和雄（経済研究所特任教授）が務めている。

生存基盤科学研究ユニット

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長、小西哲之エネルギー理工学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006 年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、気候変動問題をはじめとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決につながる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力を行ってきたが、その連携を更に深めるため、2010 年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）

京都大学経済研究所は、慶應義塾大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携して、グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営している。

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように、本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、2008 年 2 月提出）では、「サブプライム問題 …など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は 2008 年 9 月の世界金融危機によって現実となり、2009 年 2 月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点では、市場の高質化という問題意識のもと、 21 世紀 COE の研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指している。その中核的テーマは（１）「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、（２）我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、（３）応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、（４）「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という 4 点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来にわたり本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的としている。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標である。

また、京都大学経済研究所は、2005 年に 21 世紀 COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学 21 世紀 COE と共同で、経済理論の国際専門誌 International Journal of Economic Theory をイギリスの Blackwell 社（2007 年から Wiley-Blackwell 社）から発刊した。International Journal of Economic Theory は、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての、経済理論の国際専門誌であり、経済理論において高水準で世界的な専門誌として評価を受けている。

グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学連携）では、International Journal of Economic Theory を 2008 年より継承し、発刊３年後にして Social

Sciences Citation Index に収録が決まるなど大きな成功を収めている。

グローバル COE「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点）

本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合によって、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示するとともに、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第 1 に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第 2 に、社会経済問題への応用分析を進める。第 3 に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究および国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE 集中講義や GCOE ワークショップ・コンフェレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

３－２　研究活動

共同研究

研究代表者及び研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
※今井晴雄 新澤秀則（兵庫県立大学） 秋田次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※新後閑 禎 大黒弘慈（京都大学）	経済動学の研究
※小佐野 広 伊藤秀史（一橋大学商学部） 水野敬三（関西学院大学商学部） 内田浩史（和歌山大学経済学部） 石黒真吾（大阪大学経済学部） 菊谷達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
※若杉隆平 冨浦英一（横浜国立大学） 伊藤万里（専修大学） Richard Baldwin (Graduate Institute, Geneve) Robert M. Stern （U. of Michigan）	企業特性・市場制度と国際貿易に関する研究
※照山博司 太田聰一 （慶應義塾大学経済学部） 玄田有史 （東京大学社会科学研究所）	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
※溝端 佐登史 Philip Hanson （バーミンガム大学） Vadim Radaev （ロシア高等経済大学院） Csaba Laszlo（中欧大学） Steven Rosefielde（UNC） 林　裕明（島根県立大学） 徳永昌弘（関西大学） 岩崎一郎（一橋大学）	比較経済研究と市場経済移行に関する理論研究の展開
※矢野　誠 小松原 崇史 古川雄一（中京大学） 藤生　裕（千葉経済大学） 高橋理香（法政大学）	市場構造の動学的分析
※柴田章久 澤田康幸（東京大学）	経常収支変動の経済分析

※有賀　健 渡辺　誠 （エセクッス大学研究員）	サーチモデルの実証分析
※梶井厚志 宇井貴志（横浜国立大学） 小島寛之（帝京大学）	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※原　千秋 Christoph Kuzmics （ノースウエスタン大学）	不完備な金融市場における資産価格の理論
※西山慶彦 人見 光太郎（京都工芸繊維大学） 永井圭二（横浜国立大学）	モーメントの存在のノンパラメトリック検定の理論
※森　知也 錦見浩司（アジア経済研究所） Tony E. Smith （ペンシルバニア大学）	経済集積の空間パターンに関する実証分析手法の開発
※関口　格 七條達弘（大阪府立大学）	ネットワーク上の協調行動についての動学ゲーム的分析
※中嶋智之 Toni Braun（東京大学） 小林 慶一郎（RIETI）	マクロ経済の理論的・数量的分析
※関根　順 畑　宏明（大阪大学）	長期間最適ポートフォリオの計算
※John Stachurski 西村和雄	Stochastic growth
※奥井　亮 Yoonseok Lee （University of Michigan）	操作変数が多い場合の特定化検定
※三野和雄 Been-Lon Chen （Academia Sinica）	消費の外部性と均衡マクロ動学

個人研究

氏　名	研　究　課　題
今井晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑 禎	非線型経済動学の研究
小佐野 広	リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス
若杉隆平	国際貿易のミクロデータによる実証研究
照山博司	労働移動の実証分析
溝端 佐登史	市場移行国の多国籍企業の組織・制度・戦略に関する実証研究
矢野　誠	市場の質と市場での競争上公正性の研究
柴田章久	信用制約とマクロ経済
有賀　健	職業紹介と教育機関
梶井厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山慶彦	ノンパラメトリックな同時方程式モデルにおける特定化の検定
原　千秋	社会的時間割引率
森　知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口　格	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
中嶋智之	日本経済のマクロ分析
関根　順	動的リスク測度の効率的計算手法
John Stachurski	Predicting with kernels
阿部光敏	環境教育支援システムの開発
奥井　亮	パネルデータを用いた動学分析
三野和雄	開放経済の成長分析

科学研究費補助金　　単位：千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
若手研究（B）	19730140	中嶋智之	600	金融市場の不完全性とマクロ経済分析
〃	22730176	奥井　亮	900	パネルデータのための時系列解析統計量の開発
基盤研究（S）	19103002	矢野　誠	12,000	グローバリゼーションと日本経済―ヒト、モノ、カネ、社会共通資本―
基盤研究（B）	20330037	今井晴雄	4,000	協力ゲーム論の基礎の再構築：提携の多面的分析
〃	20330046	若杉隆平	3,200	国際貿易におけるアウトソーシングと企業特性に関する理論的・実証的研究
〃	21330045	柴田章久	2,200	金融市場の発展とマクロ経済の不安定の関係について
〃	22330067	西山慶彦	4,000	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用
〃	22330076	森　知也	3,500	「新しい空間経済学」における基本的実証分析枠組の構築
基盤研究（C）	20530152	小佐野 広	700	貸出契約とリスクの分散：証券化・シンジケートローン・メインバンク
〃	20530153	関口　格	800	繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
〃	20530154	三野和雄	1,000	経済主体の異質性とマクロ経済動学
〃	20540115	関根　順	900	長時間リスク鋭感的ポートフォリオ最適化の非標準的設定への応用
〃	22530225	溝端 佐登史	800	ロシア多国籍企業の組織・戦略に関する実証研究
奨励研究	22912003	高橋宏幸	550	中国の政治・経済体制と流通業の変遷に関する理論・実証研究
特別研究員奨励費	22・22	松岡 多利思	700	分権的経済取引を分析対象とした貨幣サーチ理論の応用・発展について
〃	22・30	川崎 雄二郎	700	社会的関係構築に内在するネットワーク形成問題への数理的アプローチ
〃	22・4996	初見 健太郎	1,000	不完備情報下でのメカニズムデザインの研究：公共財供給メカニズムを中心として
〃	22・5832	佐藤健治	400	確率的動学的一般均衡モデルにおける均衡経路の安定性と比較動学に関する特徴づけ
〃	22・6394	王　文傑	700	ジャンプ課程とマイクロストラクチャー・ノイズを考慮した金融高頻度データの計量分析
合計			38,650	

科学研究費補助金（分担）　　単位：千円

研究種目	課題番号	研究 分担者名	分担金	研究課題名
学術創成研究費	18ＧＳ0101	有賀　健	800	日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：ミクロとマクロの統合アプローチ
〃	〃	中嶋智之	800	〃
特定領域研究	18078005	一方井 誠治	700	環境政策のポリシー・ミックス
挑戦的萌芽研究	22653028	柴田章久	100	日本の経済学研究における生産性比較
基盤研究（S）	20223001	西村和雄	2,000	ゲーム理論のフロンティア：理論と応用
〃	〃	今井晴雄	2,000	〃
〃	〃	梶井厚志	4,200	〃
〃	〃	原　千秋	2,000	〃
〃	〃	関口　格	1,500	〃
基盤研究（A）	21243021	西村和雄	400	グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開
〃	〃	若杉隆平	400	〃
〃	〃	森　知也	400	〃
〃	19200020	西山慶彦	450	時空間現象データに対する統計科学モデルの構築および解析に関する組織的研究
〃	22240030	西山慶彦	400	科学的政策決定のための統計数理基盤とその有効性実証
基盤研究（B）	21330055	森　知也	500	国際輸送の分析とインフラストラクチャ整備政策
〃	〃	西山慶彦	500	〃
〃	20402024	溝端 佐登史	1,000	国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究
〃	19330039	照山博司	450	労働市場のミクロ的構造とフィリップス曲線－国際比較を通じた理論・実証分析
〃	〃	柴田章久	450	〃
〃	22330067	奥井　亮	200	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用
基盤研究（C）	22530173	三野和雄	50	非市場部門のマクロ動学分析
合計			19,300	

【参考資料】　2006 年度～2010 年度の科学研究費補助金交付状況

年　度 項　目	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
交付件数　（件）	14	16	15	14	13
交付額　（千円）	34,700	36,390	36,600	33,500	34,600

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。）直接経費のみ

寄　附　金　　（単位：千円）

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
北東アジア・アカデミックフォーラム	溝端 佐登史	300	北東アジア・アカデミックフォーラム研究調査・交流推進事業助成金
合計		300	

受託研究等　　（単位：千円）

委託者	受託金額	研究課題名
財務省	11,945	財政経済の将来展望のためのマクロ計量モデルの高度化・拡張に関する共同研究
独立行政法人経済産業研究所	8,248	企業活動の国際化とイノベーションに関する調査研究
国土交通省	9,449	平成22年度 我が国建設企業の海外展開戦略調査
環境省	10,955	平成22年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査業務
内閣府経済社会総合研究所	9,389	食品ラベルへの消費者評価に関する研究
学校法人立命館	4,160	環境経済の政策研究「低炭素社会へ向けての各種経済的手法の短・中・長期的及びポリシーミックス効果の評価」
合計	54,146	

【参考資料】　2006年度～2010年度の寄附金、受託研究費等受入状況　　（単位：百万円）

項目＼年度		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
民間等との共同研究	件数	2	2	3	2	2
	金額	21	20	18	20	20
寄　附　金	件数	6	5	5	2	1
	金額	72	51	55	20	0.3
受託研究費	件数	4	4	4	4	4
	金額	149	159	166	29	34
計	件数	12	11	12	8	7
	金額	242	230	239	69	54.3

所内研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.4.1	末石直也, Graduate Student, University of Wisconsin Madison	Model and Instrument Selection Criterion for Infinite Dimensional Instrumental Variable Models	計量経済学セミナー
2010.04.01	Julio Davila, Professor, Paris School of Economics	On The fiscal treatment of life expectancy related choices (with M.L.Leroux)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.04.08	Hannu Salonen, Professor, University of Turku	On the number of pure Nash equilibria in random twe-person games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.04.15	Kentaro Tomoeda・Yusuke Narita, 東京大学大学院, 博士課程	Equitability in Matching Market Design with an Application to School Choice	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.04.16	尾山大輔, 一橋大学, 講師	On the Impact of Trade on Industrial Structures: The Role of Entry Cost Heterogeneity	都市経済学ワークショップ
	Marcus Berliant, Washington University in St. Louis, Professor	The Commuting Game	
2010.04.20	八代尚光, 京都大学, 准教授	Do All Exporters Benefit from Export Boom? Evidence from Japan	CAPS 研究会
2010.04.20	上田晃三, 日本銀行金融研究所, 企画役	Banking Globalization and International Buisiness Cycles	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.04.21	赤司 健太郎, 統計数理研究所, 特任研究員	The Limited Information Maximum Likelihood Approach to Dynamic Panel Structual Equations	計量経済学セミナー
2010.04.22	Jihong Lee, Assistant Professor, Yonsei University	Gambling Reputation: Repeated Bargaining with Outside Options (with Qingmin Liu)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.04.27	Been-Lon Chen, Research Fellow, Institute of Economics	Two-sector Model of Endogenous Growth with Leisure Externalities	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.05.06	国本 隆, Assistant Professor, McGill University	Evaluating the Conditions for Robust Mechanism Design (with Roberto Serrano)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.05.13	Tina Kao, Lecturer, Australian National University	Optimality of no-fault medical liability systems (with Rhema Vaithianathan)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.05.14	大瀧逸朗, 東京大学大学院, 博士課程	Existence of a dependent subcenter in the agglomerative economy and its application to the FAR regulation	都市経済学ワークショップ

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.05.15	三谷英貴，立命館大学，准教授	Capital Structure and Competitive Position in Product Market	契約理論研究会
	花薗 誠，名古屋大学，准教授	Scoring Auction の展開	
2010.05.19	一方井 誠治，京都大学，教授（討論者:近藤 久美子，京都大学，助教）	家庭部門における地球温暖化に関わる情報把握・リスク認識・政策選好	CAPS 研究会
2010.05.20	井上朋紀，Postdoctoral Fellow, Bielefeld University	Coincidence Theorem and the Nonemptiness of the Inner Core	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.05.22	藤原克美，大阪大学，准教授	体制転換下のロシア軽工業－繊維産業に見る崩壊の家庭と帰結	マクロ経済学・経済システム研究会
	徳永昌弘，関西大学，准教授	Delayed, but Flourished? Preliminary analysis on FDI of the Japanese Companies in Russia	
	芦田文夫，立命館大学，名誉教授	市場経済を通じる社会主義と平等論	
	林 裕明，島根県立大学，准教授	ロシアにおける社会変動と労働者の反応	
2010.05.25	田中鮎夢，経済産業研究所，研究員	Activities of Japanese Multinationals with Productivity Heterogeneity	国際貿易と企業成長研究会 （プロジェクト研究主催）
2010.05.26	沖本竜義，一橋大学，教授	Dynamics of International Integration of Financial Markets	計量経済学セミナー
2010.05.27	Aditya Goenka, Professor, National University of Singapore	Infectious Diseases, Optimal Health Expenditures and Growth (with Lin Liu and Manh-Hung Nguyen)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.05.27	上田淳二，京都大学，准教授（討論者：照山博司，京都大学，教授）	税収の変動要因と構造的な税収調達能力の分析	CAPS 研究会
2010.06.01	丸山達也，京都大学，准教授	食品ラベルに関する消費者評価の追加推計結果等について	第 4 回規制評価の経済学的分析に関する研究会
2010.06.02	早川和彦，広島大学，准教授	On the Behavior of the GMM estimator in Persistent Dynamic Panel Data Models with Unrestricted Initial Conditions	計量経済学セミナー
2010.06.03	Steven Rosefielde, Professor, University of North Carolina	The Limits of Modernization: Asia’s Complex Future	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.06.03	加茂知幸，京都産業大学，准教授	Indifference-Transitive Aggregation Rule	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.06.08	Richard Anton Braun, Professor, University of Tokyo	New Keynesian Dynamics in a Low Interest Rate Environment (with Lena Mareen Koerber)	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.06.08	Viorela Vaidean, Fellow, Babes-Bolyai University	The EU Healthcare System	マクロ経済学・経済システム研究会 ※ 比較経済体制研究会と共催
2010.06.09	Yoonjin Lee, Associate Professor, Indiana University	A Unified Approach to Testing Nonliner Time Series Models	計量経済学セミナー
2010.06.10	Laurent Linnemer, Professor, CREST	Testing for asymmetric information in the viager market (with Philippe Fevrier and Michael Visser)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.06.11	長町康平，東京大学大学院，博士課程	Interregional Migration and Economic Growth in Postwar Japan	都市経済学ワークショップ
2010.06.17	Bo Chen, Assistant Professor, Southern Methodist University	Random Paths to Competitive Equilibria in Assignment Markets (with Satoru Fujishige and Zaifu Yang)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.06.17	本領崇一, Graduate Student, Columbia University	Signaling competence in electoral competition	経済研究所研究会
2010.06.22	鎌田 伊佐生, Assistant Professor, University of Wisconsin-Madison	Explaining Export Varieties: the Role of Comparative Advantage	国際貿易と企業成長研究会 （プロジェクト研究主催）
	小森谷 純徳，中央大学，助教	国際課税と分権的多国籍企業の移転価格	
2010.06.22	Stela Todorova, Associate Professor, Agriculture University of Plovdiv	Economic transition in the CEE countries: the case of Bulgaria	マクロ経済学・経済システム研究会 ※ 比較経済体制研究会と共催
2010.06.23	工藤春代，京都大学，助教	消費者参加型の政策形成と評価	CAPS 研究会
2010.06.24	渡辺 誠, Assistant Professor, Universidad Carlos III de Madrid	Middlemen: the bid-ask spread	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.06.30	西山陽一，統計数理研究所，准教授	無限次元の弱収束理論とセミ・ノンパラメトリック統計へのいくつかの応用	計量経済学セミナー
2010.07.01	佐々木 弾，東京大学，教授	Dynamic Oligopoly with Incremental Quantity Adjustment	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.07.08	初見 健太郎，京都大学，日本学術振興会研究員	Maximal domain for strategy-proof and no-veto rule in multi-object choice model (with Dolors Berga and Shigehiro Serizawa)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.07.15	野口光宣，名城大学，教授	Generic Impossibility of Arrow's Impossibility Theorem	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.07.22	Hikmet Gunay, Associate Professor, University of Manitoba	Exposure Problem in Multi-Unit Auctions (with Xin Meng)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Farhad Husseinov, Professor, Bilkent University	Monotonic Extension and its Applications in Choice Theory	
2010.07.23	桐村 喬，立命館大学，ポストドクトラルフェロー	20 世紀の京都市における居住地域構造の変化	都市経済学ワークショップ
	大澤義明，筑波大学，教授	Worst-Case Bounds of Myopic Facility Location	
2010.07.27	荒井弘毅，公正取引委員会，経済取引局総務課経済調査室長（競争政策研究センター事務局長） （討論者：丸山達也，京都大学，准教授）	垂直的関係の技術開発のインセンティブの研究～マイクロソフトによる非係争条項の効果～	CAPS 研究会
2010.07.29	Jaume Ventura, Professor, University of Pompeu Febra	Background lecture (economic growth with bubbles) Theoretical notes on bubbles and the current crisis	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.08.27	須藤 直，日本銀行，企画役補佐	Preference Shocks, Credit Shocks, and Price Dynamics in the Japanese Economy	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.09.03	大城 淳，大阪大学大学院，博士課程	Tariff Policy and Transport Costs under Reciprocal Dumping	都市経済学ワークショップ
	山鹿久木，関西学院大学，教授	東京都における地震危険度の変化が地価形成に及ぼす影響について:市場データによるプロスペクト理論の検証	
2010.09.15	田中 宏，立命館大学，教授	市場のヨーロッパ、企業のヨーロッパ、社会的ヨーロッパ	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.09.29	八代尚光，京都大学，准教授 （討論者：田中鮎歩，経済産業研究所，研究員)	The Anatomy of Learning-from-Exporting: Role of Foreign Knowledge Aquisition	CAPS 研究会
2010.09.30	Ori Haimanko, Professor, Ben-Gurion University	Prizes versus Wages with Envy and pride (with Pradeep Dubey and John Geanakoplos)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.10.07	三野和雄，京都大学，教授	A Dynamic Model of Conflict and Cooperation (with Wolfgang Eggert and Jun-ichi Itaya)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.10.14	Bruno Strulovici, Northwestern University, Assistant Professor	Discounting and Patience in Optimal Stopping and Control Problem (with John Quah)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.10.15	神事直人，京都大学，准教授	Trade Patterns and International Technology Spillovers: Theory and Evidence from Patent Citations	都市経済学ワークショップ
	石川城太，一橋大学大学，教授	Is emission trading beneficial?	
2010.10.21	Stephen Morris, Princeton University, Professor	Robust Predictions in Incomplete Information Games (with Dirk Bergemann)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.10.22	丸山達也，京都大学，准教授	食品ラベルに関する米国消費者向けインターネット調査アンケート案について	第 1 回食品ラベルへの消費者評価に関する研究会
2010.10.22	寺岡 寛， 中京大学，教授	Small-medium enterprises and innovation policy in Japan	経済研究所研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.10.23	森田穂高, Associate Professor, University of New South Wales	Group Identity and Relation-specific Investment: Partial Equity Ownership and Knowledge Transfer	契約理論研究会
	小佐野 広, 京都大学, 教授	Holdup Problems and Nonrecourse Financing	
2010.10.28	Juuso Valimaki, Professor, Aalto University	Private and Social Learning in Games of Timing (with Pauli Murto)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.10.29	Anna Lukyanova, Associate Professor, Higher School of Economics (Moscow)	Global economic crisis in Russia: the labor market impact, social consequences and policy responses	経済研究所研究会
	Anh Ngoc Nguyen, Lecturer, National Economics University (Vietnam)	CSR of Japanese enterprises in Vietnam	
	Victor Gorshkov , 京都大学, 大学院生	Foreign banking in Russia: present conditions, problems and development prospects	
2010.11.04	茂見岳志, 同志社大学, 准教授	Social choice allocation in an exchange economy	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.11.05	Alexander Ljungqvist, Professor, New York University	Does the stock market harm investment incentives?	GCOE 研究会
2010.11.11	小井田 伸雄, 岩手県立大学, 准教授	Anticipated Stochastic Choice	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.11.18	Hannu Nurmi, Professor, University of Turku	Applied Social Choice: Filling the Gap between Theory and Practice	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.11.19	田中亨憲, 大阪大学大学院, 博士課程	Trade costs, wage difference, and endogenous growth	都市経済学ワークショップ
	池内健太, 一橋大学大学院, 博士課程	Effects of Transportation Costs and Knowledge Spillovers on Productivity: an Empirical Study of Manufacturing Industry in Japan	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2010.11.22	岩﨑一郎，一橋大学，教授	ロシア企業の内部機関：株式会社のミクロデータ分析	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.11.26	堀林 巧，金沢大学，教授	ポランニーと現代社会	経済研究所研究会
2010.12.02	肥前洋一，北海道大学，准教授	Duverger's Law in the Laboratory (with Keigo Inukai and Kengo Kurosaka)	共同利用・共同研究プロジェクト研究集会（プロジェクト研究主催） ※ ミクロ経済学･ゲーム理論研究会と共催
	横田宏治，小樽商科大学，教授	Time Discount and Convex Hiring Cost	
2010.12.06	澤田康幸，東京大学，准教授	On the Role of Policy Interventions in Structural Change and Economic Development: The Case of Postwar Japan	経済研究所研究会
2010.12.09	Yi-Chun Chen, Assistant Professor，National University of Singapore	The strategic impact of higher-order beliefs (with A. Di Tillio, E. Faingold and S. Xiong)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.12.16	宮原泰之，神戸大学，准教授	Reputation in Repeated Prisoners' Dilemma with Observation Costs	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2010.12.17	松島格也，京都大学，准教授	事前割引料金システムの経済便益評価	都市経済学ワークショップ
	高橋孝明，東京大学，教授	Agglomeration due to imperfect information revisited	
2010.12.22	Marc Paolella, Professor, University of Zurich	Multivariate Asset Return Prediction with Mixture Models	計量経済学セミナー
2010.12.22	河合啓一, Graduate Student, Northwestern University	Endogenous Quality Choice and Efficiency Gain from Trade	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.01.21	井上寛康，大阪産業大学，講師	空間情報が付与された組織間の共同出願特許によるネットワーク	都市経済学ワークショップ
	田村龍一，筑波大学，準研究員	Localized knowledge spillovers and patent citations: A distance-based approach (with Y. Murata, R. Nakajima, R.Okamoto)	
2011.01.21	上垣 彰, 西南学院大学，教授	グローバル・リベラリズムとロシア：再論	マクロ経済学・経済システム研究会
2011.01.27	岩井克人，国際基督教大学，客員教授	The Second End of Laissez-Faire ? The Bootstrapping Nature of Money and Inherent Instability of Capitalism	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011.01.27	川西 諭，上智大学，教授	The Diversity of Information Acquisition Strategies in a Noisy REE Model with a Common Signal and Independent Signals	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.02.03	船木 由喜彦, 早稲田大学，教授	Non-cooperative and Axiomatic Characterizations of the Average Lexicographic Value (with Takumi Kongo, Rodica Branzei and Stef Tijs)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.02.10	花薗 誠, 名古屋大学，准教授	Information Aggregation in Bargaining (with Yasutora Watanabe)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.02.13	Suleiman Cohen, Professor，Erasmus University Rotterdam	Foundations of Comparative Economic Systems	マクロ経済学・経済システム研究会
2011.02.17	二神孝一，大阪大学，教授／堀 健夫，一橋大学，講師	A Non-unitary Discount Rate Model	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.02.18	王 海燕，京都大学大学院，研修員	垂直的取引関係における販売業者の立地選択	都市経済学ワークショップ
	井料隆雅，神戸大学，准教授	ゲーム理論を用いた歩行者交通流のモデリング	
2011.02.24	大和毅彦，東京工業大学，教授	Market Experiments with Ethnic Diversity in Kenyal	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.02.28	田淵太一，同志社大学，教授	比較優位の原理と労働価値説―行沢健三先生の所説を振り返って	マクロ経済学・経済システム研究会
2010.03.08	黒住英司，一橋大学，教授	Model Selection Criteria in Multivariate Models with Multiple Structural Changes	計量経済学セミナー
2011.03.09	Nathalie Aminian, Associate Professor, University of Le Havre	Political economy of exchange rates with two different applications: the case of the Japanese yen and the case ofthe Chinese yuan	国際貿易と企業成長研究会 （プロジェクト研究主催）
	冨浦英一，横浜国立大学，教授	Offshore outsourcing and non-production workers: Firm-level relationships disaggregated by skills and suppliers	

年月日	報告者･所属	タイトル	主催
2011.03.10	溝端 佐登史，京都大学，教授	ロシアにおけるグローバル化とロシア多国籍企業	マクロ経済学・経済システム研究会
	横川和穂，日本国際問題研究所，研究員	経済危機後のロシア地域社会と企業	
	伏田寛範，京都大学大学院，博士課程	経済危機後のロシア国有企業の再編状況－ロステフノロギーの動向	
	ゴルシコフ・ビクトル，京都大学大学院，博士課程	ロシア経済のグローバル化と銀行部門	
2011.03.10	中村 恒，東京大学，講師	Continuous-Time Optimal Contracts with Costly Information Disclosure	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2011.03.11	水野敬三，関西学院大学，教授	Gradual Network Expansion and Universal Service Obligations (with Axel Gautier)	都市経済学ワークショップ
	浜口伸明，神戸大学，教授	サービス・イノベーション研究：IKEA の事例	
2011.03.23	原 尚幸，東京大学，助教	Hierarchical subspace models forcontingency tables	計量経済学セミナー

海外渡航件数

年度 地域	2007 年度 （人）	2008 年度 （人）	2009 年度 （人）	2010 年度 （人）
ア ジ ア	18	24	24	33
北　　米	10	16	14	16
中 南 米	0	0	0	1
ヨーロッパ	25	17	15	13
オセアニア	4	2	8	5
中　　東	0	1	1	0
アフリカ	0	0	1	0
合　計	57	60	63	68

海外渡航

氏　　名	期　　間	目 的 国	渡 航 目 的
梶井厚志	4 月 13 日　~　5 月 12 日	スペイン イタリア共和国	「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する資料収集及び研究報告・討論を行うため
八代尚光	4 月 29 日　~　5 月 11 日	アメリカ合衆国	研究者との意見交換及び情報収集を行うため
奥井　亮	4 月 28 日　～　5 月 4 日	シンガポール 共和国	International Symposium on Econometric Thecory and Applications に出席しパネルデータのための時系列解析統計量の開発に関する情報及び資料収集を行うため
梶井厚志	5 月 15 日　～　5 月 19 日	大韓民国	一般均衡理論と経済戦略に関する講義及び情報収集を行うため
矢野　誠	5 月 22 日　～　5 月 24 日	中華人民共和国	「グローバリゼーションと日本経済」に関する IEFS チャイナコンファレンスへの参加、発表及び情報資料収集を行うため
関口　格	5 月 26 日　～　6 月 1 日	カナダ	「繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ」に関する情報収集及び 2010 Conference of Canadian Economic Association においてディスカッション及び研究報告を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
三野和雄	6 月 16 日　～　6 月 20 日	台湾	“2010 Taipei International Conference on Growth, Trade and Dynamics”に出席し、情報収集を行い、また、Been-Lon Chen 氏との共同研究打合せを行うため
八代尚光	6 月 11 日　～　6 月 20 日	中華人民共和国	上海万博中国館訪問等による情報収集と、徐氏との中国企業の輸出活動や技術革新活動についての意見交換及び情報収集と、日系企業関係者との中国の地場企業への技術移転等についての意見交換及び情報収集と、桂氏との中国の外資企業における技術移転、海外進出の展望についての意見交換及び情報収集を行うため
今井晴雄	6 月 18 日　～　6 月 27 日	カナダ アメリカ合衆国	第 14 回 ISDG に出席し、ゲーム理論のフロンティア：理論と提携の多面的分析に関する研究発表及び資料収集を行い、また、デンバー大学で研究打合せ及び資料収集を行うため
矢野　誠	6 月 25 日　～　7 月 6 日	アメリカ合衆国	「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関するコンファレンスに出席し、発表及びセッションオーガナイザーを務め、また、情報資料収集を行うため
原　千秋	7 月 6 日　～　7 月 11 日	大韓民国	ミクロ経済学研究会にて研究報告し、情報収集を行い、また、Alain Bensoussan 氏の 70 歳の誕生日記念コンファレンスに出席し、情報収集を行うため
溝端 佐登史	7 月 26 日　～　7 月 31 日	スウェーデン王国	ICCEES2010 に参加・報告・打合せを行い、ロシア多国籍企業の組織・戦略に関する実証研究について情報収集を行うため
奥井　亮	7 月 2 日　～　7 月 11 日	カナダ	パネルデータのための時系列解析統計量の開発に関する研究打合せ及び資料収集を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
有賀　健	7 月 4 日　～　7 月 11 日	イギリス タイ王国	ロンドンでは Chattam House を訪問し、所員等と意見交換を行い、また、CEPR と RIETI の共済ワークショップへの参加し発表を行う。バンコクでは Poapongsakor 所長と「人間行動と社会経済のダイナミクス」に関する調査の研究打合せを行うため
今井晴雄	7 月 5 日　～　7 月 12 日	イタリア共和国	SING6 に出席し、ゲーム理論のフロンティア：理論と提携の多面的分析に関する研究発表及び資料収集を行うため
原　千秋	8 月 12 日　～　8 月 22 日	シンガポール共和国 中華人民共和国	シンガポールでは 2010 SAET Conference に座長として参加し、研究報告及び情報収集を行い、上海では Econometric Society World Congress に参加し、研究報告及び情報収集を行うため
原　千秋	8 月 29 日　～　9 月 2 日	ベトナム社会主義共和国	GETA 2010 に参加し、研究報告及び情報収集を行うため
小松原 崇史	8 月 12 日　～　8 月 16 日	シンガポール共和国	「10th SAET CONFERENCE ON CURRENT TRENDS IN ONOMICS」への参加・発表及び G-COE プログラムに関する情報・資料収集を行うため
西山慶彦	7 月 13 日　～　7 月 20 日	オーストラリア連邦	セミナーに出席し、意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用に関する情報及び資料収集を行うため
関口　格	7 月 11 日　～　7 月 18 日	アメリカ合衆国	International Conference of 21st Game Theory Festival にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究発表および参加者とのディスカッションを行うため
三野和雄	8 月 11 日　～　8 月 16 日	シンガポール共和国	「10th SAET Conference on Current Trends in Economics」に出席し、マクロ経済動学に関する報告及び情報収集を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
関口　格	8 月 12 日　～　8 月 17 日	シンガポール共和国	SAET Conference にて「繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ」に関する研究発表および出席者とのディスカッションを行うため
溝端 佐登史	8 月 25 日　～　8 月 30 日	エストニア共和国	the 11th Bi-Annual Conference of the European Association for Comparative Economic Studies (EACES) “Comparing Responses to Global Instability”に参加・報告、打合せをし、ロシア企業における人的資本形成と国際比較について情報収集を行うため
今井晴雄	7 月 26 日　～　8 月 4 日	ブラジル連邦共和国	第 2 回ブラジルゲーム理論ワークショップに出席し、協力ゲーム理論の基礎の再構築；提携の多面的分析に関する研究発表及び資料収集を行うため
矢野　誠	8 月 6 日　～　8 月 16 日	シンガポール共和国	「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関するコンファレンスに出席し、セッションオーガナイザーを務め、また、情報資料収集を行うため
中嶋智之	8 月 16 日　～　8 月 22 日	中華人民共和国	“Econometric Society World Congress 2010”に参加し、金融市場の不完全性とマクロ経済分析に関する研究報告及び情報収集を行うため
梶井厚志	8 月 16 日　～　8 月 28 日	中華人民共和国	“Econometric Society World Congress 2010”に出席し、研究報告及び情報収集を行い、また、CGTEEA2010 の運営打合せ及び学会に出席するため
今井晴雄	8 月 17 日　～　8 月 22 日	中華人民共和国	“Econometric Society World Congress 2010”に出席し、協力ゲーム理論の基礎の再構築；提携の多面的分析に関する研究打合せ及び資料収集を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
奥井　亮	8 月 14 日　～　8 月 22 日	中華人民共和国	International Symposium on Econometric Theory in Honor of Takeshi Amemiya's Cintribution Econometrics に出席し、研究発表及び資料収集を行い、また、“Econometric Society World Congress 2010”に出席し、情報及び資料収集を行うため
有賀　健	9 月 8 日　～　12 月 8 日	タイ王国 中華人民共和国	TDRI（Thailand Development Research Institute）において、Ｇ－ＣＯＥの研究課題の一つである、教育と訓練の経済効果に関する研究の一環として高卒若年者のキャリア形成と賃金成長の決定要因を探る実証研究を行う。そのため、高卒若年者に対するアンケート調査、普通・職業高校の就職担当者アンケートを実施する。
小佐野 広	9 月 25 日　～　10 月 17 日	オーストラリア連邦	人間行動と社会経済のダイナミクスに係る Australian Conference of Economists に出席し、資料･データの収集を行い、また、人間行動と社会経済のダイナミクスに係る資料収集及び研究打合せを行うため
岩佐和道	9 月 7 日　～　9 月 13 日	スイス連邦	University of Lausanne にて市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する情報収集を行い、引き続き、ETSG 2010 Twelfth Annual Conference に出席し、市場の高質化と市場インフラの総合的設計に関する成果報告及び情報収集を行うため
溝端 佐登史	9 月 19 日　～　9 月 24 日	イギリス	VARIETIES OF CAPITALISM IN RUSSIA AND EAST EUROPEAN COUNTRIES - A COMPARISON WITH DEVELOPED COUNTRIES に参加・報告・打合せを行い、国家社会主義からの離脱・進化の多様性：市場経済化の国家戦略・制御能力の比較研究について、情報収集を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
梶井厚志	9 月 27 日　～　9 月 29 日	大韓民国	一般均衡理論と経済戦略に関する講義及び情報収集を行うため
今井晴雄	10 月 3 日　～　10 月 6 日	マレーシア	ASEAN エネルギー会議 2010 に参加し、発表及び情報収集を行うため
一方井 誠治	10 月 24 日　～　11 月 1 日	オーストラリア連邦	オーストラリア国立大学で行われる国際シンポジム“The Asian Climate Change Policy Forum”に参加し、講演及び情報収集を行い、また、ウルル-カタ・ジュタ国立公園では気候変動対策に係る調査及び情報収集を行うため
森　知也	11 月 10 日　～　11 月 14 日	アメリカ合衆国	第 57 回 North American Meetings of RSAI に出席し、空間経済学に関する研究発表、ディスカッション及び情報・資料収集を行うため
中嶋智之	10 月 15 日　～　10 月 22 日	ブータン王国	ブータンを対象としたフィールド科学の「アリーナ」構築のため
奥井　亮	10 月 21 日　～　10 月 31 日	カナダ	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用に関する研究打合せ及び資料収集を行うため
関口　格	11 月 3 日　～　11 月 8 日	ポルトガル共和国	UECE Lisbon Meetings 2010 にて、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する資料収集を行うため
溝端 佐登史	11 月 14 日　～　11 月 20 日	ロシア連邦	新経済環境下のロシア市場に関する現地調査を行うため
小佐野　広	12 月 8 日　～　12 月 29 日	オーストラリア連邦 ニュージーランド	コーポレート・ガバナンスに係る情報収集を行うため
梶井厚志	11 月 24 日　～　11 月 27 日	大韓民国	情報の経済学に関する資料収集及び討論を行うため
今井晴雄	12 月 2 日　～　12 月 12 日	アメリカ合衆国 メキシコ合衆国	南カリフォルニア大学にて研究打合せ及び資料収集を行い、国連気候変動枠組条約 COP16 に参加し、sideevent において資料収集を行った後、スタンフォード大学にて資料収集を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
丸山達也	1 月 23 日　～　1 月 30 日	ブータン王国	ブータンを対象としたフィールド科学の「アリーナ」構築のため
三野和雄	12 月 21 日　～　12 月 24 日	台湾	マクロ経済動学に関する講義及び情報収集を行うため
今井晴雄	1 月 5 日　～　1 月 15 日	アメリカ合衆国	デンバーで行われるアメリカ社会科学連合学会に参加し、協力ゲーム理論の基礎の再構築；連携の多面的分析に関する研究打合せ及び資料収集を行い、引き続き南カリフォルニア大学で研究打合せ及び情報収集を行うため
有賀　健	1 月 15 日　～　3 月 15 日	タイ王国	教育と訓練の経済効果に関する研究の一環として高卒若年者のキャリア形成と賃金成長の決定要因を探る実証研究を行うため
関口　格	1 月 7 日　～　1 月 11 日	アメリカ合衆国	2011 ASSA Annual Meeting にて、経済戦略の動学ゲーム分析に関する資料収集を行うため
八代尚光	1 月 2 日　～　1 月 10 日	ベトナム社会主義共和国	UNU WIDER ワークショップ「Land Inequality and Decentralized Governance in LDCs」に出席し、情報収集を行い、JETRO ハノイ・センター及びベトナム国家大学ハノイ校を訪問し、情報収集を行うため
小佐野　広	3 月 11 日　～　3 月 27 日	オーストラリア連邦	オーストラリア国立大学にて「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明：ミクロとマクロの総合アプローチ」に係る情報収集を行うため
溝端 佐登史	2 月 14 日　～　2 月 20 日	ロシア連邦	国際問題研究所ロシア研究会 2010-2011 プロジェクト「エネルギー・環境・近代化」に関する現地調査、資料収集を行うため
一方井 誠治	1 月 30 日　～　2 月 4 日	ドイツ連邦共和国	ドイツの気候変動政策についての情報収集及び意見交換を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
一方井 誠治	2 月 6 日　～　2 月 14 日	ベルギー王国 ポーランド共和国	ブリュッセルにて環境政策のポリシー・ミックスに関するヒアリング及び情報収集を行い、また、ワルシャワで企業における EU-ETS に関するヒアリング及び情報収集を行い、環境保全関連施設の視察を行うため
溝端 佐登史	3 月 23 日　～　3 月 26 日	台湾	AEI-Four Joint Workshop in Taipei にて研究報告を行い、また、情報収集を行うため
上田淳二	2 月 13 日　～　2 月 16 日	アメリカ合衆国	IMF にてマクロ計量モデルに関するヒアリング調査を行うため
梶井厚志	2 月 22 日　～　2 月 25 日	中華人民共和国	情報の経済学とマッチングモデルに関する共同研究を行うため
若杉隆平	2 月 16 日　～　2 月 20 日	ベトナム社会主義共和国	オフショアリングに関する現地調査及び資料収集を行うため
八代尚光	2 月 13 日　～　2 月 25 日	アメリカ合衆国	貿易自由化の効果と経済成長に関する情報収集を行うため
梶井厚志	3 月 21 日　～　3 月 25 日	シンガポール共和国	最適課税問題に関する研究報告及び討論を行うため
関口　格	3 月 23 日　～　3 月 26 日	台湾	AEI-Four Joint Workshop in Taipei にて「繰り返しゲーム理論における非フォーク低利的アプローチ」に関する研究報告及びディスカッションを行うため
三野和雄	3 月 16 日　～　3 月 20 日	アメリカ合衆国	SNDE 年次大会にて報告及び、人間行動と社会経済のダイナミクスに関する情報収集を行うため
三野和雄	3 月 23 日　～　3 月 26 日	台湾	AEI-Four Joint Workshop in Taipei にて人間行動と社会経済のダイナミクスに関する報告及び情報収集を行うため
関口　格	3 月 17 日　～　3 月 22 日	アメリカ合衆国	MEA Annual Meeting にて経済戦略の動学ゲーム分析に関する資料収集を行うため

氏　　名	期　　間	目　的　国	渡　航　目　的
八代尚光	3 月 10 日　～　3 月 16 日	アメリカ合衆国	ミネソタ大学にて R.smith 教授と日米企業データの特性等について意見交換及び情報収集を行い、国際通貨基金(IMF)エコノミストと開放経済下の持続的経済成長について意見交換を行うため
一方井 誠治	3 月 11 日　～　3 月 13 日	中華人民共和国	環境省「平成 22 年度中国環境政策等調査支援業務」にかかる「日中低炭素共同研究 北京会合」に出席した後、情報収集及び意見交換を行うため
八代尚光	3 月 24 日　～　3 月 26 日	中華人民共和国	中国企業の国際化とイノベーションに関する共同研究の会議に出席し、情報収集を行うため
八代尚光	3 月 28 日　～　4 月 7 日	フランス共和国	「COMMITTEE ON INDUSTRY, NOVATION AND ENTREPRENEURSHIP OSTERING NEW SOURCES OF GROWTH - IS THERE A ROLE FOR "INDUSTRIAL" POLICY IN THE 21ST CENTURY?」への出席及びプレゼンテーションを行い、経済協力開発機構の構成員と面談及び情報収集を行うため

３－３　研究成果

リプリント・シリーズ

No.715　児玉俊洋、「地域における理工系人材の雇用の場としての製品開発型中小企業―京滋地域企業の調査結果を用いて」、『日本労働研究雑誌』、第 595 号，pp.27-48，独立行政法人 労働政策研究･研修機構, 2010 年 1 月

No.716　溝端 佐登史、「成長と危機のなかのロシア企業社会―新興市場と比較企業研究―」、『比較経営研究』、第 34 号，pp.20-41，日本比較経営学会 編　文理閣, 2010 年 7 月

No.717　Kazuo Nishimura and Alain Venditti, “Indeterminacy and expectation-driven fluctuations with non-separable preferences”, ***Mathematical Social Sciences***, Vol.60, pp.45-56, 2010

No.718　Ryuhei Wakasugi, Banri Ito and Eiichi Tomiura, “Productivity Premia of Offshoring Firms in East Asia: Evidence from Japanese Firms”, ***Millennial Asia, An International Journal of Asian Studies***, Vol.1, No.1, pp.79–96, January-June 2010

ディスカッション・ペーパー

〔英　文〕

No.703　Kenn Ariga and Ryosuke Okazawa, “*Japano-Sclerosis?*”, July 2010

No.704　Tarishi Matsuoka, “*Liquidity, Interbank Market, and Capital Formation*”, July 2010

No.705　Michael McAleer, “*Modeling the Volatility in Global Fertilizer Prices*”, July 2010

No.706　Michael McAleer, “*What Makes a Great Journal Great in Economics? The Singer Not the Song*”, August 2010

No.707　Michael McAleer, “*How does Zinfluence Affect Article Influence?*”, August 2010

No.708　Michael McAleer, “*IV Estimation of a Panel Threshold Model of Tourism Specialization and Economic Development*”, August 2010

No.709　Michael McAleer, “*Article Influence Score = 5YIF divided by 2*”, August 2010

No.710　Michael McAleer, “*Ten things we should know about time series*”, August 2010

No.711　Hitoshi Matsushima, “*Financing Harmful Bubbles*”, August 2010

No.712　Michael McAleer, “*Aggregation, Heterogeneous Autoregression and Volatility of Daily International Tourist Arrivals and Exchange Rates*”, August 2010

No.713　Nobuhiro Mizuno, Katsuyuki Naito, and Ryosuke Okazawa, “*Inequality and Economic Development:The Role of Corruption*”, August 2010

No.714　Michael McAleer, “*Great Expectatrics: Great Papers, Great Journals, Great Econometrics*”, August 2010

No.715 Michael McAleer, "*Conditional Correlations and Volatility Spillovers Between Crude Oil and Stock Index Returns*", August 2010

No.716 Go Kotera, "*Endogenous Voter Turnout and Income Redistribution*", August 2010

No.717 Michael McAleer, "*Analyzing and Forecasting Volatility Spillovers and Asymmetries in Major Crude Oil Spot, Forward and Futures Markets*", August 2010

No.718 Michael McAleer, "*Market Efficiency of Oil Spot and Futures: A Mean-Variance and Stochastic Dominance Approach*", August 2010

No.719 Michael McAleer, "*Interdependence of International Tourism Demand and Volatility in Leading ASEAN Destinations*", August 2010

No.720 Michael McAleer, "*How Accurate are Government Forecasts of Economic Fundamentals? The Case of Taiwan*", August 2010

No.721 Michael McAleer, "*Globalization and Knowledge Spillover: International Direct Investment, Exports and Patents*", August 2010

No.722 Michael McAleer, "*Modeling the Effect of Oil Price on Global Fertilizer Prices*", September 2010

No.723 Michael McAleer, "*Modelling Conditional Correlations in the Volatility of Asian Rubber Spot and Futures Returns*", September 2010

No.724 Michael McAleer, "*Model Selection and Testing of Conditional and Stochastic Volatility Models*", September 2010

No.725 Michael McAleer, "*Estimating Price Effects in an Almost Ideal Demand Model of Outbound Thai Tourism to East Asia*", September 2010

No.726 Michael McAleer, "*Asymmetry and Long Memory in Volatility Modelling*", October 2010

No.727 Michael McAleer, "*GFC-Robust Risk Management Strategies under the Basel Accord*", October 2010

No.728 Michael McAleer, "*Estimating the Impact of Whaling on Global Whale Watching*", October 2010

No.729 Michael McAleer, "*How Volatile is ENSO?*", October 2010

No.730 Been-Lon Chen, Yu-Shan Hsu, and Kazuo Mino, "*Habits and Endogenous Investment Fluctuations*", October 2010

No.731 Tarishi Matsuoka, "*Imperfect Interbank Markets and the Lender of Last Resort*", October 2010

No.732 Real Arai and Takuma Kunieda, "*Sustainable Public Debt, Credit Constraints, and Social Welfare*", October 2010

No.733 Wolfgang Eggert, Jun-ichi Itaya, and Kazuo Mino, "*A DynamicModel of Conflict and Appropriation*", October 2010

No.734 Michael McAleer, "*Moment Restriction-based Econometric Methods: An Overview*", October 2010

No.735 Michael McAleer, "*Robust Estimation and Forecasting of the Capital Asset Pricing Model*", October 2010

No.736 Michael McAleer, "*A Trinomial Test for Paired Data When There are Many Ties*", October 2010

No.737 Michael McAleer, "*Journal Impact Factor Versus Eigenfactor and Article Influence*", November 2010

No.738 Michael McAleer, "*Do We Really Need Both BEKK and DCC? A Tale of Two Multivariate GARCH Models*", November 2010

No.739 Michael McAleer, "*Alternative Asymmetric Stochastic Volatility Models*", November 2010

No.740 Seiji Ikkatai, Ikuma Kurita, and Katsuhiko Hori, "*The Impact of the European Union Emissions Trading Scheme on the Finnish Economy*", November 2010

No.741 Michael McAleer, "*Thresholds, News Impact Surfaces and Dynamic Asymmetric Multivariate GARCH*", November 2010

No.742 Hitoshi Matsushima, "*Price-Based Combinatorial Auction Design: Representative Valuations*", November 2010

No.743 Michael McAleer, "*Crude Oil Hedging Strategies Using Dynamic Multivariate GARCH*", November 2010

No.744 Michael McAleer, "*Evaluating Combined Non-Replicable Forecasts*", December 2010

No.745 Piero Gottardi, Atsushi Kajii, and Tomoyuki Nakajima, "*Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets (Revised: May 2011)*", December 2010

No.746 Michael McAleer, "*What Makes a Great Journal Great in the Sciences? Which Came First, the Chicken or the Egg?*", December 2010

No.747 Michael McAleer, "*Dynamic Conditional Correlations for Asymmetric Processes*", December 2010

No.748 Chiaki Hara, "*Pareto Improvement and Agenda Control of Sequential Financial Innovations*", December 2010

No.749 Bo Chen, Satoru Fujishige, and Zaifu Yang, "*Decentralized Market Processes to Stable Job Matchings with Competitive Salaries*", December 2010

No.750 Michael McAleer, "*Testing the Box-Cox Parameter for an Integrated Process*", December 2010

No.751 Michael McAleer, "*Exchange Rate and Industrial Commodity Volatility Transmissions, Asymmetries and Hedging Strategies*", December 2010

No.752 Michael McAleer, "*Asymmetric Adjustments in the Ethanol and Grains Markets*", December 2010

No.753 Michael McAleer, "*REALIZED VOLATILITY RISK*", December 2010

No.754 Michael McAleer, "*Structure and Asymptotic Theory for Nonlinear Models with GARCH Errors*", December 2010

No.755 Michael McAleer, "*Investor Preferences for Oil Spot and Futures based on Mean-Variance and Stochastic Dominance*", January 2011

No.756 Michael McAleer, "*How are Journal Impact, Prestige and Article Influence Related? An Application to Neuroscience*", January 2011

No.757 Michael McAleer, "*International Evidence on GFC-robust Forecasts for Risk Management under the Basel Accord*", January 2011

No.758 Michael McAleer, "*Modelling and Forecasting Noisy Realized Volatility*", January 2011

No.759 Michael McAleer, "*Estimating the Leverage Parameter of Continuous-time Stochastic Volatility Models Using High Frequency S&P 500 and VIX*", February 2011

No.760 Eiichi Tomiura, Banri Ito and Ryuhei Wakasugi, "*Offshore outsourcing and non-production workers: Firm-level relationships disaggregated by skills and suppliers*", March 2011

No.761 Michael McAleer, "*Risk Management of Risk under the Basel Accord: Forecasting Value-at-Risk of VIX Futures*", March 2011

No.762 Michael McAleer, "*Are Forecast Updates Progressive?*", March 2011

No.763 Yasusada Murata, Ryo Nakajima, Ryosuke Okamoto and Ryuichi Tamura, "*Localized knowledge spillovers and patent citations: A distance-based approach*", March 2011

No.764 Masako Kimura, "*Baby Boom and Baby Bust in Gender-Gap Model: A Quantitative Analysis*", March 2011

No.765 Michael McAleer, "*Risk Management of Precious Metals*", March 2011

No.766 Eric W. Bond, Kazumichi Iwasa and Kazuo Nishimura, "*Poverty Trap and Inferior Goods in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model*", March 2011

〔和　文〕

No.1001 一方井 誠治・栗田郁真・堀　勝彦、「企業における温室効果ガス削減方針に関する実態調査」、2010 年 4 月

No.1002 一方井 誠治・栗田郁真・堀　勝彦、「家庭部門における温室効果ガス削減に関する政策提言についての検討」、2010 年 4 月

No.1003 上田淳二・杉浦達也・古財　篤、「所得税の税収変動要因と税収調達能力の分析」、

2010 年 5 月

No.1004　岩﨑一郎、「ロシアの企業監査体制－株式会社のミクロ実証分析－」、2010 年 5 月

No.1005　一方井 誠治・栗田郁真・堀　勝彦、「企業における温室効果ガス削減費用推計の基本モデル」、2010 年 5 月

No.1006　行本　雅・丸山達也・村上佳世・林 健太、「消費者の信念と情報開示」、2010 年 5 月

No.1007　村上佳世・丸山達也・林　健太・行本　雅、「消費者の知識と信念の更新」、2010 年 6 月

No.1008　上田淳二・寺地祐介・森田茂伸、「公的年金とマクロ経済・財政の相互関係分析のためのモデル構築」、2010 年 6 月

No.1009　岩﨑一郎、「ロシア企業の取締役会構成 -株式会社のミクロ実証分析-」、2010 年 7 月

No.1010　上田淳二・筒井　忠、「子どもの数の減少による財政支出への影響に関する定量的シミュレーション」、2010 年 8 月

No.1011　八代尚光、「中国企業の国際化と発展―対内直接投資と輸出活動の役割」、2010 年 8 月

No.1012　上田淳二・古財　篤・佐藤 栄一郎、「地方財政の長期シミュレーション」、2010 年 9 月

No.1013　行本　雅・村上佳世、「市場の公平性と消費者政策」、2010 年 10 月

No.1014　松島　斉、「組み合わせ入札に関する試案 : 羽田空港国内線定期便発着枠の効率的配分に向けて」、2010 年 11 月

No.1015　上田淳二・古財　篤、「日本の財政に関する長期推計と持続可能性ギャップの計算」、2010 年 12 月

No.1016　村上佳世、「消費者の理解とガイドラインの政策効果 ―特別栽培農産物ガイドラインを事例に―」、2011 年 1 月

No.1017　上田淳二・堀内義裕・筒井　忠、「医療・介護費用の長期推計と将来の労働需要―2008 年度の国民医療費等を踏まえた推計―」、2011 年 1 月

No.1018　田中隆一・杉山一成、「若年男性労働者の就業形態選択行動 : 慶應義塾家計パネル調査を用いた動学最適化モデルの推定」、2011 年 2 月

No.1019　溝端泰和、「財市場・資本市場の不完全性と企業の設備投資行動 -法人企業統計季報を用いたオイラー方程式の推定を通して-」、2011 年 3 月

No.1020　寺地祐介・上田淳二、「社会保障政策としてのサービスの価格規制の効果―分業

と家庭内生産を考慮した数値計算―」、2011 年 3 月

No.1021　村上佳世､「消費者の知識と食品に対する不安―非遺伝子組み換え表示に関するコンジョイント分析― 」、2011 年 3 月

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2010 年 04 月 19 日	京都新聞	西村和雄	ゆとり教育転換を提唱し
2010 年 04 月 23 日	静岡新聞	一方井 誠治	京都議定書の意味指摘 一方井京大教授 環境教育で講演
2010 年 08 月 25 日	産経新聞	西村和雄	平均年収差 100 万円
〃	読売新聞	西村和雄	年収 実は… 文系＜理系
〃	毎日新聞	西村和雄	年収「文系が上」説ウソ？
〃	朝日新聞	西村和雄	理系卒、文系卒より高収入
〃	京都新聞	西村和雄	年収 理系＞文系
〃	日経新聞	西村和雄	平均年収　60 歳で 168 万円差
2010 年 09 月 20 日	日経新聞	西村和雄	理系卒、職業選択肢広く 年収 実は文系より高く
2010 年 10 月 07 日	日経新聞	有賀　健	新卒採用の偏重解消へ 『在職権』制度の導入検討を
2010 年 10 月 11 日	読売新聞	矢野　誠	強力な国際金融調整 必要
2010 年 11 月 17 日	京都新聞		国際競争の波に沈まぬ国に
2010 年 12 月 10 日	日経新聞	西村和雄	文系より理系が正社員割合高く
2011 年 02 月 13 日	京都新聞		日本経済の将来探る 京大シンポで研究者、官僚ら

京都新聞　2010 年 4 月 19 日（水）

ひと立ちばなし

ゆとり教育転換を提唱

京都大経済研究所前所長、**西村和雄さん**（63）＝写真＝の退官記念講演会がこのほど、京大時計台記念館であった。松本紘総長、佐和隆光滋賀大学長ら国内外の関係者らが再出発を祝った。

西村さんは、複雑系経済学で世界的評価を受ける一方、文部科学省のゆとり教育に警鐘を鳴らし、独自の学力調査を基に「分数ができない大学生」を著し政策転換を迫った。

講演で「父が中学の校長で、私は公立高出身。公教育を何とかしなければとの思いが出発点」と振り返った。今後は研究に加え「人生は親から子ども世代へのリレー。親切、うそを付かない、法を守る、勉強するというマナーの重要性を伝えていく」とまとめた。

（内田　孝）

静岡新聞

〒422-8033
静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話〈054〉282-1111
1カ月(朝夕)2,900円 1部100円(税込み)
©静岡新聞社2010
浜松総局 浜松市中区旭町11-1
プレスタワー内
電話〈053〉455-3355
東部総局 沼津市魚町1
サンフロント内
電話〈055〉962-0380

平成２２年(2010年)４月２３日（金曜日）

京都議定書の意味指摘

一方井京大教授　環境教育で講演

伊豆・天城中

持続可能社会の実現をテーマに全校を挙げて学習している伊豆市立天城中で22日、環境教育講演会が開かれた。京都議定書の策定にかかわった京都大経済研究所の一方井誠治教授が講演し、1～3年の生徒215人が聴講した。

一方井教授は「持続可能な社会は、持続可能ではない社会を思い浮かべると分かりやすい」と話し、森林を失い食料危機に陥って古代文明が崩壊した南太平洋のイースター島の事例を紹介。京都議定書の意味や現在の温室効果ガス削減の問題点などを指摘した。その上で、日本の将来像について「ドラえもんの世界がいいのか、となりのトトロの世界がいいのか」と問題提起した。

生徒は真剣な表情で話に聴き入った。

生徒に社会の在り方について問題提起する一方井教授＝伊豆市立天城中

平均年収差100万円

理系＜文系

京大など調査

理系学部卒業者の平均年収が文系学部卒業者よりも約100万円高いことを、京都大学経済研究所の西村和雄特任教授らの研究チームがまとめ、24日、発表した。西村特任教授は「理系の方が職業選択の幅が広いことや、学んだ技術などが仕事に直接つながることが理由ではないか」と分析している。

研究チームは平成20年6月、民間のリサーチ会社に依頼し、インターネット上で職業や年収、出身学部などのアンケートを実施。有効回答の中から大卒以上の就業者1632人のサンプルを分析した。理系988人、文系644人で、男女比は男性71％、女性29％。平均年齢は43歳だった。

分析によると、理系出身者の平均年収は約681万円で、文系出身者の約583万円よりも約100万円高かった。このほか、サンプルをもとに40歳時のモデル年収を推計したところ、理系男性が約717万円、文系男性が約680万円だった一方、理系女性が約498万円、文系女性が約402万円と男性の方が約220～280万円も高く、男女間の賃金格差が浮き彫りとなった。研究チームは「幅広い層のデータを分析したことでより実情に近い数値になったのではないか」と話している。

産経新聞　2010年8月25日（水）朝刊

年収 実は… 文系＜理系

平均100万円高

京大などネット調査

大学の理系学部卒業者の平均年収は、文系学部卒業者に比べて約100万円高く、年齢が上がるにつれて所得差が広がるという結果が、京都大、同志社大などによるインターネット調査で明らかになった。京大経済研究所の西村和雄・特任教授は「文系卒の方が高所得だとの説が一部にあったが、異なる結果になった。理系は技術を身につけることで、より広い範囲の職業を選べることが理由の一つでは」としている。

2008年6月、民間調査会社のモニターのうち大卒者から回答を得る方法で実施。100を超える国公私立大を卒業した20歳代～60歳代の1632人(文系988人、理系644人)の回答をこれまでに分析した結果、平均年収は文系が583万円だったのに対し、理系は681万円と大幅に上回った。

年齢別にみると、25歳の時点では文系が306万円、理系が366万円で60万円の差だが、60歳では文系が720万円、理系が888万円と、168万円の差に広がった。西村特任教授らによると、十数年前に1大学の卒業生を調査し、「生涯所得は文系卒が約5000万円高い」との研究結果が出されていたという。

読売新聞　2010年8月25日（水）朝刊

年収「文系が上」説ウソ？

理系100万円多く

京大など調査

京都大の西村和雄特任教授と同志社大の浦坂純子准教授らの研究で、大学の理系学部出身者の年収が文系学部出身者より平均100万円も多いことが分かった。西村特任教授は「文系の方が高収入という〝通説〟が覆された」としている。

西村特任教授らは08年6月、民間リサーチ会社にインターネット調査を依頼し、1632人のデータを分析した。文系の平均年収約583万円に対し、理系は約682万円だった。格差は年齢と共に広がり、25歳では理系が文系より約60万円多く、60歳では約168万円に拡大していた。グループによると、過去の「文系の生涯所得が約5000万円多い」という調査結果や企業の取締役の専攻などから、一般に「文系が高収入」とされていたという。【広瀬登】

毎日新聞　2010年8月25日（水）朝刊

理系卒、文系卒より高収入

京大など調査「職選びの幅広く」

理系出身は文系出身より高収入――。京都大や同志社大などのグループが大卒の人たち約1600人を調査したところ、こんな傾向がわかった。「理系は出世も遅く給与も低い」との説もあるが、年代別でも大学の難易度別でも、いずれも理系出身の収入が上回ったという。

グループは調査会社のサイトに登録している人を対象に、インターネットで回答を集めた。20～60代の1632人（平均年齢43歳）を分析したところ、文系出身988人の平均年収は583万円だったのに対し、理系出身644人は681万円だった。

年代別に推計すると、すべての年代で理系のほうが高かった。出身学部をベネッセコーポレーションによる大学難易度別にA（偏差値60以上）、B（50～59）、C（50未満）に分けたところ、同じ難易度ではいずれも理系が高く、最も高いのはAの理系。

Bの理系はAの文系の平均を下回ったものの、Aの文系でも受験で数学を選択しなかった人（文系中の文系）の平均より高かった。

京都大の西村和雄特任教授（経済学）は「技術系の就職が難しい文系より、理系のほうが選択できる職種の幅が広く、転職しても収入が下がりにくいからではないか」とみる。

27日に京都大で開かれる理数教育の公開シンポジウムで発表する。（瀬川茂子）

朝日新聞　2010年8月25日（水）朝刊

年収 理系＞文系

意外!? 25歳で60万円、60歳で170万円差

理系出身の方が文系出身より所得が高いという調査結果を、京都大経済研究所の西村和雄特任教授や同志社大経済学部の浦坂純子准教授たちの研究グループがまとめ、24日に発表した。「『文系の方が高所得』という通説を覆す結果で、理科離れの歯止めにつながるのでは」としている。

京大などグループ調査

理科離れ歯止めなるか

インターネットの調査会社を通じて2008年6月に、国内の大学を卒業した就業者を対象に出身学部や年収などのアンケートを実施した。1632人（平均43歳）から回答を得た。

理系出身の644人の平均年収は約680万円で、文系出身の988人の平均約580万円より100万円高かった。

調査結果に基づくシミュレーションによると、25歳から60歳までの全年齢で理系出身者の収入が文系出身者を上回り、25歳で60万円だった年収の差は、60歳では約170万円にまで拡大した。

これまでに▽大企業の役員は文系出身者が多く占めている▽ある難関大学1校に限ってみると文系出身者の方が高収入―との調査結果があるが、西村特任教授は「理系の方が職業選択の幅が広がるため、高所得につながっていると考えられる。理系には難しいイメージがあるが、見返りもあるという結果になった」と話している。

（松尾浩道）

京都新聞　2010年8月25日（水）朝刊

平均年収 理系＞文系

60歳で168万円差

京都大学の西村和雄特任教授と同志社大学の浦坂純子准教授らは24日、理系学部出身者は文系出身者より平均年収が高いという調査結果をまとめた。これまで理系より文系の方が高所得とする説があったが、「全体でみれば理系が上。学生の理系離れの是正につながってほしい」と西村教授は話している。

調査はインターネットで2008年6月に実施し、大卒者2152人から回答を得た。平均年齢は43歳。このうち働いていた1632人を分析した。

京大など調査

平均年収は理系出身者が約681万円。文系（約583万円）より約100万円多かった。年齢別の年収を推計すると、すべての年齢で理系が優位だった。25歳時に60万円だった文理の差は60歳では168万円まで拡大。技術を持っていると高所得の職種にも就ける可能性が広がるという。

日本経済新聞　2010年8月25日（水）朝刊

日本経済新聞　2010 年 9 月 20 日（月）

日本経済新聞　2010年（平成22年）9月20日（月曜日）

理系卒、職業選択肢広く

京大特任教授ら調査　年収 実は文系より高く

京都大学経済研究所の西村和雄特任教授らが、理系と文系を卒業した人の年収を比較したところ、通説に反して理系学部出身者の方が高収入だった。西村教授に寄稿してもらった。

京大特任教授
西村　和雄

文系学部卒業者の方が理系学部卒業者より年収が高い――。これが長い間の定説だった。

業種間の格差

実際、1980年代後半のバブルの時期には、金融業界は35歳で年収が1000万円程度だったのに対し、製造業界は600万円程度だった。90年代のバブル崩壊後に縮まったとはいえ、年収格差は存在し続けた。

しかし、厳密に言うなら、金融業と製造業の年収格差とは理系・文系の格差ではなく、業種間の格差である。金融業に文系、製造業に理系が相対的に多いことから、文系が理系より高年収といわれたのであろう。

また、大企業の社長や取締役に理系出身者が少ないともいわれるが、これも業種による。IT関連では、理系が多数を占める企業も少なくない。

それでは、無作為に抽出して、理系と文系の平均年収を比較すると、どのような結果が得られるであろうか。このような問題意識から、一般の大学卒の平均年収を2008年6月に調査した。

私たちは、00年と01年に私立3大学の文系学部の卒業生の平均年収を調査している。

その時は、入学試験で数学を選択したグループと選択しなかったグループに分けて調べた。「数学は勉強しても社会で役に立たない」といわれていたため、実態を検証したのである。

その結果は、79年に共通一次試験が実施されて以降の入学者に限ると、00年調査で、数学受験者の平均年収が748万円だったのに対し、未受験者が641万円。01年は、数学受験者が709万円、未受験者が639万円で、数学受験者の方が高年収との結果が得られた。

今回も、同志社大の八木匡教授、浦坂純子准教授、立命館アジア太平洋大の平田純一教授との共同調査となった。過去の調査は郵送だが、今回はインターネットを利用。予備調査で約9万人のサンプルに配信した上で大卒者6870人に絞って配信し、2152人の有効回答から分析で用いる変数に欠損値がない1632人を分析した。

結果をみると、文系学部出身者（平均41・11歳）の平均年収が583万円に対し、理系（同41・05歳）が681万円。理系が文系より約100万円も高かった。

データの信頼性をみるために、過去の調査結果と比較してみた。今回調査の回答者の中から、文系学部出身者を選び、数学受験者と未受験者の平均年収を調べると、前者が636万円、後者が506万円。過去調査と同様に、数学受験者の年収の方が高かった。

理系と文系の比較に戻ると、25歳から60歳までの各年代すべてで、理系の年収が高かった。文系は所得の幅が大きく、理系は所得格差が小さいとの傾向も分かった。

次に、出身大学を入学難易度の高い順に、A、B、Cとグループ分けして、それぞれのグループでは、グループAの文系数学受験者を上回っていた。グループCの理系は、グループBの数学未受験者を55歳以下のすべての年代で上回った。

就職や転職有利

この結果をどう説明すればいいのだろうか。まず、理系が文転（文系への転向）することはあっても、文系が理転することはまれなことからも分かるように、理系の方が職業の選択肢が広い。

しかも、理系は、就職に有利である。

厚生労働省と文部科学省が5月に発表した今年3月時点の大学卒業者の就職状況によると、文系が91・0％の就職率に対し、理系が95・2％だった。さらに就職が有利ということは、再就職も有利ということになろう。

00年度の文系調査でも、転職後に収入が上がった回答者の割合は、数学受験者が未受験者を上回っていた。

すべての人が金融業で働いているわけでも、社長や取締役になるわけでもない。「理系出身者の年収は文系出身者よりも低い」という定説を信じて、進学先を決めてしまうと将来の職業の選択肢を狭めてしまう。一生を左右する選択である以上、より広い対象から自分に適した職業を選べる方がよいであろう。

今回調査でも、グループAとBの文系・数学受験者は、グループBとCの理系と遜色（そんしょく）のない年収を得ていることが分かっている。たとえば、結果的に文系に進学する場合でも、理系的な教養を身につけておくことは役に立つ。

この調査結果で、日本の理系出身者が十分に恵まれていると結論付けるつもりはない。技術者の待遇をさらに改善しないと、外国人技術者の雇用が困難になり、優秀な人材が海外に流出する。

理工系離れ深刻

日本は科学技術立国を標榜（ひょうぼう）しているのに、若者の理工系離れは深刻である。「理系学部は勉強が大変なのに、待遇は文系より悪い」という"定説"が広まっていることが、その一因とされるが、少なくともそれは正しくない。

勉強すれば、それなりの見返りはある。次の世代を背負う中・高校生には、文系・理系を問わず幅広く勉強してほしい。

教育

定説は誤り　文・理問わず勉強を

理系卒業者と文系卒業者の年収

（西村和雄・京都大特任教授らの調査による）

森鷗外の生き方

津和野町は、来年から本格的に森鷗外生誕150年の記念行事を行う。町内の小中学校で郷土の偉人を学ぶ計画もあるようだ。「私と公」「作家と軍医」「個人と組織」「伝統と改革」「西欧と日本」など、様々な問題と格闘した生き方から、現代の子供たちは何を学ぶのだろうか。

（玉川大学教授　小松郁夫）

になる。藩校養老館で学んだ後に、10歳の時に父と上京。東京帝大（現東京大）医学部を卒業後に陸軍に入り、ドイツ留学などを経て、軍医総監陸軍省医務局長となった。夏目漱石と並ぶ明治期の代表的文豪でもある。

一時期、鷗外の寄食先となった西周の生家も同町にある。西周は、「哲学」「芸術」「科学」

日本経済新聞　2010 年 10 月 7 日（木）

【第三種郵便物認可】　日本経済新聞　2010年（平成22年）10月7日（木曜日）

経済教室

新卒採用の偏重解消へ
「在職権」制度の導入検討を

ポイント

- 新卒採用への過度の偏重は日本特有の現象
- 人材の「経験」「実績」より「質」重視が背景
- 「在職権」制度導入なら若年労働市場が拡大

有賀　健　京都大学教授

2008年9月のリーマン・ショックから2年が経過した。当初危惧された世界規模での大不況は回避されたが、本年後半に入って以降、再び景気後退への不安感は増大している。これを受け、雇用情勢は厳しさを増している。これを受け、雇用情勢は、高校・大学卒業者の就職支援策を発表した。既卒者の採用促進や、中小企業による新卒雇用の支援策も打ち出している。

それにしても日本の企業はなぜ新卒採用にこれほどまでにこだわるのだろうか。いわゆる「第二新卒」という、学卒後数年まで新卒者対象の募集枠を広げる試みも多くみられる。極めて限定的ではある。表に示したのは08年の人職者統計（従業員1000人以上の企業）だが、24歳までの年齢層では、未就業既卒者の採用は新卒者の10分の1にすぎない。

企業が、例えば「22歳と25歳」という母集団の年齢差にこだわる理由は恣らくない。重要なのは、既卒者は、その理由が何であれ、結果として新卒で就職できなかった、既就業であれば就職してもうまくいかなかったという事実である。既卒者が実際には高い能力を持っていたとしても、採用する企業の側はその能力を容易に確かめる手段に乏しい。だからこそ企業は「新卒で就職できなかった」の差はあれ、世界中どの企業も、潜在能力が高そうな新卒者を奪い合うにがし二方で、新卒者採用がこれほどまでに企業の新規雇用の中核をなすみあだらない。日本以外にはあまりではない。逆説的の問題ではない。

むしろ問題の核心は、日本企業の雇用制度と、それを反映する人材養成や育成のしかみと、新卒中心の採用慣の間でいってしまえば、採用にあたっての人材の「質」の重視であり、「経験」や「実績」の相対的な軽視である。

長期雇用と内部養成を柱とする企業では、若年者採用にあたって「現時点で何ができるか」は重視されない。重視されるのは、一口にいえば将来性であり、学ぶ能力であり、少なくとも本人の意図としては長期の勤続を望んでいる人材である。

企業が新卒者を中心に採用し、内部養成に重点を置いた人事管理を行うことは、その企業単独で可能である。他方、新卒採用・内部養成重視から、労働市場で有為な人材を適性を見極め後、転職も

若年労働市場を流動化

て活用することを重視するような方針への転換は、こうわしい人材が外部から高価採用できることに決定的に依存している。

人材が企業内部で養成されて、ほとんど外部労働市場に出てこない状況では、外部労働市場中心への採用方針の転換は難しい。新卒中心の採用策は企業内部で強い慣性をもつばかりか、企業間でも強い制度補完性を持っている。

筆者は、若年人口比率の低下、退職年齢の上昇といった長期要因も考慮すると、新卒中心の採用制度はその利点以上に弊害が大きくなっていると考えている。ただし、その厳密な検証は不可能に近いと思われるので、以下はあくまで、新卒中心の採用制度の弊害が利点を上回ると仮定した場合、どのような制度改革が可能であるかの思考実験と考えてもらいたい。

筆者は、長期雇用制度に支えられた内部養成重視のしくみそのものを完全に組み替える必要はないと考えている。米英両国を参照に、より流動性が高い外部労働市場への依存度が高い労働市場においてさえ、少なくとも一定規模以上の企業の中核は長期雇用に保障された実績と経験を積み上げた従業員である。

求められているのは、より多くの若者にチャンスを公平に与え、企業の採用ベースの拡大を図り、外部人材の活用の比率を上げることだ。長期雇用そのものを否定することではない。現在の新卒採用中心から対象を広げると同時に、採用後一定期間の雇用について柔軟性を持たせるために、採用後一定期間の雇用の方策の一つとして提案したいのは、欧米を中心として大学や研究機関に見られる任職権（テニュア）制度の導入である。

そのしくみは次のようなものだ。新規採用社員は、例えば5～6年程度の期間をめどに、企業内部での適職しと、スキルの習得に努め、一定程度の専門性を身につけることを目標とし、それを念頭に人事管理もなされるようにする。5～6年の期間の最後の1～2年程度のタイミングで、企業は社員に任職権を与えるか否かを決断し、従業員に伝える。

その際、在職権を与えない事の採用者には在職権を与えないことを考慮して採用計画を決める場合、新規採用全体の数はこれまで以上に増えることも期待される。その場合、若年層の労働市場の厚みと幅は更に増すことになろう。

4～5年の他企業での経験がこの程度重視されるかは、まちまちであろうが、大卒後最初の就職先が気に入らず数年月でやめてしまったような場合に比べれば、はるかに実力月でやめてしまったような場合に比べれば、はるかに実績を重視した採用ができるはずだ。また、在職権を取るまでの期間に対して、企業は期間雇用契約を結ぶものと理解されるので、当然、試用期間中のような教育的解釈は薄められる。ポイントは、この期間、企業も従業員も一定のコミットメントをすることにあり、非正規社員の雇用とは異なる。

制度が確立すれば、求職者が就職先を検討する際に、その企業で任職権をとれなかった従業員の転職実績も、重要な判断材料になろう。在職権を上れないような当就職先が見つからないあっては、応募にあたって一の足を踏む者も出てくるだろう。

従業員の再就職に対し、企業は一定の責任をもつ。具体的には、勤務実績や専門性について詳しい記述や推薦状を添えて、従業員の就職活動を援助する。在職権を与えられた社員は、基本的にはその雇用の保障において、現在の正社員と同等の資格である。

仮に、新規学卒者を中心とする経験の浅い人職者の3分の1程度が、在職権をとっても、この制度に従い転職すると考えると、その規模は全人職者のかなりの比率を占めることになる。

08年の人職者統計を例に検討してみよう。仮に、おおよそ3分の1程度が在職権をとらずに転職すると考えると、新卒未就業者22万人のみが在職権制度で採用されると仮定しても、7万～8万人規模となり、人職者合計約68万人余の10%以上、30歳未満の人職者では20%近くになる。また、企業が新規採用のうち一定比率の人職者を採用する制度の導入期間の設定、報告のタイミングの明記など企業の再就業支援義務は最低限法律的な義務付けが必要だろう。

法整備以上に重要なのは、主要企業における一定程度の制約を伴う一斉実施の取り決めであろう。他企業が在職権制度を設けるのを歓迎しつつ、自分自身は様子見に徹する、というのでは、制度の定着は望めない。少なくとも主要企業の一斉実施が鍵である。制度を設けても、実際は新卒を在職権制度の枠外で採用する企業ばかりになっては実効に乏しい。

若年層自分の適性を見極めて、キャリアを確立してゆくには、労働の流動性が最も重要であり、本人だけでなく、経済全体にとっても有意義である。新卒者偏重は、その後の転職可能性を狭めることで、新卒採用企業による人材囲い込みになっている。制度性が高い。そのため、若年層はどうしても学校卒業後の最初の職にしがみつき、なんとか耐えようとする。努力してみることは悪いことではないが、この仕事でだめだとなった後がない、とまで思わせるようなしくみは明らかに弊害の余地があろう。

ありがやけん　50年生まれ。京大卒。エール大博士。専門は労働・マクロ経済学

日本の若年層の就業動向（2008年、単位千人）

	未就業		既就業	新卒以外計	総計
	新卒	既卒			
19歳以下	42.3	3.7	3.8	7.5	49.8
20～24歳	166.9	16.9	57.8	74.8	241.7
25～29歳	13.3	14.8	87.1	102.0	115.3
30歳未満計	222.5	35.4	148.7	184.3	406.8
30歳以上計	0.4	45.8	230.7	276.5	276.9
総計	223.0	81.3	379.5	460.7	683.7

（注）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない（出所）厚生労働省

（第3種郵便物認可）　2010

京都大学 品川セミナー

京都大品川セミナー第5回（10月1日）のテーマは、「金融危機はなぜ起きたのだろうか―21世紀経済の進む道」。

経済研究所 **矢野誠所長**

強力な国際金融調整 必要

経済危機はどうして起こるのか。「市場の質の理論」という観点から分析すると、取引ルールや法律といった市場での競争を支えるインフラが急激な技術革新によって時代遅れになり、市場の質を低下させて経済危機を招いたことが、過去の歴史からうかがえる。

1977年東京大経済学部卒。81年米ロチェスター大経済学部博士号取得。米コーネル大助教授、横浜国立大教授、慶応義塾大教授などを経て、2007年京都大経済研究所教授、10年から同研究所長。08年度日本経済学会長。専門は国際経済学。

市場には質があり、良い市場と悪い市場があると考えている。

米国のサブプライムローンを発端とする世界金融危機（2007年）も、サブプライムローンを証券化した「派生証券市場」が過熱し、証券市場の拡大や取引量の増大といった「数量バブル」が起きたり、旧来の国際金融理論が現代の生産技術に合わなくなったりしたことが原因だと言える。

金融市場の国際連動性が高まっており、各国がばらばらに金融政策をやっているようでは、市場は回らない。もっと強力に国際金融を調整することが必要だ。

日本経済はどうあるべきか。明るい未来はあると思うが、構造的な転換が必要だ。代替技術ではなく、上位技術を開発しないといけない。

日本はかつて自動車やテレビなどで、一度は世界のトップの座についた。1990年頃からそのような製品を開発できていないから、今は低迷している。だが、ソーラーパネル発電のように、将来的に大きな需要が見込める生産技術を発展させ、世界に先駆けていいものを作れば、必ず世界を席巻できる。

我が国では情報技術（IT）革命が完全に実現したわけではなく、女性の職場進出も欧米に比べてずっと遅れている。それらを進めれば、国民総生産（GNP）が上がるかもしれない。質の高い市場を作り、積極的に経済を切り盛りすることが必要だ。

◇

次回は11月5日。松岡雅雄・ウイルス研究所長「ウイルスとヒトとの攻防」。

詳報はヨミウリ・オンライン
http://osaka.yomiuri.co.jp/

京都新聞　2010 年 11 月 17 日（水）朝刊

国際競争の波に沈まぬ国に

京都大CAPS公開シンポ「日本の経済政策」

京都大経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS）の公開シンポジウム「日本の経済政策」（主催・京都大経済研究所、総合経済研究所）がこのほど、京都市左京区の同大百周年時計台記念館メインホールで開かれた。CAPSは2005年に発足、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から教授に携わるスタッフを共同付与の教授、准教授として招き、京都大の研究者と共同で社会的経済問題を研究している。この日は、テレビ番組でキャスターを務める村尾信尚さんの講演のほか、各省から招へいされた講任教員の研究成果発表と各担当者による日本の現状についての講演があった。

学生からシニアまで幅広い世代が、日本の経済状況について耳を傾けた

基調講演　村尾　信尚　関西学院大教授（日本テレビ「NEWS ZERO」キャスター）

メーンキャスターを務めた2005年10月、最初のコメントは安倍晋三首相（当時）の所信表明演説に対してだった。以降、5人の首相が変わり、日本の経済政策は大きな変化が進んでいる。

政権がかわって1年。補助金一括交付化で自治体の余裕が浮くとの議論がいまにはじまり、国連気候変動サミットで「温室効果ガスの排出量を25％削減」と掲げた一方で、高速道路の無料化を図る、政策の整合性は取れているのかと疑問が沸く。

2025年に世界大恐慌が始まった時、各国は通貨切り下げを競う保護主義へと行き着いた。08年の「リーマンショック」から、世界経済は今、不況に陥っている。先月の20カ国・地域（G20）財務相会合で通貨の切り下げ競争の回避が話題になったのは、2010年の歴史的教訓を踏まえたから。歴史が繰り返すことが、世界の時こそ、しっかりとした経済政策を打ち立てていかなくてはならない。

問題となる経済力の急来と通い、日本の二度と無責任な政策を繰り返すことを、ぜひ多角的に考えなければ、ポピュリズム、大衆迎合に走るさういがあり、それこそが日本の経済政策にゆがみをもたらせているのではないか。

グローバルな大競争時代を迎え、「たゆたえども沈まぬ日本」をうまやって作っていくのが大きな課題だ。作家レイモンド・チャンドラーが「タフでなければ生きられない。優しくなければ生きる価値がない」と書いているように、国際競争力や市場を重視し、弱者に優しい国家となることが大事だ。

「瀬戸際の時こそ、しっかりとした経済政策を」と話す村尾信尚さん（京都市左京区・京都大学百周年時計台記念館）＝撮影・浜己直史

瀬戸際の今、ぶれぬ政治を

財務省

日本の財政と経済の長期展望

上田　淳二　CAPS准教授

日本の人口構造の変化を踏まえ、社会保障の枠内を保つ政府の清財政の将来を長期的に推計した。

年金、医療などを出の将来推計では協同高齢医療費の割合が2020年度には医療費の増加に伴い、税・社会保険料の将来推計については税率一定なら消費税を現状の5％から2倍の10％に上げる必要があるとの見込みが必要と指摘した。

今後の政策としては、高齢者の高い生産性を保持するために教育を充実させる財政的な支援策が必要とする。財政的に高齢者をケアするサービスの質を高める工夫が必要だ。

内閣府

食品ラベルの消費者評価

丸山　達也　CAPS准教授

消費者が高い関心を寄せるのが食品ラベルだ。食品衛生法、JAS法などを根拠とする表示ルールがあるが、規制改革の必要性が指摘されている。

表示すべきかどうか、表示の違い、JASとJIS（産業標準化法）の違いなどを、消費者の視点で検討していくことが必要だ。

食品ラベルについて調査・分析した。その結果から、特別表示と減農薬の制度の違いを考察すると、消費者の視点では対応する情報を提示することが必要だ。

偽装表示や高齢者を狙った悪質商法など、後ろ向きの十分な情報を提示することが必要だ。

内閣府

原　発

内閣府消費者委員会事務局長

偽装表示や消費者委員会での政策立案と期間で情報の相談窓口を一元化した。

これまでに自動車のリコール制度や、こんにゃくゼリーによる窒息事故を調査し、制度や法律の欠陥部分といった問題点を、提言という形で発表への監視、政策の提言を今後していきたい。

国交省

都市再生・地域再生の課題

横田　正文　CAPS教授

都市再生は規制の緩和や企業が動かないと始まらない。中心市街地が衰退し、歴史的な町並みとか、伝統的な住宅関連では、まちづくり活動へ参加の意欲が強いのは就業者や活動の強化が強い。

あなたは参加するとき制約、活動参加者の方が活動基金の寄付額が多く、まち並み保全への意識も強かった。

一方、鉄道のチャーマークの場合、事業者が支援や協力に積極的だった。都市・地域再生への考えは多様で、各主体の考えを調査する。

環境省

低炭素社会経済へ向けた日本の気候変動政策の課題

一方井誠治　CAPS教授

日本企業の温室効果ガス削減対策の現状を調査すると、自主的な取り組みだけではなく、大幅削減は期待できないことがわかった。なぜ費用をかけずに削減する余地はあるかを考えるため、「ちゃんとした価値について、正確に認識している企業は極めてまれなかった。

政策の課題は、投資の刺激に直接与える金融的政策フレームワークの構築や国際協調政策を考える。また国際協調政策は、特定の国家政策や消費者動向を全国に置いた金融的政策の枠組みの形成や消費者用途の拡張マ新ビジネスモデル創出への挑戦。

経産省

企業活動のグローバル化とイノベーション

八代　尚光　CAPS准教授

企業の動きがグローバル化している。輸出はたとえ多くの国が、国内は体在ない技術や市場のニーズなどの海外情報を収集して、研究開発すると、いう努力が実を結べば、中小企業の海外進出を支援する。

世界で日本の経済的な地位は低下し、市場の中心は新興国へ移り、日本企業の海外進出や国内産業の活動は低迷している。20年に及ぶデフレ、経済停滞から脱却し2020年に名目3％の成長を実現を目指していく。

経産省

片岡宏一郎

経産省産業技術課長

グローバル製造業以外の産業を海外マーケットにつなげたい。自動車・家電などの特定産業依存型からのインフラ関連システム輸出の強化、エネルギー産業関連産業マ文化や医療・介護、子育てマ宇宙・ロボットなど先端分野マ。

のs分野の活動を集中的に支援し、日本のビジネス環境を世界に魅力のものにする政策を目指したい。

金融活動は「世界的な技術」を持ちながらグローバル化が遅れている中小企業が世界へ打って出るような起業財政を作ることが必要だ。

欧州諸国は「世界的な技術」を持ちながらグローバル化が遅れている中小企業が世界へ打って出るような起業財政を作ることが必要だ。

ベンチャーの創設や海外へ進出をイノベーションに支援するバックアップの創設や日本と民間の企業をマッチングするプラットホームのデザインを。

環境省

小林　光

環境事務次官

今の経済は生産業主である温暖化に対応を出ていない分、廃ったんでしまった。いわば環境バブル。それを埋めるため「ちゃんとした価値を払ってください」と言うことが重要だ。

環境対策をすると、むしろ経済は回る。火力発電を削減すると、対策の費用を払わなければならなくなった。環境のために金を出せば、経済は育つ。その第一環境への長期的な投資しかあるのは、効果的な策略を考えた、地球の一部にある環境を壊したら人間は生きていけない。環境と経済が両立できる新しい経済に移行を目指したい。

国交省

花岡　洋文

国土交通省大臣官房審議官

（新しい公・という言葉が出てきたのは、一昨年の国土交通省の中で、どんな役割を担ってもらうのかと、いうことだ。法律で規制するのでなくて、どういう形で法律上「該当」するのかを。

例えば、東京の無料走行路バスの代シャトルの、バスは道路運送法の適用を受ける。無料ボランティアの場合、一般乗客を乗せて市町村とNPOに代って地域の方々を調査する等が一緒になって計画を作り、法に乗る問題とかいうことだ。

日本経済新聞　2010 年 12 月 10 日（金）朝刊

文系より理系が正社員割合高く

京大など調査

大学の理系学部出身者は文系に比べて正規社員の割合が高く、課長以上の比率も高いとの調査結果を9日、京都大、慶応大などの研究グループが公表した。

調査した京大の西村和雄特任教授は「文系の方が好待遇だというイメージがあり、理系離れが進んだが、高い専門性を持つ理系が有利だとはっきりした」と話している。

調査は1月、無作為抽出して面接した全国の20歳以上の約3500人のうち、所得があった大卒以上の673人について分析した。

調査結果によると、理系は正規社員が82%で非正規が17%だったが、文系はそれぞれ60%と38%で大きな差があった。

京都新聞　2011 年 2 月 13 日（日）朝刊

日本経済の将来探る

京大シンポで研究者、官僚ら

日本が目指すべき経済社会の将来像と課題について考える公開シンポジウム「日本の経済財政政策」が12日、京都市左京区の京都大で行われた＝写真。研究者や中央省庁の官僚が、社会保障や国際化の観点から意見を述べた。

同大学経済研究所先端政策分析研究センターが主催で、約150人が集まった。

基調講演で、同研究所の矢野誠所長（58）が日本のGDP（国内総生産）や国際競争力の低迷に触れ「新しい市場制度をつくる政策が必要」と強調した。

次に、内閣府の向井治紀・社会保障改革担当審議官（52）が、社会保障の機能強化や財源確保など、政府が直面する課題を概説した上で、「少子高齢化の中で安心して暮らすため、女性の社会参加を進める手だてが重要」と述べた。

ほかにも、経済産業省の担当者が経済面で統合が進む東アジアに触れ「日本もその一員として成長する仕組みが必要」と述べた。（山田修裕）

中原中也賞に辺見庸さん　優れた現代詩集に贈られる「中原中也賞」の選考会が12日、山口市内の旅館で開かれ、埼玉県川越市の作家辺見庸さん（66）の詩集「生首」が選ばれた。詩集は辺見さんが2007年ごろから創作した46編を収録。腐敗し機能不全に陥った社会に対する皮肉が、臨場感のある文体で描かれている。同賞は中原中也の故郷、山口市が新人発掘などの目的で創設。16回目の今回は202点が選考対象になった。

奇は新なり

ウ・プライスコレクション）、「軍士図」（個人蔵）、「万寿五百羅漢図」（個人蔵）＝写真＝、「牡丹孔雀図」（下御霊神社蔵）など。期間中展示替えあり。

入場料　一般1000円、高・大生800円、小・中生300円（20人以上の団体は各200円割引）

主催　MIHO MUSEUM、京都新聞社、日本経済新聞社

後援　滋賀県、滋賀県教育委員会、NHK大津放送局、BBCびわ湖放

ビックカメラ　新生活を応援します!!

気象情報　12日

【往意報】京都府北部＝大雪、風雪、波浪、なだれ、着雪（なだれは14日まで注意が必要）▽京都・亀岡、南丹・京丹波＝大雪（13日昼前まで）

梅だより　12日

（JR西日本など調べ）

つぼみふくらむ　二条城、隨心院、城南宮、青谷梅林（京都）石山寺（滋賀）中山寺、須磨浦山遊園、播州綾部山梅林（兵庫）月ケ瀬梅渓、賀名生梅林（奈良）

ちらほら咲き　北野天満宮、京都御苑、梅宮大社（京都）万博公園、大阪城公園（大阪）紀州田辺梅林（和歌山）

五分咲き　南部梅林（和歌山）

満開　長浜盆梅（滋賀）

受　賞

受賞者氏名	賞　　名	受賞年月	受賞の研究課題名等
奥井　亮	日本統計学会小川研究奨励賞	2010 年 9 月	Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models Journal of the Japan Statistical Society Vol.39 No.2 239-255
西村和雄	京都新聞大賞文化学術賞	2010 年 11 月	複雑系科学研究を発展させ新たな経済現象分析方法を確立
藤田昌久	日本学士院会員	2010 年 12 月	都市・地域経済学の分野で優れた業績を上げたほか、空間経済学の発展に大きく貢献

４　人材養成

４－１　大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	4
経済計画講座	2
資源環境講座	3
資産経済講座	4
比較政治経済分析講座	4

４－２　大学院生受入状況

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年
修士課程	12 人	13 人	23 人	22 人
博士課程	25 人	23 人	28 人	28 人
計	37 人	36 人	52 人	50 人

※主たる指導教員として受入れている学生数

４－３　研究生受入状況

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
5 人	5 人	4 人	0 人

４－４　ポスト･ドクター（ＰＤ）受入状況

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
20 人	25 人	22 人	16 人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

４－５　日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
0 人	0 人	0 人	0 人

５　国際交流

５－１　研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 地域	2007年度 （人）	2008年度 （人）	2009年度 （人）	2010年度 （人）
ア ジ ア	9	16	29	12
北　　米	22	18	28	14
中 南 米	1	0	0	0
ヨーロッパ	19	25	21	19
オセアニア	6	4	5	4
中　　東	1	2	2	2
アフリカ	0	0	1	0
計	58	65	86	51

Record of visiting international researcher

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名（滞在目的）
			到着	出発	
Kunieda, Takuma	City University of Hong Kong	Assistant Professor	2010/4/1	2010/4/8	To discuss our joint research on "the relationship between financial development and macroeconomic instability."
Lee, Jihong	School of Economics Yonsei University	Assistant Professor	2010/4/21	2010/4/23	"Gambling Reputation: Repeated Bargaining with Outside Options"
Chen, Beeu-Lon	Lustifute of Gcouounics, Academia Sinica	Research	2010/4/20	2010/4/27	presentation and research, on macroeconomics
Eric, Bond W.	Department of Economics, Vanderbilt University	Professor	2010/5/17	2010/5/21	Purpose of working jointly with Professor Yano on ”Market Quality Dynamics”
Kao, Tina	Australian National University	Lecturer	2010/5/13	2010/5/13	“Optimality of no-fault medical liability systems”
國枝卓真	City University of Hong Kong	Assistant Professor	2010/5/13	2010/5/18	柴田教授と「金融市場の発展とマクロ経済の不安定の関係」についての研究打合せ

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名（滞在目的）
			到着	出発	
Dastidar, Krishnendu Ghosh	Jawaharlal Nehru University	Professor	2010/5/18	2010/5/18	特別講義・セミナー講演 “Basic Auction Theory Revisited”
Inoue ,Tomoki	Institute of Mathematical Economics (IMW)	Postdoctoral Fellow	2010/5/19	2010/5/21	“Coincidence Theorem and the No emptiness of the Inner Core”
Chen,Bo	Southern Methodist University	Assistant Professor	2010/6/1	2010/8/31	“Theory and applications of repeated game”
Roesfielde, Steven	The University of North Carolina	Professor	2010/6/3	2010/6/7	“The Limits of Modernization: Asia's Complex Future”
Nguyen, Anh Thi Ngoc	National Economics University	Lecturer	2010/6/16	2010/12/15	“Comparative research on Corporate Culture in Japan and Vietnam Beyond Intuitional Transplantation and Adaption”
Honryo, Takakazu	Columbia University	Doctoral candidate	2010/6/7	2010/6/18	On a Two-Country game of Competition Policies
Watanabe, Makoto	Universidad Carlos Ⅲ de Madrid	Assistant Professor	2010/6/23	2010/6/25	“Middlemen: the bid-ask spread”
KATO, Goro	Cal Poly State University San Luis Obispo	Professor	2010/7/6	2010/7/8	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
Gunay, Hikmet	Department of Economics, University of Manitoba	Associate Professor	2010/7/22	2010/7/22	"Exposure Problem in Multi-Unit Auctions" (with Xin Meng)
Husseinov, Farhad	Bilkent University, Department of Economics	Professor	2010/7/21	2010/7/24	"Monotonic Extension and its Applications in Choice Theory"
Veutura, Jaume	Ceutre de Recerca en Ecouowia Internacional, Universitat Rompeu fabra	Professor	2010/7/28	2010/8/3	research on fiscal and monetary policies in macroeconomic model
KIKUCHI, Tomoo	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2010/8/16	2010/8/21	Purpose of working jointly with Professor Yano on “Economic Dynamics”
STACHURSKI, John	College of Business and Economics, Australian National University	Associate Professor	2010/8/16	2010/8/21	Purpose of working jointly with Professor Yano on “Economic Dynamics”
Lukyanova, anna L.	Russia Higher School of Economics	Associate Professor	2010/9/1	2011/1/10	Changes of Labour Markets and Economic inequality in Transition Economies

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名（滞在目的）
			到着	出発	
Roesfielde, Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2010/9/23	2010/9/29	"Global Shock Wave: Rethinking Asia's Future Light of the Worldwide Financial Crisis and Depression 2008-2010"
Haimanko Ori	Department of Economics Ben-Gurion University of the Negev	Dr.	2010/9/30	2010/10/7	Prizes versus Wages with Envy and Pride
Strulovici Bruno	Department of Economics, Northwestern University	Assistant Professor	2010/10/14	2010/10/14	"Discounting and Patience in Optimal Stopping and Control Problem"
Morris Stephen	Department of Economics Princeton University	Professor	2010/10/20	2010/10/24	Robust Predications in Incomplete Information Games
Valimaki ,Juuso	Aalto University School of Economics	Professor	2010/10/28	2010/10/31	Private and Social earning in Games of Timing
Csanadi	Hungarian Academy of Sciences, Institute of Economics	Professor	2010/11/5	2010/11/11	"Reactions to Short-term Adaption Pressures during Transformation in Party States: The Case in China
Biglaiser	Department of Economics, University of North Caroline Chapel Hill,	Professor	2010/11/8	2010/11/12	Purpose of working jointly with Professor Yano on "on the complex economic systems"
STACHURSKI, John	College of Business and Economics, Australian National University	Associate Professor	2010/11/22	2010/12/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Economic Dynamics"
CHEN, Yi-Chun	Department of Economics, National University of Singapore	Assistant Professor	2010/12/9	2010/12/9	"The strategic impact of higher-order beliefs"
国枝卓真	City University of Hong Kong	Assistant Professor	2010/12/13	2010/12/21	柴田教授と「金融市場の発展とマクロ経済の不安定の関係」についての研究打合せ
Keiichi, Kawai	Department of Economics, Northwestern University	Graduate Student	2010/11/22	2010/11/22	"Endogenous Quality Choice and Efficiency Gain From Trade"
Morimitsu Kurino	Department of Economics, Maastricht University	Assistant Professor	2011/2/1	2011/2/5	Research topic during stay (purpose of your stay)

氏　名	所　属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名（滞在目的）
			到着	出発	
Wang ping	Economics Department, Washington University	Professor of Economics	2011/2/3	2011/2/6	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
Marjit Sugata	Centre For Studies in Social Sciences	Professor	2011/2/3	2011/2/6	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
Becker Robert A	College of Indiana University	Professor	2011/2/1	2011/2/7	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
Jones Ronald	University of Rochester	Professor	2011/2/3	2011/2/8	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
Chun Youngsub	Department of Economics Seoul National University	Professor	2011/2/3	2011/2/6	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
STACHURSKI, John	College of Business and Economics, Australian National University	Associate Professor	2011/2/3	2011/2/6	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
Herings, Jean-Jacques	Maastricht University	Professor	2011/2/3	2011/2/7	Attending the Conference on General Equilibrium, Trade and Growth in memory of Lionel McKenzie
國枝卓真	City University of Hong Kong	Associate Professor	2011/2/3	2011/2/8	柴田教授と「少子高齢化のマクロ経済への影響」についての研究打合せ及び研究会での発表
Chen Jau-er	Department of Economics, New York University	Instructor	2011/2/8	2011/2/10	Purpose of working jointly with faculty on "Market Quality Dynamics"
Cohen Suleiman	Erasmus University Rotterdam	Professor	2011/2/10	2011/2/15	"Russian topic during your stay(purpose of your stay):"Russian Performance Explained by Systemic Dominance of Statist Behaviors Over Business Motives"
小西秀男	Boston College	Professor	2011/3/11	2011/3/16	柴田教授と「グローバリゼーションと日本経済―ヒト、モノ、カネ、社会共通資本」及び「少子高齢化のマクロ経済への影響」に関する研究打合せ

５－２　国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時	テーマ	場所
2010.4.7	Workshop on Trade, Dynamics and Complexity	京都大学経済研究所北館 1 階講義室
2010.5.20	Workshop on Microeconomics/Game Theory	京都大学経済研究所会議室
2010.7.28～29、8.2～3、5	KIER-TMU International Workshop on Financial Engineering 2010	同志社大学　寒梅館 B1F 、東京・秋葉原ダイビル　5F
2010.9.25～26	International Symposium on Global Shock Wave "Global Shock Wave: Rethinking Asia's Future in Light of the Worldwide Financial Crisis and Depression 2008-2010"	京都大学経済研究所北館 1 階講義室
2010.10.11～14	International and Interdisciplinary Workshop on Novel Phenomena in Integrated Complex Sciences: from Non-living to Living Systems	コープイン京都コンファレンスホール
2010.12.4～5	日ロ極東学術シンポジウム	京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール III
2011.2.4～5	General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie	Westin Miyako Kyoto
2011.2.11	平成 22 年度共同利用共同研究拠点事業 国際コンファレンス “Kyoto Conference on International Trade and Innovation”	ホテル京阪京都
2011.2.11～12	平成 22 年度共同利用共同研究拠点事業 特別国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”	京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール I
2011.2.28～3.1	KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies	Atago-no-ma, The Westin Miyako Kyoto
2011.3.11	平成 22 年度共同利用共同研究拠点事業 国際コンファレンス “Topics in Labor Economics”	京都大学総合研究 2 号館 4 階　経済研究所第二会議室
2011.3.19～20	Trans-Pacific Labor Seminar 2011	芝蘭会館別館 2F 研修室 2

６　社会貢献

６－１　研究成果の学術的意義又は社会・経済・文化的意義

年　月	研究成果の概要	学術的意義又は社会・経済・文化的意義	教員名
2010 年度	パネルデータを用いて、経済変数の動学的性質を調べる方法を開発した	開発された手法をもちいることにより、経済変数の動学的性質についてよりよく理解できるようになった	Ryo Okui, Haruo Iwakura, Yoonjin Lee, Mototsugu Shintani
2010 年度	操作変数が多い場合の対処法を開発した	開発された手法をもちいることにより操作変数法を、より適切に使用することができるようになった	Ryo Okui, Yoonseok Lee
2010 年 5 月	「How Do Chinese Industries Benefit from FDI Spillovers?」RIETI Discussion Paper 10-E-26	中国における外資企業からの知識の伝搬に関する実態の解明	伊藤萬里、若杉隆平等
2010 年 5 月	「輸出ブーム期における輸出企業のパフォーマンスと投資行動」RIETI　ポリシーディスカッション・ペーパー　10－O-005	先の輸出主導型景気における日本企業の生産性と投資行動を解明	平野大昌、八代尚光
2010 年 5 月	“Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies”	国際学会での発表	Takakazu Honryo, Makoto Yano
2010 年 6 月	企業活動の国際化と競争力に関する調査研究	企業活動の国際化が日本企業の競争力を高める仕組みを研究	八代尚光
2010 年 6 月	2 国成長モデルにおける均衡の不決定性	世界経済モデルの安定性（均衡の決定性）が貿易構造と密接に関係することを示し、これまでの研究が指摘していなかった点を明らかにした	三野和雄
2010 年 11 月	外生的習慣形成と成長モデルの安定性	個人の効用水準が社会的な平均消費の過去の値の荷重値に藩王するという仮定のもとで、成長経済の安定性を分析し、既存研究で得られていない結果を得た	三野和雄

2011 年 2 月	"Decisions on Waiting under Uncertainty　Program: General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics"	国際学会での発表	Takakazu Honryo, Makoto Yano
2011 年 3 月	地球温暖化対策の経済的側面に関する研究として、企業における温室効果ガスの削減費用推計の応用モデルの構築と試算、企業における温室効果ガスの削減取組みに関する実態調査、家庭部門における温室効果ガスの削減取組みに関する検討、ＥＵ排出取引に関する欧州企業の対応実態調査を行った	気候変動問題への対応は現在世界的な課題となっており、企業や家庭における削減行動を促進するための経済的手法の活用が求められている。本研究は実態調査を基礎に望ましい政策の導入に資する分析を行なっている	一方井 誠治,堀　勝彦,栗田郁真

６－２　研究成果が一般社会に還元・応用されている事例

年　月	研究成果の概要	具体的還元・応用例（社会的貢献）	教員名
2010 年 10 月	“金融危機はなぜ起きたのだろうか―21 世紀経済の進む道―”	品川セミナー	矢野　誠
2010 年 10 月	都市再生・地域再生における住民等の活動促進方策	公開シンポジウムにおける講演	横田正文
2011 年 2 月	“21 世紀経済の進む道”	CAPS 公開シンポジウム「日本の経済財政政策－2010 年代の政策への提言」	矢野　誠
2011 年 3 月	京町家証券化事業の出資者の意識	公開セミナーにおける講演	横田正文

６－３　研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例

年　月	研究成果の概要	研究分野の開拓又は教育活動へ反映した例	教員名
2010 年 10 月～2011 年 1 月	都市再生・地域再生における住民等の活動促進方策	大学院の授業において活用	横田正文

６－４　学外委員等

氏　　名	役　　職
柴田章久	大阪大学社会経済研究所運営諮問委員会委員並びに運営諮問委員会専門委員会委員
若杉隆平	科学技術政策研究所機関評価委員会委員
照山博司	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員
若杉隆平	横浜市経営諮問委員
照山博司	（社）日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員
一方井 誠治	関西研究センターアドバイザリー委員
一方井 誠治	株式会社三菱総合研究所自主参加型排出量取引制度諮問委員会委員
一方井 誠治	株式会社三菱総合研究所平成 22 年度温室効果ガス排出量「見える化」調査委託業務のうち温室効果ガス「見える化」推進戦略会議委員
一方井 誠治	株式会社三菱総合研究所日常生活からの温室効果ガスの「見える化」に関する分科会委員
一方井 誠治	株式会社三菱総合研究所平成 22 年度事業者の提供する商品・サービスに係る温室効果ガスの「見える化」に関する分科会委員
三野和雄	平成 23 年公認会計士試験委員
一方井 誠治	三井物産環境基金研究助成専門審査委員
一方井 誠治	京都版 CO2 排出量取引制度検討会議委員
梶井厚志	国家公務員採用Ｉ種試験専門委員

６－５　一般市民対象シンポジウム等の開催

〔経済研究所主催シンポジウム等の開催〕

○公開シンポジウム 統合複雑系科学への招待
　日時：2010 年 8 月 5 日（木）12:30～18:00
　場所：京都大学理学研究科セミナーハウス

プログラム：
【講演】
座長： 藤重 悟（京都大学数理解析研究所）
「電子の遍歴性とフラストレーション：磁性・超伝導」
　吉村一良（京都大学大学院理学研究科）
「力学系の位相計算的方法とその応用」
　國府寛司（京都大学大学院理学研究科）
座長:舟橋春彦（京都大学高等教育研究開発推進機構）
「大脳がなにもしないとは？」
　福山秀直（京都大学医学研究科附属高次脳機能総合研究センター）
「イオン化における"More is different"」
　八尾　誠（京都大学大学院理学研究科）
座長: 熊谷　隆（京都大学大学院理学研究科）
「無限次元最適化とカオス」
　西村和雄（京都大学経済研究所)
「複雑生命現象の統合的理解にむけて」
　村瀬雅俊（京都大学基礎物理学研究所）
座長: 大野照文（京都大学総合博物館）
「ネットワークからの遺伝子クラスタリング」
　馬見塚 拓（京都大学化学研究所)
「ナノ・マイクロ系における非線形力学とその応用」
　引原隆士（京都大学大学院工学研究科）
座長: 吉川研一（京都大学大学院理学研究科）
「地盤材料の破壊－液状化、変形の局所化－」
　岡 二三生（京都大学大学院工学研究科）

○公開シンポジウム 子供達の未来を創る理数教育
　日時：2010 年 8 月 27 日（金） 15:30 ～17:40
　場所：京都大学基礎物理学研究所 湯川記念館 1 階 パナソニック国際交流ホール

プログラム：
【講演】
「理系卒と文系卒の平均年収はどちらが高いか」
　西村和雄　（京都大学経済研究所特任教授）
　八木　匡　（同志社大学教授）
　浦坂純子　（同志社大学准教授）
　平田純一　（立命館アジア太平洋大学教授）
【パネルディスカッション】
「理数系教育の充実に向けて何ができるか」

コーディネーター
大野照文　（京都大学総合博物館館長）
パネリスト：
大森 不二雄（熊本大学教授）
筒井勝美　（英進館館長）
宮野文穂　（京都府教育庁教育次長）
八尾　誠　（京都大学大学院理学研究科教授）
吉村一良　（京都大学大学院理学研究科教授）

○京都大学附置研究所・センター品川セミナー（第５回）
日時：2010 年 10 月 1 日（金）　17:30～19:30
場所：京都大学東京オフィス
【講演】
「金融危機はなぜ起きたのだろうか―21 世紀経済の進む道―」
矢野　誠（京都大学経済研究所長）

○先端政策分析（CAPS）公開シンポジウム
「日本の経済政策－官学連携による京都大学からの発信」
日時：2010 年 10 月 23 日（土）　13：30～17：10
場所：京都大学百周年時計台記念館メインホール

プログラム：
【基調講演】
「政策研究への期待」
村尾信尚　（関西学院大学教授、NEWS ZERO メーンキャスター）
【政策研究報告と講演】
財務省　「日本の財政と経済の長期展望 」
〈報告〉上田淳二　（京都大学経済研究所　准教授）
〈講演〉丹呉泰健　（財務省顧問、前財務事務次官）
内閣府　「食品ラベルの消費者評価 」
〈報告〉丸山達也　（京都大学経済研究所　准教授）
〈講演〉原　早苗　（内閣府消費者委員会事務局長）
経済産業省　「企業活動のグローバル化とイノベーション」
〈報告〉八代尚光　（京都大学経済研究所　准教授）
〈講演〉片岡 宏一郎　（経済産業政策局産業構造課長）
国土交通省　「都市再生・地域再生の課題－住民等の活動促進－」
〈報告〉横田正文　（京都大学経済研究所　教授）
〈講演〉花岡洋文　（国土交通省大臣官房審議官（都市・地域整備局））
環境省　「低炭素社会経済へ向けた日本の気候変動政策の課題」
〈報告〉一方井 誠治　（京都大学経済研究所　教授）
〈講演〉小林　光　（環境省事務次官）

○先端政策分析（CAPS）公開シンポジウム
「日本の経済財政政策－2010 年代の政策への提言」
日時：2011 年 2 月 12 日（土）　13:30-16:40

場所：京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール

プログラム：
【基調講演】
「21 世紀経済の進む道」
矢野　誠　（京都大学経済研究所長）
【課題１： 社会保障改革と財政政策】
講演Ⅰ「社会保障政策の課題と展望」
向井治紀　（内閣審議官 社会保障改革担当）
研究報告 「経済財政の長期的な展望」
上田淳二　（京都大学経済研究所　准教授）
【課題２： 国際化の深化と経済活性化】
講演Ⅱ 「東アジア経済統合と日本の通商政策」
福山光博　（経済産業省通商政策局アジア大洋州課課長補佐）
研究報告 「経済活動のオープン化とイノベーション」
八代尚光　（京都大学経済研究所　准教授 ）

○シンポジウム「自学自習が人を育てる」
日時：2011 年 3 月 4 日（金）　17:30-20:00
場所：京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

プログラム：
【ケーススタディ】
ECC ジュニア　学ぼう！算数コース
【講演】
田中宏幸（吉本興業株式会社執行役員）
【パネルディスカッション】
「人生における勉強の意味」
コーディネーター
小山龍介（コンセプトクリエーター）
パネリスト
田中宏幸（吉本興業株式会社執行役員）
ロザン（よしもとクリエイティブ・エージェンシー）
西村和雄（京都大学経済研究所特任教授）

○先端政策分析研究センター（CAPS）公開セミナー
「2050 年 低炭素社会経済への道－ドイツの挑戦とエネルギー効率改善の追求」
日時：2011 年 2011 年 3 月 4 日（金）　18：00～20：00
場所：キャンパスプラザ京都 ５階演習室

プログラム：
講演Ⅰ：「ドイツと日本の気候変動政策」
一方井 誠治（京都大学経済研究所・教授）
講演Ⅱ：「エネルギー効率の根本的改善」
槌屋治紀（(株) システム技術研究所・所長）

○公開セミナー　都市再生

「京町家証券化事業の成果と今後の課題」

日時：2011 年 3 月 22 日（火）　19：00～20：30

場所：キャンパスプラザ　第 4 講義室

プログラム：

「京町家証券化事業を振り返って」

岡本秀巳（一般社団法人京都府不動産コンサルティング協会理事長／㈱都ハウジング代表取締役社長）

西村孝平（一般社団法人京都府不動産コンサルティング協会理事／㈱八清（ハチセ）代表取締役社長

「京町家証券化事業の出資者の意識」

横田正文（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター・教授）

７　参考資料

7－1　過去の大規模プロジェクト

〔複雑系経済システム研究拠点〕

本研究所　西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。「複雑系経済システム研究拠点」では、これまで、ディスカッション・ペーパーの発行、研究会やワークショップの開催という定期的な研究活動を行うと共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」および国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation: Global Environmental Problem”を、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory: Stability, Bifurcations and Indeterminacy”を開催している。更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”および 2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また、「複雑系経済システム研究拠点」の研究活動の概要は、ホームページ（http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html）でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。

複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

〔２１世紀 COE プログラム〕

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

経済学のフロンティアでは、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法

を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

(1)本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。

(2)国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。

(3)わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。

（4）産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の５つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。

2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。

3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。

4) 自然･人文･社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。

5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。

活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/ index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

(1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌などの場で公表した。

(2)数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。

(3)地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。

(4)先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。

(5) 先端経済分析の成果をＣＯＥ連携講義 (9 講義) として大学院生に講義するとともに、国際的研究者による連続講義（6 講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部学生の教育にも大いに寄与した。

（6）先端経済分析の研究成果に基づき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術

的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

（1）「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」

（2）「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」

（3）「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信にきわめて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」

（4）「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

7－2　研究成果（所員による論文・著書被引用数より）
－社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、１、２を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近 5 年間に限ってみても、Econometrica、Journal of Economic Theory、Review of Economic Studies、Economic Theory、 International Economic Review、Research Policy などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位 6 誌の総合的学術誌（Econometrica、American Economic Review、Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics、Review of Economic Studies、Journal of Economic Theory）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると 57 本となる。それに対し、国内の他の 4 つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位 6 誌掲載論文数の総計は 31 本なので、本研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI (Social Sciences Citation Index, Web of Science)のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は 2167 件となる。他の 4 附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は 3370 件であり、本研究所のみで他 4 附置研究所合計の三分の二近くになる。

	上位 6 誌掲載論文数
京都大学経済研究所	57
他 4 附置研究所合計	31
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2167
他 4 附置研究所合計	3370

（以上、2010 年 3 月本研究所調べ）

7－3　共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

３－１　研究会の実施

年度 研究会等	2007 年度 （件）	2008 年度 （件）	2009 年度 （件）	2010 年度 （件）
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	30	35	37	32
計量経済学セミナー	14	17	15	9
経済研究所研究会	6	3	3	5
COE 研究会	1	―	―	―
契約理論研究会	0	0	0	2
都市経済学ワークショップ	14	9	11	11
先端政策分析研究会	―	8	6	6
マクロ経済学･経済システム研究会	21	20	18	16
その他	1	0	1	7
合　計	87	92	91	88

※マクロ経済学･経済システム研究会は、先端政策分析研究会・比較経済制度研究会が、2007 年度より合併し発足したものである。

３－２　国際交流

外国人研究者の長期（1 ヶ月を超える）受入

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
5 人	11 人	9 人	10 人

外国人研究者の短期（1 ヶ月以内）受入

年度 地域	2007 年度 （人）	2008 年度 （人）	2009 年度 （人）	2010 年度 （人）
アジア	8	13	27	11
北米	22	14	27	11
中南米	0	0	0	0
ヨーロッパ	18	25	17	14
オセアニア	4	4	3	3
中東	1	0	2	2
アフリカ	0	0	1	0
合　計	53	56	77	41

国際シンポジウムの開催

2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
7 件	5 件	4 件	4 件	12 件

３－３　若手研究者（PD）の受入

2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
20 人	20 人	25 人	22 人	16 人

教員の履歴・業績

所　長　　矢　野　　誠　・・・・・・・・・　218
副所長　　溝　端　佐登史　・・・・・・・・・　185

経済情報解析研究部門

教　授　照　山　博　司　・・・・・・・・・　160
教　授　小佐野　　広　・・・・・・・・・　132
准教授　中　嶋　智　之　・・・・・・・・・　166
准教授　奥　井　　亮　・・・・・・・・・　127

経済制度研究部門

教　授　溝　端　佐登史　・・・・・・・・・　185
教　授　原　　千　秋　・・・・・・・・・　174
教　授　若　杉　隆　平　・・・・・・・・・　231
教　授　三　野　和　雄　・・・・・・・・・　204
助　教　阿　部　光　敏　・・・・・・・・・　100

経済戦略研究部門

教　授　今　井　晴　雄　・・・・・・・・・　115
教　授　有　賀　　健　・・・・・・・・・　102
教　授　梶　井　厚　志　・・・・・・・・・　137
准教授　関　口　　格　・・・・・・・・・　154

ファイナンス研究部門

教　授　柴　田　章　久　・・・・・・・・・　150
教　授　矢　野　　誠　・・・・・・・・・　218
教　授　西　山　慶　彦　・・・・・・・・・　169

複雑系経済研究センター

教　授　森　　知　也　・・・・・・・・・　211
教　授　新後閑　　禎　・・・・・・・・・　147

先端政策分析研究センター

教　授　一方井　誠　治　・・・・・・・・・　107
教　授　横　田　正　文　・・・・・・・・・　227
准教授　上　田　淳　二　・・・・・・・・・　123
准教授　丸　山　達　也　・・・・・・・・・　182
准教授　八　代　尚　光　・・・・・・・・・　216

グローバルCOE
特定助教　小松原　崇　史　・・・・・・・・・　143
特定助教　岩　佐　和　道　・・・・・・・・・　120

氏名	阿部　光敏	Mitsutoshi Abe
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学工学部情報学科卒業
	2001年	京都大学大学院情報学研究科修士課程社会情報学専攻修了
	2006年	京都大学大学院情報学研究科博士後期課程社会情報学専攻修了
学位	2006年	京都大学博士（情報学）
職歴	2005年 - 2007年	京都大学経済研究所産学官連携助手、科学技術振興助手、
	2007年 – 2011年	京都大学経済研究所助教
	2011年 – 現在	京都大学経済研究所特定助教（グローバルCOE）
所属学会	情報処理学会	
	日本水産学会	
	海洋理工学会	
	日本教育工学会	

論文

1 Abe, M., Yoshimura, T., Koizumi, S., Hasegawa, N., Osaki, T., Yasukawa, N., Koba, K., Moriya, K., Sakai, T.: Virtual forest: design and evaluation of a walkthrough system for forest education. Journal of Forest Research Vol. 10, No. 3, pp. 189-197 (2005)

2 孫暁萌, 吉村哲彦, 阿部光敏, 酒井徹朗: 環境ポスターの意図を読み解く環境教育の教材評価, 日本教育工学会論文誌, 31(4), pp. 469−478 (2008)

学会・シンポジウム発表

1 Yasukawa, N., Nishihara, K., Abe, M., Moriya, K., Sakai, T.: User Evaluation of Information Presentation System for Nature Observation. Fourth International Conference on Creating, Connecting and Collaborating through Computing (C5 2006), IEEE Computer Society Press (2006)

氏名： 阿部光敏

【研究領域】
環境教育支援システム

【現在の研究テーマ】
(1) PDAとGPSを用いた環境教育支援システムの開発
(2) 小学校における「総合的な学習の時間」支援システムの開発

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究は、携帯情報端末(PDA)と全地球測位システム(GPS)を利用した環境教育支援システムの開発です。学習者がGPS受信機付きPDAを持って森林内を散策し、特定の樹木の近くに来るとPDAに説明などが表示されるというものです。樹木の位置はあらかじめPDAに登録されており、散策中の学習者の現在地はGPSで取得しています。対象の樹木に近づくと関連した情報やクイズなどが表示されます。また手書きメモ機能により学習者は自由に観察記録を残すことができます。2003年から京都市立稲荷小学校と共同研究を進めており、小学校5・6年生の「総合的な学習の時間」でこのシステムを活用しています。稲荷小では自然観察を通して疑問に思ったことを課題に設定し、調べ学習の成果をまとめて発表するという取り組みを実施しています。課題の題材を集めるための野外観察で、PDA・GPS・デジタルカメラを利用した取材システムを使って写真や手書きメモによる観察記録を作成します。観察記録を参考にして課題を決定し、調べ学習の成果をクイズ形式の教材にまとめます。成果発表会では児童が作成した教材をPDAに格納し、PDAで他の児童が作成した教材を閲覧することができます。

【現在の研究内容】
PDAとGPSを利用した教材提示システムは、2005年に愛・地球博(愛知万博)の「森の自然学校・北の森」でも使用されました。約1.5kmの散策コース「絵ものがたり散歩道」の入口でPDAを借りて、特定の場所に差しかかるとクイズ形式の教材が表示されるというものです。教材は15個ほど配置し、来場者の手書きメモは後日Webで公開しました。その後愛知万博での経験を生かして、名古屋市の東山植物園での利用を試みました。東山植物園開園70周年記念事業のイベントの1つとして実施しました。来園者にPDAを貸し出して自由に散策してもらい、園内の植物についてクイズを通して学んでもらうというものです。これまでのイベントは京大のスタッフが中心となって実施してきましたが、今後はシステムに関して専門的な知識を持たない現地のスタッフだけでも運営できるようにしていきたいと考えています。また教材も季節に応じて容易に変更できるような形式にしていきたいと考えています。

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部 卒業
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程 終了
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程 修了
学位	1981年	Ph.D.（イエール大学）
職歴	1974年-1978年	野村総合研究所
	1981年-1983年	米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授
	1983年-1990年	京都大学経済研究所助教授
	1990年-1992年	大蔵省財政金融研究所専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所特別調査官
	1992年-1993年	京都大学経済研究所助教授
	1993年	オーストラリア国立大学客員研究員
	1993年-1995年	国際価格構造研究所客員研究員
	1993年-現在	京都大学経済研究所教授
	1993年	ボッコーニ大学経済研究所（1GIER)客員研究員
	1996年-1998年	京都市商業ビジョン策定委員会委員長
	1999-2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長
	1999-2002年	日本経済学会　常任理事
	2001-2002年	アジア開発銀行研究所客員研究員
	2003-2004年	安倍フェロー
	2003-2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理
	2005-2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会委員長
	2007−2008年	一橋大学経済研究所　非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会	
	日本経済学会	
	東京経済研究センター	
	日本ファイナンス学会	
	法と経済学会	

論文

1 "How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth," (with Fumio Ohtake, Masko Kurosawa, and Masaru Sasaki) *Japanese Economic Review forthcoming*

2 ‘Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan: An Analysis Based upon a Survey,’(with Kambayashi Ryo) *Journal of The Japanese and International Economies,* 24(2) 213-235,2010

3 “On the efficiency costs of de-tracking secondary schools in Europe,”(with Ariga Ken, Brunello Giorgio, Iwahashi Roki, and Rocco Lorenzo) *forthcoming in Education Economics*

4 “The Effect of Training Policy for Non-Regular Employees and Human Resource Management,” (with Kambayashi Ryo, and Sano Yasuhide) *Japan Labor Review* 6(4): pp12-41

5 ‘The Employment Rigidity in Japan: its Causes and Consequences,”(with Okazawa Ryosuke) in *Japan's Bubble, Deflation, and Long-term Stagnation,* edited by K. Hamada, A. Kashyap, and D. Weinstein, MIT Press, 2011

6 "The Optimal Timing of School Tracking: A General Model with Calibration for Gernany," (with G.Brunello and M.Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.) Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007

7 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," (with Giorgio Brunello) in *Industrial and Labor Relations Review* 59(4): 613-629, 2006

8 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," *Journal of the Japanese and International Economies,* 20(1): 20-49, 2006

9 "Mismeasurement of the CPI," [wirh K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al . eds.: *Structural Impediments to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research

10 “Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets,” (with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001

11 “Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm,” (with G. Brunello and Y. Ohkusa), *Journal of Economic Behavior and Organization* 38: 385-402, 1999

12 “Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC’s Regulation,” (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999

13 “Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms,” (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111, 1999

14 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73, 1997

15 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997

16 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997

17 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets* , London: Addison Wesley, 1996

18 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in Advances in *Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996

19 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy* , London: Macmillan, 1995

20 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) Pacific Economic Papers 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64, 1998

21 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995

22 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

23 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

24 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

25 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3): 185-230, 1991

26 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986

27「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌 近刊（神林龍 佐野嘉秀と共著）

28「新規高卒者の労働市場」 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房、2006年

29「企業内訓練と人的資源管理策」（黒澤昌子、大竹文雄と共著） 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房、2006年

30「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

31「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」（大日康史と共著）、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年

32「日本における価格硬直性の実証研究ーミクロモデルからのマクロ的インプリケーションー」（大日康史と共著）、『日本経済研究』30(1995):51-71

33「企業間信用と企業関係」（G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年

34「流通システムと価格形成」（大日康史氏、金子俊秀氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』24号、1992年

35「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年

36「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

37「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

38『日本的流通の経済学』日本経済新聞社、1993年

39 *Internal Labor Markets in Japan (* with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000 (2001年度年間労働図書優秀賞受賞 旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構）

40 市場競争下の価格差別と価格調整（松井建二・渡辺誠と共著）「あいまい環境下のモデリングと意思決定」（瀬尾・福地編）京都大学出版会2002所収

41「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

42「不公正な取引方法に関する規制（2）：垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年

43「企業ヒエラルキーと人的資本形成」（G.Brunello, 大日康史,真殿誠志と共著）、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年

44「京都は本当にすみにくいか？」（竹広　良司と共著）、八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局、1995年

45「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年

46「取引費用と参入障壁」（共著；並河永）西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年

書評その他

1「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年

2「復古典派の経済学の実証的意議とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年

3 書評「失業の経済学」樋口　美雄著 『経済研究』（一橋大学）、2002年

4「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月

5 書評「日本の企業組織　革新的適応のメカニズム」浅沼　万里著、東洋経済、『経済研究』（一橋大学）、1998年

6 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」、1996年、日本経済新聞

7「円高が国内物価に与える影響について」宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社　出版局、1995年

8「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」（大日康史と共著）

9 国際価格構造研究所、1994年

10「日本的流通の経済学」『経済セミナー』1992 年12月号

11 書評『日本市場の競争構造』丸山雅祥著『創文』1992 年

12 書評『現代日本の金融分析』堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992 年

13「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号

14 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』1992 年

15 やさしい経済学「企業の所有と支配」日本経済新聞 1991 年

16 経済教室「内外価格差と流通システム」日本経済新聞 1991 年

17 書評、サロー他『現代経済学』日本経済新聞社 1990 年

18 やさしい経済学「プロ野球の経済学」日本経済新聞 1990 年

19 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」日本経済新聞 1989 年

20 キーワード・コレクション「経済学」（分担）1989 新曜社

21 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』1988 年

22 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『経済学論集』（東京大学）53(3), 1987 年

23 書評『不均衡動学の理論』宇澤弘文著『エコノミスト』1987 年

24 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『エコノミスト』1987 年

25 書評『マクロ経済学と日本経済』黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』（東京大学）51(1), 1985 年

26 やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞 1985 年

27 やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞 1983 年

氏名： 有賀　健

【研究領域】
労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
② 新卒者の労働市場
③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】
① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した
③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した

【現在の研究内容】
① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定
② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校 3 年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定
③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

氏名	一方井 誠治	Seiji Ikkatai
生年	1951年	
学歴	1974年	東京大学経済学部卒業
職歴	1975年	環境庁(現環境省)入庁
	1982年	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官・同一等書記官
	1989年	富山県総務部学術国際課長
	1992年	環境庁地球環境部調査官
	1993年	環境庁企画調整局計画調査室長
	1995年	環境庁企画調整局環境計画課長
	1997年	環境庁水質保全局水質管理課長
	1999年	環境庁地球環境部企画課長
	2001年	環境省大臣官房政策評価広報課長
	2003年	財務省神戸税関長
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
学位	2008年	京都大学博士（経済学）
所属学会	環境行政学会 環境経済・政策学会	
受託研究	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究（平成17年度～平成21年度環境省委託事業）	

論文

1 「米国における煤煙取引プログラム」（ゴードン・ブレディーとの共著）季刊環境研究第47号 1984年

2 「海外進出企業の環境保全対策の現状」季刊環境研究第92号 1993年

3 「環境政策学」（環境庁職員による分担執筆、石坂匡身編著）中央法規 2000年

4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第142号 2006年

5 「欧州排出量取引制度が企業に与えた影響−対象企業への聞き取り調査を通じて−」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第144号 2006年

6 「欧州における排出量取引の取組について」、季刊環境研究第146号 2007年

7 「企業の取り組みから見える日本の課題」、世界2007年9月号　岩波書店　2007年

8 「気候変動とカーボン・オフセット」、日本包装学会誌 Vol.18 No.5、p.307−313、2009年

9 「低炭素社会経済への転換は経済成長への好機」、中小商工業研究第104号、2010年

その他		環境庁企画調整局計画調査室長として、平成6年（1994年）版及び平成7年（1995年）版環境白書を作成
学会・研究会における報告	1	「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日
	2	「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第6回京都大学CAPS研究会、平成18年1月24日
	3	「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年5月9日
	4	「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、環境経済・政策学会2006年大会、平成18年7月4日
	5	「国内上場企業における二酸化炭素等削減の現状に関する研究（中間報告）」、第13回京都大学CAPS研究会、平成19年1月23日
	6	「日本企業における温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、環境経済・政策学会2007年大会」、平成19年10月7日
	7	「環境報告書を用いた温室効果ガスに係る限界削減費用の推定 －負の削減費用領域を考慮した分析」、環境経済・政策学会2008年大会、平成20年9月27日
	8	″State of GHG Emissions and Reducation policies in Japan″, World Green Energy Forum 2008, 2008年10月9日
	9	「地球温暖化防止に関する家庭における個人の行動と政策選好の規定要因 －ウェブアンケート個票データを用いた実証分析－(2008年度一方井研究室 研究成果)」、第19回京都大学CAPS研究会、2009年1月22日
	10	″Outlook of climate change policies in Japan″, International Conference on Sustinability Science 2009, 2009年2月4日-7日
	11	「企業における温室効果ガス(GHG)の限界削減費用について」、第29回京都大学CAPS研究会、2009年5月13日
	12	「EU-ETSの現状と課題」、日本エネルギー経済研究所勉強会（市場グリッド）、2009年5月14日
	13	「家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析」、環境経済・政策学会2009年大会、2009年9月26日、27日
	14	「日本における低炭素社会への移行」、精華大学「日中低炭素都市・低炭素型発展ワークショップ」、2009年12月7日
	15	″Climate Change Policies in Japan″, Cambridge Kyoto Symposium ″Pathways to a Low Carbon Society″, 2010年3月8日、9日
	16	「環境経済・政策の立場から見た木材利用のあり方と木材学への期待」、一般社団法人日本木材学会設立記念シンポジウム、2010年5月15日
講演等	1	「京都議定書発効の意義と影響」、神戸経済同友会主催、神戸経済同友会環境委員会例会、平成17年9月14日（神戸市）
	2	「環境問題から見た今後の社会経済」、福山市主催、地球環境セミナー、平成17年11月14日（福山市）
	3	東京大学主催、「サステイナビリティ学国際ワークショップ」、平成18年2月2・3日（東京）、環境問題専門家として参加
	4	神戸大学主催、「日米貿易が両国の二酸化炭素排出に与える影響に係るシンポジウム」、平成18年2月15日（東京都）、コメンテーター及びパネリストとして参加

5 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済-京都議定書の発効を踏まえて-」、京都大学経済研究所主催、「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」、平成18年2月18日（京都市）

6 「環境問題から見た今後の社会経済」、京都キワニスクラブ主催、京都キワニスクラブ例会、平成18年3月13日（京都市）

7 東京大学及びアジア工科大学主催、「サステイナビリティ科学共同シンポジウム」、平成18年3月22・23日（バンコク）、環境問題専門家として参加

8 中国浦東幹部学院及び立命館大学主催、「循環型経済社会の理論と実践国際シンポジウム」、平成18年5月26・27日（上海）、日本側まとめ担当として参加

9 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、KSI第1回学内ワークショップ、平成18年6月12日（京都市）、講演者および総合討論パネリストとして参加

10 「環境問題解決に向けての市民参加」、久留米大学経済学部主催、平成18年7月8日（久留米市）パネリストとして参加

11 「環境問題化問題から見た今後の社会経済」、日本交通協会主催、平成18年7月11日（東京都）

12 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、立命館大学地域・自治体問題研究会、平成18年9月30日（京都市）

13 「地球温暖化防止政策の課題：産業部門を中心に」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第8回COE公開講座」、平成18年10月24日（京都市）

14 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGO の役割」、世界平和研究所主催、平成18年10月31日（東京都）

15 「環境行政をめぐる人々」吹田市主催、平成18年11月1日（吹田市）

16 「環境問題：地域から地球へそして地球から地域へ 」、「調和社会と持続可能な発展」、KSI、IR3S、浙江大学、北京大学、立命館大学主催、出席及び報告、平成18年11月17日・18日（北京）

17 Sustainable Energy Systems and Environment 2006への出席、及び報告、平成18年11月22日・23日（バンコク）

18 「地球温暖化対策と今後の社会経済のありかた−京都議定書目標の達成は可能か−」、岡山経済同友会主催、平成18年11月30日（岡山市）

19 「京都議定書目標を日本は達成できるのか」、（財）大学コンソーシアム京都主催、「地球環境問題連続セミナー」、平成18年12月9日（京都市）

20 International Symposium on Global Sustainability− Social Systems and Technological Strategies -でまとめ担当として参加、平成19年1月15日・16日（日本）

21 German−Japanese Workshop on Economic Instruments for Climate Protectionへの出席、及び報告、平成19年1月30日～2月3日（ベルリン）

22 「環境問題をめぐる国内外企業の対応について」、日本関税協会神戸支部主催、平成19年2月20日（神戸市）

23 「地球温暖化現象の現状と国民の使命について」、横浜税関、平成19年3月9日（横浜市）

24 「排出権取引制度の概要について」、京都府主催、北東アジア・アカデミック・フォーラム、平成19年3月17日（京都市）

25 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、KSI主催国際シンポジウム循環経済と持続可能な社会、平成19年5月28日～6月2日（杭州市）

26 「人間の安全保障のための地球環境学」第9回京都大学国際シンポジウム2007にコーディネータとして参加、平成19年6月22日～23日（京都市）

27 「地球温暖化問題とこれからの社会経済のあり方」、第2回立命館サステイナビリティ学研究センター主催 RCS/IR3Sワークショップ平成19年6月28日（京都市）

28 「環境問題に関する全体的なもの」基調講演Ｉ、地球環境と企業経営シンポジウム、平成19年7月5日（大阪市）

29 「環境行政の歴史・現状と課題」タイ国 行政研修、社団法人海外環境協力センター、平成19年9月10日（東京都）

30 「チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース実務者会議」出席、平成19年10月28日～30日（北京市）

31 EU-ETS等に関する企業ヒアリング、及び情報収集、平成19年11月11日～16日（ブラッセル、ワーヴル、ロッテルダム）

32 「国内外の温室効果ガス排出権取引制度の動向」日本オペレーションズ・リサーチ学会、京都府立大学、平成19年11月17日（京都市）

33 「Measures of GHG Reduction and Sustainable Society」KSI/IR3S International Symposium on Global Sustainability- Social Systems and Technological Strategies 、平成19年11月26日～27日（京都市）

34 「京都議定書目標達成の見通しとこれからの地球温暖化対策のあり方」京都大学経済研究所主催先端政策分析公開セミナー 、平成19年12月5日（京都市）

35 「2050年低炭素社会シナリオと中国、インド、日本の役割」に関する専門家会議、コーディネータとして出席、 立命館大学主催、平成19年12月20日（京都市）

36 「ポスト京都議定書の国際枠組み」日本エネルギー学会バイオ部会 第3回バイオマス科学会議、キャンパスプラザ京都、平成20年1月15日（京都市）

37 「地球温暖化について」、神戸組第3回研修会・神戸ダーナの会研修会、浄業寺、平成20年1月28日（神戸市）

38 「世界と日本の気候変動対策の現状と課題」、福井県議会自民党研修会、平成20年2月14日（福井市）

39 「世界と日本の気候変動対策の現状」、新エネルギーフォーラム、京都大学、平成20年2月21日（京都市）

40 日本国際貿易促進協会シンポジム「中国の持続可能な発展を検証する」、パネリストとして参加、平成20年2月29日（神戸市）

41 「日本企業の温室効果ガス削減対策の現状と今後の気候変動政策のあり方」、民主党 エネルギー政策調査会・地球温暖化対策小委員会 合同会議、平成20年5月29日（東京都）

42 「最近の気候変動問題と職員の心構え」、近畿地方環境事務局職員研修、平成20年6月26日

43 「京都議定書目標の達成見込みと今後の社会経済のあり方」、第132回ポバール会特別講義、平成20年7月5日（京都市）

44 「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営－」、日本関税協会 環境と貿易に関する関税政策研究会、平成20年8月8日（東京都）

45 ″Outlook of Climate Change Policies in Japan″, International symposium -Climate Change and Global Sustainability- 2008、平成20年10月26日－31日（ポツダム、ドイツ）

46 パネルディスカッション「環境人間学の目指すところ」（パネリストとして参加）、兵庫県立大学環境人間学部開設10周年記念シンポジウム、平成20年11月4日（姫路市）

47 「カーボンオフセット及び排出量取引－最近の動向とその背景－」（基調講演）、大阪カーボンカンファレンス2008、平成20年11月28日（大阪市）

48 「排出量取引と日本の現状」（講演）、環境文明研究所「環境力」大賞大阪シンポジウム、2008年12月4日（大阪市）

49 「我が国におけるカーボンオフセットの取組み」講演」、循環社会技術部会 地球環境関西フォーラム、2008年12月18日（大阪市）

50 地球温暖化問題：議論から行動へ～低炭素社会の実現に向けて～「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題」、サステイナビリティ学連携研究機構（IR3S）主催　公開シンポジウム、2009年2月7日（東京都）

51 「ポスト京都のインパクトと排出量取引」、クレディ・スイス研究会、2009年7月17日

52 「低炭素化時代のモビリティーを考える」、（社）自動車技術会、（社）日本機械学会共催 第20回内燃機関シンポジウム、2009年9月3日（東京都）

53 「これからの気候変動政策と企業戦略」、近畿地方環境事務所 平成21年度職員研修「環境問題の現状と課題に関する講演会」、2009年9月15日

54 「低炭素化時代の日本の選択 －環境経済政策と企業経営」、（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 平成21年度「ひょうご講座2009」、2009年10月3日（兵庫県）

55 「低炭素化時代の環境経済政策」（講演）、日本紙パルプ商事株式会社主催 JP環境フォーラム2009、2009年10月22日（東京都）

56 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 平成21年度「ひょうご講座2009」、2009年10月31日、（兵庫県）

57 「低炭素化時代の環境経済政策と企業戦略」（基調講演）、NPO法人気候ネットワーク 温暖化防止シンポジウム「市民が進める温暖化防止2009～コペンハーゲン合意へ」、2009年11月29日（京都）

58 「我が国の中期目標25%削減の取り組み」（基調講演）、兵庫県地球温暖化防止活動推進センター 地球温暖化フォーラム2009、2009年12月10日（神戸市）

59 「温暖化防止を促進する国際貿易制度への問題提起」、青山学院大学WTO研究センター/日本関税協会共催 環境と貿易に関するシンポジウム（日英・同時通訳）、2010年1月14日（東京都）

60 「低炭素化時代の企業経営」、（財）大阪科学技術センター 地球環境技術推進懇親会 平成21年度第2回講演会、2010年1月15日（大阪）

61 「低炭素化時代の日本の選択」、コージェネレーションセンター システムセミナー、2010年2月3日（大阪）

62 「市場メカニズムを活用した国内外における排出量取引の実態」、環境省 自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）シンポジウム2010、2010年3月3日（東京都）

63 「京都議定書の意味と世界の動き」、伊豆市立天城中学校 環境教育講演会、2010年4月22日（伊豆市）

64 「25％目標達成のために」、早稲田塾 環境塾 Part3.環境問題への対応策を提起する、2010年4月24日

65 「気候変動の現状と気候変動政策のあり方」、武庫川女子大学 社会教育プログラム 環境健康論、2010年5月23日（大阪）

66 「低炭素社会における企業経営」、北海道大学「持続可能な低炭素社会」講座、2010年6月10日（北海道）

67 「低炭素化時代の社会と経済」、学術振興会第54委員会 6月期本委員会、2010年6月17日（福岡市）

68 「低炭素化時代における環境経済政策」、財団法人 大阪科学技術センター 再生可能エネルギー部会フォーラム「低炭素社会実現のための再生可能エネルギー導入」、2011年1月27日（大阪）

69 「地球環境温暖化対策の経済的側面について」、社団法人 空気調和・衛生工学会近畿支部地区講演会、キャンパスポート大阪、2011年2月25日（大阪）

他機関との連携

京都サステイナビリティ・イニシアティブ；財務担当委員

日立成長神話プロジェクト委員

日中環境協力総合推進事業国内委員

カーボン・オフセットのあり方に関する検討会 検討員

海外環境協力センター カーボン・オフセットフォーラム　アドバイザー

教育活動

「環境政策」(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期、平成20年度前期、平成21年度前期、平成22年度前期)

「環境と経済」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度後期、平成19年度後期、平成20年度後期、平成21年度後期、平成22年度後期)

「先端経済分析と現代経済：先端経済分析からみた環境問題」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、経済学研究科・経済研究所等の教員との共同講義)

「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」（京都大学特別公開講座、平成17年度後期、最終とりまとめ講義にパネリストとして参加）

「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）

「ケーススタディ国際関係業務」（京都大学公共政策大学院、平成19年度後期）

氏名： 一方井誠治

【研究領域】
環境政策、環境と経済

【現在の研究テーマ】
（１） 地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究 （２）環境と経済の統合

【これまでの研究内容】
私のこれまでの主たる研究テーマは地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。具体的には、我が国企業や家庭における温室効果ガス削減にかかる実証分析を、平成１７年度から平成２１年度にかけて、アンケート調査やヒアリングを通じて行ってきました。平成１７年度調査では、我が国企業における温室効果ガスの削減行動の実態について基礎的な調査を行い、その結果に基づき、１８年度調査では、温室効果ガスの削減動機についての計量分析を試みました。また、環境報告書の分析などにより、企業の限界削減費用の具体的な推計などを行いました。１９年度調査では、温室効果ガスの削減にかかる企業の限界削減費用の計算方法に絞ってアンケート調査を行うとともに、１８年度調査をさらに改良した限界削減費用の推計を行いました。また、これまでの調査研究をとりまとめる形で、今後の気候変動政策の基本的な方向について提言を行いました。平成２０年度調査では、企業における温室効果ガス削減費用モデルの検討を行うとともに、調査対象を広げ、家庭部門における温室効果ガス削減行動メカニズムの分析を行いました。これらの一連の調査研究をもとに、平成２０年６月に岩波書店より「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営」を出版しました。さらに平成２１年度調査では企業と家庭部門に関し２０年度調査をさらに深め、限界削減費用計算のための基本モデルを構築するとともに家庭部門における温室効果ガス削減に関する政策提言についての検討を行いました。

【平成２２年度の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、引き続き、地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。平成２２年度においては、前年度の研究成果も踏まえ、企業における温室効果ガス削減費用推計の応用モデルの構築と試算等を行うとともに、世界的不況の影響を受けた日本企業における温室効果ガスの削減対策に関する実態調査を行いました。また、家庭部門については、ハイブリッド車の購入に焦点を当てた温室効果ガスの削減取組に関するアンケート調査とその結果に基づく実証分析等を行いました。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 山陽新聞　平成 18 年 12 月 1 日　「環境と経済　橋渡しを」
- 汎交通　平成 18 年 1 月号　「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」
- 雑誌「世界」平成 19 年 9 月号　「企業の取り組みから見える日本の課題」

・　雑誌「経済セミナー」平成 20 年 6 月号　　「企業の選択：セクター別アプローチは有効な政策手法であるのか」

・　読売新聞　平成 20 年 7 月 10 日　　「低炭素社会のリード役に」
・　時事トップ・コンフィデンシャル　平成 20 年 7 月 29 日　　「積極的推進こそ日本の生き残る道　洞爺湖サミットと温暖化対策の今後」
・　日経ＢＰネット　平成 21 年 1 月 6 日　　「温室効果ガスの削減対応はどこまで？日本の実態と課題」
・　日本経済新聞　平成 21 年 3 月 15 日　　「企業行動から見た日本の気候変動政策の課題/長期政策フレームワークを/省庁の壁を超えた政策統合」
・　茨城新聞　平成 21 年 5 月 12 日　　「新時代の気候変動政策を」
・　環境会議　平成 21 年春号　　「国民負担額から見た経済との両立」
・　貿易と関税　平成 22 年度第 59 巻第 1 号　　「低炭素化時代の日本の選択－我が国の対応と課題」
・　エネルギー・資源　平成 22 年度第 3 巻第 2 号　　「環境と経済生き残りのための積極的環境経済政策」

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（平成 17 年度後期）
・開講科目名：京都大学特別公開講座「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」
　　最終講義にパネリストとして参加

【指導学生・研究員の就職先】
・　岐阜聖徳学園大学助教授（大堀秀一研究員（平成 17 年度～平成 18 年度））
・　財務省財務総合研究所研究官（石川大輔研究員（平成 17 年度～平成 20 年度））
・　名古屋学院大学講師（佐々木健吾研究員（平成 19 年度～平成 20 年度））

氏名	今井　晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics（スタンフォード大学）
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-現在	京都大学経済学研究所教授

所属学会　日本経済学, Economietric Society, American Economic Association

Books edited and Translated

1 ゲーム理論の新展開、(2002) 勁草書房, 岡田章と共編
2 組織の経済学(1997)　ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳
3 ゲーム理論の応用、(2005) 勁草書房, 岡田章と共編

Refereed Publications

1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981)　Economics Letters, v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanokaplos
2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) J.E.T., v. 28, p275-299
3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) J. of Math. Econ., v. 11, p211-233
4 "On Harsanyi's Solution" Int. J. of Game Theory, v.12, (1983) 161-179
5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" Econometrica, (1983) v. 51, p389-401
6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) Math. Social Science, v. 12, p279-301
7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) Mathematical Social Sciences, vol. 39, p349-365, with H. Salonen
8 “On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem,” (2005), Japanese Economic Review, 56, 352-362, with Naoki Watanabe
9 Fragmented Society and Provision of Meeting Places to Foster Social Preferences Yonezaki, Katsuhiko, Imai, Haruo (2009-12) The Kyoto economic review, 78(2): 115-126
10 Haruo Imai, Jiro Akita and Hidenori Niizawa, "Incentives for Technology Development and Project Based Mechanisms: Case of Renewable Energy Project," Jordan Journal of Mechanical and Industrial Engineering, Vol.4, No.1, pp.29-34, 2010.
11 “Preemption by Baseline" (2011), Revista Investigcion Operacional, 32-1, 1-11, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

Non-Refereed Publications

1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.
2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena

3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w/ C. Yoon)

4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.

6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.

7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa

8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie

9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model: An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Proceedings of MODSIM2005 (CD-format)

10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and theEnvironment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge

11 "De Facto Delegation and proposer Rules"(2008) in Neogy, et. al. eds., Mathematical Programming and Game Theory for Decision Making, World Scientific, 327-337, with Katsuhiko Yonezaki

12 "CDM domino," (2007) with J. Akita and H. Niizawa, in L. Petrosian and N. Zenkevich eds. Contributions to Game Theory and Management 2007, 177-188.

13 "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," (2009) in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp407-22, Springer Verlag.

14 "Emission Market at the End of the Commitment Period," (2009) with R. Ishii, in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp399-406, Springer Verlag.

15 Technology development and project based mechanisms in international climate change policy (2009) with J. Akita and H. Niizawa, In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, pp. 2192-2198. ISBN: 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/imai.pdf

16 "The Impact of Ex-Ante versus Ex-Post CDM Baselines on a Monopoly Firm"(2009) with J. Akita and H. NIizawa. In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, July 2009, pp. 2178-2184. ISBN: 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/akita.pdf

17 "Coexisting Multiple Networks Mediating Multi-Layered Coalition Structure" (2009) with K. Yonezaki, in Proceedings of EMNEt International conference on Economics and Management of networks, CD format

18 Haruo Imai, "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," Ibrahim Dincer et al., (eds.), Global Warming, Engineering Solution, Springer Verlag, 2009, pp.407-422.

19 Pure Bargaining Game" Proceedings of 14th ISDG, 2010, http://cse.stfx.ca/~isdg2010/sub/FILESP/p39.pdf

Articles in Japanese

1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981)季刊現代経済46, P116-135

2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)

3 "都市化と土地市場" (1983)森口親司,青木昌彦,佐和隆光編「日本経済の構造分析」p375-390創文社

4 "経済学の新用語集（チェインストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略）" (1986)　経済セミナー　6月号84-68

5 "ゲームの理論"(1989)佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」p291-332新曜社

6 "経済学で考える（ゲームの理論と経済学）" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10

7「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢第155巻第1号 117-131

8 "不完全な合理性と情報化"(1997)鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所

9 「チェーンストアパラドックス」（2000）林編、パラドックス、日本評論社, p146-164

10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002)　今井・岡田編、ゲーム理論の新展開、勁草書房、241-263.

11 [環境経済学への応用：国際環境協定とその設計](2005)今井・岡田編、ゲーム理論の応用、勁草書房、207-40.

12 [1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授]Eco-Forum, (2006) v. 24, p12-18

Unpublished papers

1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106. 2002
Date: December 2002, with M. Horie.

2 ”Private Contracts and Efficiency:An Example,” CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

氏名：今井晴雄

【研究領域】
ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】
（１）交渉理論　（２）協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
（３）京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】
ゲーム理論は､利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは､私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるかを調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに商店を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な2人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。このほか、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】
地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように､協力の範囲が限定されながら協力が実現することを､「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象をひとつの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味するさまざまな機能を比較検討する研究を進めている。これまでのところは､純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し､プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ている。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解

の変形が生まれることを見出している。このほか、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（前期・後期）　2003 年度　後期
開講科目名　経済社会のゲーム分析
2003 年前期-2006 年前期
英語講義（リレー2 コマ）:“information and society”

経済学部
・　開講年度（前期・後期）　2003 年度 後期-2011 年度後期
開講科目名　「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ
・開講年度　　2003 年度-2011 年度
ゼミのテーマ　ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

・主たる指導教員として指導した学生の就職先
一橋大学、立命館大学、広島経済大学、釧路公立大学、愛知淑徳大学

氏名	岩佐　和道	Kazumichi Iwasa
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学農学部　卒業
	2001年	京都大学大学院農学研究科修士課程　修了
	2006年	神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程　修了
	2008年	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程　退学
学位	2001年	京都大学修士（農学）
	2011年	神戸大学博士（経済学）
職歴	2007年－2008年	日本学術振興会特別研究員（DC2）
	2008年－2011年	京都大学経済研究所特定助教
	2011年－現在	京都大学経済研究所助教
所属学会	日本経済学会	
	日本国際経済学会	
	IEFS Japan	

論文

1 "Indeterminacy in the free-trade world," with J. Doi and K. Shimomura, *Journal of Difference Equations and Applications,* Vol. 13, Issue 2 & 3, pp135–149, 2007

2 "Software provision, indirect network effects and trade patterns," with T. Kikuchi, *Economics Bulletin,* Vol. 6, Issue 24, pp1–9, 2007

3 "Strategic divisionalization, product differentiation and international competition," with T. Kikuchi, *Journal of the Korean Economy,* Vol. 8, Issue 2, pp295–303, 2007

4 "A family of utility functions which generate Giffen paradox," with K. Shimomura,『経済学論究』、関西学院大学経済学部研究会、第60巻第3号、pp29–45, 2007

5 "Cost heterogeneity and strategic divisionalization," with T. Kikuchi, Kobe University Economic Review, 神戸大学経済学研究科、Vol. 53, pp31–33, 2007

6「文化的製品の貿易自由化について」、菊地徹と共著、『経済経営研究』、神戸大学経済経営研究所、第57号、pp149–159, 2007

7 "Pareto-improving trading clubs without income transfers," with R. Riezman and K. Shimomura, in Long, N.V., Tawada, M. and Tran-Nam, B. eds, Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Chapter 10, Bingley, UK: Emerald, pp139–162, 2008

8 "A dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin model with endogenous time preference," with T. Kikuchi and K. Shimomura, *International Economy,* Vol. 12, pp28–42, 2008

9「間接ネットワーク効果と国際貿易」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第197巻第3号、pp65–73, 2008

10 "Giffen behavior independent of the wealth level," with J. Doi and K. Shimomura, *Economic Theory,* Vol. 41, Issue 2, pp247–267, 2009

11 “Indirect network effects and the impact of trade liberalization: A note,” with T. Kikuchi, *Journal of International Trade and Economic Development,* Vol. 18, Issue 4, pp541–552, 2009

12 “Interregional trade, industrial location and import infrastructure,” with T. Kikuchi, *International Economics and Economic Policy,* Vol. 6, Issue 4, pp361–365, 2009

13 “A simple model of service trade with time zone differences,” with T. Kikuchi, *International Review of Economics & Finance,* Vol. 19, pp75–80, 2010

14 “Competing industrial standards and the impact of trade liberalization,” with T. Kikuchi, *International Economic Journal,* forthcoming

15 「時間選好率格差と貿易インバランス」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第201巻第3号、pp81–94, 2010

16 “Multiple equilibria in a dynamic two country model,” with K. Nishimura, in Dastidar, K. and Mukhopadhyay, H. eds., Dimensions of Economic Theory and Policy: Essays for Anjan Mukherjee , Oxford: Oxford University Press, forthcoming

17 “Software Provision and the Impact of Market Integration,” with T. Kikuchi, *Review of International Economics,* forthcoming

18 “A dynamic two country Heckscher-Ohlin model with non-homothetic preferences,” with Eric W. Bond and K. Nishimura, *Economic Theory,* forthcoming

19 “Poverty trap and inferior goods in a dynamic Heckscher-Ohlin model,” with Eric W. Bond and K. Nishimura, *Macroeconomic Dynamics,* forthcoming

氏名：岩佐　和道

【研究領域】
国際経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
動学的貿易モデル、間接ネットワーク効果と貿易自由化

【これまでの研究内容】
ノンホモセティックな効用関数を仮定することにより、動学的貿易モデルにおいて、複数均衡と動学経路の不決定性が発生することを示した。その効用関数を分析した結果、直感とは異なる性質を有するギッフェン財が生じることが分かった。またその効用関数の一般化を行った。
間接ネットワーク効果とは、「あるハードウェアを使用する消費者数（ネットワークの規模）とそのハードの使用から得られる効用との間に、ソフトウェアのバラエティー数を通じて間接的に生じる正の相関関係」のことである。貿易自由化による市場規模の拡大が、間接ネットワーク効果を通じて、財の生産と貿易パターンおよび家計の厚生に及ぼす影響について考察を行った。その結果、通常の独占的競争モデルとは異なり、貿易自由化により厚生が悪化する家計が存在することが分かった。

【現在の研究内容】
一般的な生産関数と効用関数のもとで、動学的貿易モデルにおける均衡の存在や安定性に関する分析を行っている。定常状態における超過需要を考察することで、動学的貿易モデルの分析は非常に簡明となり、現在、そのモデルを用いてヘクシャー・オリーン定理や transfer paradox 等の問題を考察している。
間接ネットワーク効果に関する研究では、静学的な枠組みで一様な消費者選好の分布を仮定してこれまで分析を行ってきたが、分布の一般化や動学的要素を導入した下での分析を進めている。

氏名	上田淳二	Junji Ueda
生年	1972年	
学歴	1994年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1997年	ランカスター大学修士課程（ファイナンス専攻）
	1998年	ロンドン大学（LSE)修士課程（経済学専攻）
学位	1997年	MSc. Finance（ランカスター大学）
	1998年	MSc. Economics（ロンドン大学）
職歴	1994-1996年	大蔵省証券局証券市場課
	1998-2000年	大蔵省大臣官房調査企画課（総合政策課）
	2000-2002年	通商産業省基礎産業局（経済産業省製造産業局）化学課課長補佐
	2002-2003年	財務省主計局法規課課長補佐
	2003-2004年	財務省主計局主計企画官補佐（財政分析係）
	2004-2005年	財務省主計局主計官補佐（農林水産係）
	2005-2007年	財務省主計局調査課課長補佐
	2007-2008年	財務省主税局調査課税制調査室長
	2008年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	日本財政学会	

論文

1「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」（杉浦達也との共著）、フィナンシャル・レビュー第100号、p158-187、2010年

2「財政経済モデルの全体像と構造について」（北浦修敏ほかとの共著）、フィナンシャル・レビュー第100号、p77-157、2010年

3「フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果」（石川大輔ほかとの共著）、フィナンシャル・レビュー第100号、p210-254

4 "Japan's current economic and fiscal policy against global recession and strategy for fiscal consolidation", Proceedings: International Policy Forum on Budgeting, Korea Institute of Public Finance, 2009

ディスカッション・ペーパー

1「社会保障政策としてのサービスの価格規制の効果 —分業と家庭内生産を考慮した数値計算—」（寺地祐介との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2011年3月、No.1020

2「医療・介護費用の長期推計と将来の労働需要 —2008 年度の国民医療費等を踏まえた推計—」（堀内義裕、筒井忠との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2011年1月、No.1017

3「日本の財政に関する長期推計と持続可能性ギャップの計算」（古財篤との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年12月、No.1015

4「地方財政の長期シミュレーション」（古財篤、佐藤栄一郎との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年9月、No.1012

5「子どもの数の減少による財政支出への影響に関する定量的シミュレーション」（筒井忠との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年8月、No.1010

6「公的年金とマクロ経済・財政の相互関係分析のためのモデル構築」（寺地祐介・森田茂伸との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年6月、No.1008

7「所得税の税収変動要因と税収調達能力の分析」（杉浦達也・古財篤との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年5月、No.1003

8「医療費及び医療財政の将来推計」（堀内義裕・森田健作との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年3月、No.0907

9「法人税の税収変動要因と構造的な税収調達能力の分析」（石川大輔・筒井忠との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2010年2月、No.0906

10「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」（杉浦達也との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ 2009年10月、No.0905

受託研究

1 マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証（平成20年度財務省委託事業）

2 経済・財政政策の相互関係の定量的分析手法の確立とシミュレーションの実施（平成21年度財務省委託事業）

3 財政経済の将来展望のためのマクロ計量モデルの高度化・拡張（平成22年度財務省委託事業）

4 マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーションに関する共同研究（平成23年度財務省委託事業）

学会・研究会における報告

1「マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析 －2030年度までの日本経済の展望－」、第22回京都大学CAPS研究会、2008年11月13日

2「フォワード型短期マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析」、第26回京都大学CAPS研究会、2009年2月19日

3「社会保障給付と費用の長期推計に当たっての論点」、第28回京都大学CAPS研究会、2009年4月16日

4「Japan’s Current Fiscal Policy and Strategy for Fiscal Consolidation」、Budgeting: Countering the Crisis and Rebuilding for the Future (Policy Forum of Senior Officials in Budgeting from OECD Countries)、2009年7月1日、ソウル

5「国家財政と医療」、日本医療・病院管理学会例会 、2009年9月19日

6「Structural aspects of Japanese budget - volatile elasticity of taxrevenue」「Public Finance Workshop - Fiscal Policy: What Lessons from the Crisis? (Bank of Italy)」、2010年3月27日、ペルージャ

7「税収変動要因と構造的な税収調達能力について」、財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング、2010年5月14日

8「税収変動要因と 構造的な税収調達能力について」、第36回京都大学CAPS研究会、2010年5月27日

9「財政の持続可能性に関する シミュレーション分析」、日本経済学会、2010年6月5日

10「日本の財政・経済に関する将来シミュレーション」、マクロモデル研究会（日本経済研究センター）、2010年7月2日

11「所得税の税収変動要因と税収調達能力の分析」、日本財政学会、2010年10月24日

12「日本の財政と経済の長期展望」、明治大学 経済学ワークショップ、2010年10月26日

13 "Long-term Outlook for Japan’s Public Finance and Economy"、IMF セミナー、2011年2年14日

講演等

1「財政政策の分析　－日本の財政政策をめぐる議論をどのように理解すれば良いか」、京都大学経済研究所先端政策分析(CAPS)公開セミナー、2009年2月10日、2月17日、2月24日（京都市）

2 ベトナム財務省財政科学研究所ワークショップ "Infrastructure investment and budget system in Japan"、2009年7月7日

3 京都大学先端政策公開シンポジウム　「世界金融危機と財政政策」、2009年12月11日（東京都）

他機関との連携等

財務省財務総合政策研究所　コンサルティング・フェロー（2008年9月～）
財務省税制問題研究会　オブザーバー

教育活動

「日本の財政政策」（京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成20年度後期、平成21年度前期、平成22年度前期、平成23年度前期）

「財政政策の経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成21年度後期、平成22年度後期）

「日本経済・財政についての計量経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、平成20年度後期）

氏名：上田淳二

【研究領域】
財政の持続可能性分析、財政と経済の相互関係に関する研究

【現在の研究テーマ】
マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証に関する調査・研究

【これまでの研究内容】
我が国のマクロ経済及び財政運営上の最大の課題は、少子高齢化が進む一方、先進国中で突出して大きい政府債務を抱えている中で、財政の持続可能性を維持することができるかとの点にあります。こうした課題への対応を考えていくためには、将来に向けた政策の選択肢に応じた将来の経済・財政の姿に関するシミュレーションの実施が必要不可欠です。これまでの研究では、一定の経済運営・政策の諸前提の下で、将来に向けた財政収支・経常収支等の中長期的な展望を示すためのマクロ経済モデルの構築を行ってきました。その際には、現在の我が国の財政・社会保障制度を前提にして、少子高齢化が、社会保障給付や税・社会保険料負担といった給付と負担のあり方にどのような影響を具体的に与えることになるかとの観点からの分析を可能とするものとしています。

【現在の研究内容】
世界的な経済危機への対応のため、当面、財政赤字を大幅に拡大し経済を下支えするための施策がとられることによって、経済・財政運営の将来展望の見通しの諸前提は大きく変化しています。一方で、少子高齢化の進行は、産業構造や雇用形態・家族のあり方の変化をもたらし、それによる社会保障給付や税・社会保険料負担への影響を考慮したシミュレーションを実施することも極めて重要な課題となっています。

これらを踏まえ、現在の日本経済・財政の状況を出発点として、将来に向けた経済・財政の展望について、複数のシナリオに基づく物価・賃金、為替レート、金利の組合せ、さらにそれらの諸前提の下での財政収支・経常収支等の動向についてのシミュレーションを実施し、具体的な政策の選択肢の検討に役立てることを目指しています。

氏名	奥井　亮	OKUI　Ryo
生年	1975年	
学歴	1998年	京都大学経済学部
	2000年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	2004年	京都大学大学院経済学研究科博士課程
	2005年	ペンシルベニア大学経済学研究科博士課程
	2005年	イェール大学大学院経済学研究科聴講生
学位	2005年	Ph.D. in Economics, University of Pennsylvania
	2000年	京都大学修士課程（経済学）
職歴	2005-2009年	香港科技大学経済学系助理教授
	2009年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	Econometric Society	
	Institute of Mathematical Statistics	
	Bernoulli Society	
	日本統計学会	

論文
(査読付き)

1 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations for Panel Data with Incidental Trends,” Economics Letters に掲載許可

2 “Doubly Robust Instrumental Variables Regression,” (Ryo Okui, Dylan Small, Zhiqiang Tan and James Robins), Statistica Sinica に掲載許可

3 “Instrumental Variable Estimation in the Presence of Many Moment Conditions,” Journal of Econometrics に掲載許可

4 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Long Panel Data,” Econometric Theory (2010), 26:1263-1304, DOI: 10.1017/S0266466609990582

5 “Constructing Optimal Instruments by First Stage Prediction Averaging,” (Guido Kuersteiner and Ryo Okui), Econometrica (2010), 78(2):697-718, DOI: 10.3982/ECTA7444

6 “Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models,” Journal of the Japan Statistical Society (2009), 39(2):239-255

7 “Olympic Athlete Selection,” (Yoichi Hizen and Ryo Okui), The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (2009), vol. 9: Iss. 1 (Topics), Article 46, DOI: 10.2202/1935-1682.2257

8 “Testing Serial Correlation in Fixed Effects Regression Models Based on Asymptotically Unbiased Autocorrelation Estimators,” Mathematics and Computers in Simulation (2009), 79:2897-2909, DOI: 10.1016/j.matcom.2008.08.006

9 The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models,” Journal of Econometrics (2009), 151:1-16, DOI: 10.1016/j.jeconom.2009.04.002

10 “Panel AR(1) Estimators under Misspecification,” Economics Letters (2008), 101(3):210-213, DOI: 10.1016/j.econlet.2008.08.009

11 “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimation Problems with Infinite-Dimensional Nuisance Parameters,” (Kohtaro Hitomi, Yoshihiko Nishiyama and Ryo Okui), Econometric Theory (2008), 24:1717-1728, DOI: 10.1017/S0266466608080699

論文
(査読なし)

“モーメント条件が多い場合の推定と検定,” 経済論叢, 第183 巻, 第2 号, pp. 55-65, 平成21 年(2009 年)4 月

未公刊論文

1 “Efficient Estimation of Autocovariances for Panel Data with Individual Effects under Cross Section and Time Series Asymptotics,” (Haruo Iwakura and Ryo Okui), 平成23 年(2011 年)2 月
2 “The Binarized Scoring Rule of Belief Elicitation,” (Tanjim Hossain and Ryo Okui), 平成23 年(2011年)2 月
3 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Panel Data in The Presence of Individual and Time Effects,” 平成22 年(2010年)11 月
4 “Hahn-Hausman Test as a Specification Test,” (Yoonseok Lee and Ryo Okui), 平成22 年(2010 年)10 月
5 “City Size Distribution and Economic Growth: The Case of China,” (Ting Jiang, Ryo Okui and Danyang Xie), 平成20 年(2008 年)12 月
6 “Subjective Beliefs and Risky Behavior in Youths,” (Sankar Mukhopadhyay and Ryo Okui), 平成20 年(2008 年)10 月

受賞歴ならびに栄誉

日本統計学会
2010年 小川研究奨励賞

University of Pennsylvania
2005年 The Hiram C. Haney Fellowship Award in Economics
2004年 The Maloof Family Dissertation Fellowship in Economics
2002年 The Lawrence Robbins Prize in Economics

京都大学
2000-2001年 旭硝子財団奨学金

研究助成

1 2010-2015年 日本学術振興会(科学研究費補助金, 基盤研究B, 22330067), “意思決定構造の計量経済モデルにもとづくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用,” 西山慶彦(研究代表者), 人見光太郎, 永井圭二,依田高典との共同研究
2 2010-2013年 日本学術振興会(科学研究費補助金, 若手研究B, 22730176), “パネルデータのための時系列解析統計量の開発,”
3 2009-2011年 京都大学(若手研究者スタートアップ研究費) “パネルデータを使用して自己共分散と自己相関を推定する方法の開発,”
4 2008-2009年 Research Grants Council (HKUST643907) “Analysis of autocovariance with panel data: Persistency versus unobserved heterogeneity,”
5 2007-2010年 香港科技大学(RPC06/07.BM04) “Private Signals, Information Processing and the No Trade Theorem - An Experimental Investigation,” with Tanjim Hossain (principal investigator) and Sudipto Dasgupta,
6 2005-2007年 香港科技大学(DAG05/06.BM16) “Bootstrap Based Criteria for Choosing the Number of Instruments,”

その他の出版物

1 “納得できるオリンピック選手の選び方,” (奥井亮, 肥前洋一) ゲーム理論＋プラス, 経済セミナー増刊, pp. 114–117, 平成19 年(2007 年)6 月発行
2 “香港における統計教育,” 日本統計学会会報, No.131, 平成19 年(2007 年)4 月発行
3 “香港で教育に携わって感じたこと,” 東アジアへの視点, pp. 65-66, 第17 巻3 号, 平成18 年(2006年)9 月発行

研究発表　平成23 年(2011 年)

日本統計学会春季大会, 東京, 3 月; 名古屋大学, 1 月; 関西計量経済学研究会, 大阪, 1 月

平成22年(2010年)

Hitotsubashi Conference on Econometrics, 11 月; 横浜国立大学, 11 月; 第13 回情報論的学習理論ワークショップ(IBIS2010), 東京, 11 月; CIREQ seminar, Concordia University, 10 月; International Symposium on Econometric Theory in Honor of Takeshi Amemiya’s Contribution to Econometrics, 上海, 中国, 8 月; 東京大学, 6 月; 日本経済学会春季大会, 千葉, 6 月; International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2010), Singapore, 4 月; 関西計量経済学研究会, 京都, 1 月

平成21年(2009年)

Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 東京, 8 月; International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009), 京都, 7 月; 大阪大学, 1 月; 京都大学, 1 月; 関西計量経済学研究会, 神戸, 1 月

平成20年(2008 年)

The Fourth Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2008), Seoul, 韓国,5 月; 関西計量経済学研究会, 大阪, 2 月

平成19年(2007年)

MODSIM07, Christchurch, New Zealand, 12 月: Hitotsubashi Conference on Econometrics,11 月; 京都大学, 8 月; 14th Conference on Panel Data, 廈門, 中国, 7 月; Far Eastern Meeting of the Econometric Society, 台北, 台湾, 7 月; 東京大学, 6 月; 横浜国立大学, 6 月; 一橋大学, 6 月; The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007), 香港, 4 月;関西計量経済学研究会, 横浜, 2 月; 北海道大学, 1 月; 神戸大学, 1 月

平成18年(2006年)

Conference in honor of Professor Kimio Morimune’s “Kanreki,” 京都, 7 月; Universidad Carlos III de Madrid, 6 月; アジア経済研究所, 6 月; 香港科技大学, 4 月; Hitotsubashi Conference on Econometrics, 1 月

平成17年(2005年)

福岡大学, 12 月; MODSIM05, Melbourne, Australia, 12 月; 神戸大学, 6 月; 12th Conference on Panel Data, Copenhagen, Denmark, 6 月; 京都大学, 6 月; 慶応大学, 6 月; 香港科技大学, 2 月; 高麗大学校, 2 月; Singapore Management University, 2 月; 筑波大学, 2 月; University of Wisconsin-Madison, 2 月; Carleton University, 1 月; University of Michigan, 1 月; University of Western Ontario, 1 月

平成16年(2004年)

University of Pennsylvania, 11 月; Yale University, 10 月; Yale University, 9 月; 京都大学, 7 月; Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Seoul, 韓国, 6 月

教育　授業(京都大学)

中級計量経済学, 応用計量経済学(大学院学部共通), 平成22 年度後期

中級統計学(大学院), 平成22 年度前期

授業(香港科技大学)

ECON528, Applied Econometrics (修士課程学生向け), Spring 2009

ECON530, Econometrics (博士課程学生向け), Spring 2008

ECON328, Econometrics for Cross-Section and Panel Data (学部生向け), Spring 2007

ECON399F, Public Economics (学部生向け), Spring 2006

ECON233, Introduction to Econometrics (学部生向け), Fall 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2007, Spring 2008, Fall 2008, Spring 2009

ショートレクチャー

“Recent Development in Panel Data Analysis,” 一橋大学, 平成21 年(2009 年)6 月

学会活動　査読者

Econometrica, Econometric Theory, Journal of Econometrics, Econometric Reviews, Journal of Business and Economic Statistics, Economics Bulletin, Journal of Applied Econometrics, Annals of the Institute of Statistical Mathematics, Journal of Time Series Analysis, Journal of the American Statistical Association, Communications in Statistics - Theory and Methods, Journal of Systems Science and Complexity, Research Grants Council of Hong Kong

編集委員

日本統計学会英文誌(Journal of The Japan Statistical Society), 平成22 年(2010 年) より
International Econometric Review (旧Eurasian Review of Econometrics), 平成18 年(2006年) より

プログラム委員

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009), 京都, 平成21 年(2009 年)7 月8 月

実行委員

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007), 香港, 平成19年(2007 年)4 月

討論者

日本経済学会春季大会, 千葉, 平成22 年(2010 年)6 月

氏名： 奥井　亮

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
パネルデータを用いた動学分析、操作変数が多い場合の対処法

【これまでの研究内容】
１．操作変数が多い場合には、推定量の振る舞いに関して通常の漸近理論が適用できず、またバイアスと分散のトレードオフがあることが分かっている。その問題に対処するため、縮小推定法を操作変数法に応用する方法を開発した。また、モデル平均の手法を操作変数法に応用する研究も行った。モデル平均の方法は、既存の操作変数が多い場合への対処法を包括する形で一般化したものである。
２．パネルデータに使用するGMM推定量は操作変数が多くなることがままある。その問題に対処するため、高次漸近展開により推定量の平均二乗誤差を計算し、操作変数の数を選ぶ指標とすることを提唱した。また、モデルによらない動学を分析するためのツールとして、パネルデータを用いた自己共分散の推定法を開発した。これまでに、個人効果が存在する場合、トレンドが個人ごとに異なる場合、そして個人効果と時間効果の両者が存在する場合に自己共分散を推定する方法の開発に成功した。

【現在の研究内容】
現在は主にパネルデータを用いた動学分析法を開発している。これまで開発した自己共分散の推定法を、より広い状況下で使用できるように改良を加えている。また、パネルデータを用いた無限次元自己回帰モデルの推定法の開発を行っている。
また、操作変数が多い場合に使用可能な特定化検定の方法も開発している。
ほかにも、ミクロ経済学者と共同で、個人の主観的確率を金銭的動機づけに基づいて導出するための方法の開発や、法学者と共同で、商法における株式買取請求権の企業合併に与える影響の研究を行っている。

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年-1984年	滋賀大学経済学部助手
	1984年-1986年	滋賀大学経済学部講師
	1986年-1990年	滋賀大学経済学部助教授
	1987年-1989年	ノースウエスタン大学客員研究員
	1990年	大阪大学教養部助教授併任
	1990年-1994年	大阪大学教養部助教授
	1994年	大阪大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	1995年-1996年	京都大学経済研究所助教授併任
	1996年-1997年	京都大学経済研究所助教授
	1997年-現在	京都大学経済研究所教授
	2001年-2002年	オハイオ州立大学客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management,Associate Editor	

著書

1 「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.

2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年

3 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年

4 『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年（本多佑三氏と共編）

5 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年

論文

1 "Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services," (with Nobuo Akai and Keizo Mizuno) *Journal of Institutional and theoretical Economics,* Vol.166, pp.614—640. 2010.

2 「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」, (小林磨美氏,寺崎真美子氏,中村友哉 氏と共著） 『金融研究』 Vo.29, pp.1-45、2010年

3 "エージェンシィ問題のもとでの経営者交代の最適タイミング," (堀敬一氏と共著) *Journal of Economic Dynamics and Control,* Vol.33, pp.1962-1980, 2009.

4 "Reforming corporate Governance and Employment Relations," (with Mami Kobayashi) *Employment Relations: Changing Scenario,* Bharti Thakor ed (ed.), 2008.

5 "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium," *Corporate Governcne and Corporate Finance,* Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and P. Sudi Sudarsanam (eds.), Routledge, New York, 2008.

6 "Double Moral Hazard and Renegotiation," (with Mami Kobayashi) *Research In Economics,* Vol.59, pp.345-364, 2005.

7 "Optimal Scheme of Injection of Public Funds Under Moral Hazard Incentive for Banks,"*The Japanese Economic Review,* Vol.56, pp.223-247, 2005.

8 "Reformong Corporate Governance and employment Relations," (with Mami Kobayashi) *Japan Labor Review,* Vol.2, pp. 58-80, 2005.

9 "On Executive Agency Systems," (with Keizo Mizuno and Nobuo Akai) *Osaka Economic Papers,* Vol.55, pp.153-159, 2005.

10 「情報の経済学で振り返る「敵対的企業買収」」 『経済セミナー』 No. 622、pp.16-19、2006年12月

11 「敵対的企業買収と従業員の技能形成」 『ビジネス・レーバー・トレンド』、2005年7月

12 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」『公共経済学』（東洋経済新報社） 本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編　2005年

13 "中央銀行に対する最適契約と公債政策,"（内田浩史，藤木裕氏と共著）The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

14 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

15 "M＆A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

16 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

17 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

18 "経営者報酬契約と銀行救済政策," Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

19 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入,"「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001に所収

20 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行," Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

21 "証券デザイン，インサイダー・モニタリング，および金融市場均衡　," European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

22 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉," Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

23 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉,"The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

24 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル，Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

25 "企業買収時における契約破棄と再交渉," The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

26 "株式持合いと企業支配," Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

27 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡," Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

28 "メインバンク・システム，暗黙契約，および後払い賃金システムの信頼性," (芹田敏夫氏と共著)「労働市場と経済パフォーマンス」(橘木敏詔著) Macmillan, London, pp. 312-346, 1994に所収

29 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," 大阪大学経済学，Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

30 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト,"（井上徹氏と共著）International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

31 "コーディネーションの失敗と経済成長," 大阪大学経済学，Vol. 40, 1991.

32 "非対称情報下における動学的労働契約" Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

33 暗黙契約と評判，季刊理論経済学，Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

34 日本の労働市場における暗黙契約，（井上徹氏と共著）Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

35 "年金と終身雇用契約," 季刊理論経済学, Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

36 "信用割り当てと暗黙契約理論,"（筒井義朗氏と共著）International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

37 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約,"（筒井義朗氏と共著）Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

38 「日本の企業経営統治と金融システム」堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（ＮＴＴ出版）2004年11月

39 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年

40 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

41 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

42 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

43 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

44 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

45 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.57、pp. 33-54、2002年

46 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社）2002年

47 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤木裕氏と共著）小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年

48 「日本企業の株式持合いと企業支配」橘木俊詔・松浦克己編『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年

49 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年

50 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）橘木俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』（日本評論社）1996年

51 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年

52 「日本型雇用慣行は生き残れるか」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年

53 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」『季刊理論経済学』第３５巻、pp. 85-91、1984年

54 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年

55 "コーポレート・ガバナンス変革と労働," （小林磨美氏と共著）Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

56 "二重モラルハザードと再交渉," (小林磨美氏と共著), Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

57 "銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム,"The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

58 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年

59 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）池尾和人・堀内昭義編『日本の金融サービス業』（ＮＴＴ出版）2004年

60 「独立行政法人について」（水野敬三・赤井伸郎氏と共著）, 大阪大学経済学, Vol. 56, pp. 153-159.

61 証券化,内部モニタリング, 金融市場," in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam (eds.) Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

62 "企業資源再配分に伴う部分所有と戦略的提携," Journal of Institutional and theoretical Economics, forthcoming.

63 "市場化可能な公共サービスと市場化不可能な公共サービスに伴うインセンティブ・トランスファーシステム," (赤井伸郎・水野敬三氏と共著), Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.166, pp.614—640, 2010.

氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論，応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
(1) コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析　(2) 金融仲介機関の理論・実証分析
(3) 契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と，エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は，（１）世界的に，最近，とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が，企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること，（２）取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること，（３）証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明，です。それらの内容は， Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で，発表されました。また，2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては，とくに１９９０年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し，その内容は，Journal of Banking and Finance 等に発表されました。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と，証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究，という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては，大きくわけて，負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり，どのような資金調達手段をとるかによって，買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に，どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし，実証的にその理論仮説をテストするということが，今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって，重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては，今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だといえます。

氏名	梶井　厚志	Atsushi　Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年	一橋大学経済学部
	1991年	ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D.（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1991年-1996年	ペンシルバニア大学助教授
	1996年-2002年	筑波大学社会工学系　助教授
	2002年-2003年	大阪大学社会経済研究所教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Coeditor, Journal of Mathematical Economics	
	Associate Editor, Japanese Economic Review	
	Associate Editor, Theoretical Economics	

著書

1「コトバの戦略的思考」ダイヤモンド社（2010年）
2「故事成語でわかる 経済学のキーワード」中央公論新社(2006年)
3「戦略頭脳」サンマーク出版（2003年）
4「戦略的思考の技術：ゲーム理論を実践する」中央公論新社（2002年）
5「ゲーム理論の新展開」（共著）勁草書房（2002年）115−151
6「ゼロからスタート！経済学超入門」（共著）経済セミナー編集部編（2000年）
7「ミクロ経済学：戦略的アプローチ」（共著）日本評論社（2000年）

論文

1 "Generalized Utilitarianism and Harsanyi's Impartial Observer Theorem" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Econometrica* , Vol. 78, No. 6, (November 2010), 1939-1971.

2 "Coextrema Additive Operators" with H. Kojima and T. Ui, Chapter 6 in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), "Modeling, Computation and Optimization", Statistical Science and Interdisciplinary Research - Vol. 6, World Scientific, April 2009.

3 "Sunspot Equilibria in a Production Economy: Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", The *Japanese Economic Review* , vol. 60, No. 1, (March 2009), 35-54.

4 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 144 no. 1, (January 2009) 337-353. (available on line 1 July 2008)

5 “Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria,” *Japanese Economic Review* 58, No.3, (2007), 329-344.

6 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], *Economic Theory* 31, no. 3, (2007), 401-425.

7 “The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,” [with Simon Grant], *Economics Letters* 95, no. 1, (2007), 39-47.

8 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], *Journal of Mathematical Economics* 43, (February 2007), 218-230.

9 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2 (June 2006) 135-57.

10 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128 (May 2006), 299-305.

11 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2 (March 2006) 17-39.

12 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui]

13 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]

14 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics* (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.

15 "Corrigendum to “Bargaining and Boldness,"” (with Albert Burgos and Simon Grant) Games and Economic Behavior 41, (October 2002) 165-168.

16 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. Games and Economic Behavior 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.

17 "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73, (December 2001) pp. 275-286.

18 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] Economics Letters, 70, (February 2001), 203-208.

19 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92, (June 2000), 169-197.

20 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.

21 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica,* 68, (March 2000), 425-434.

22 "The Structure of Sunspot Equilibria: the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies,* 66 (July 1999), 713-732.

23 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory,* (December 1998), 83, 233-259.

24 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37, (November 1998), 277-290.

25 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, Journal of Economic Theory 82, (September 1998), 267-276.

26 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets: A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory 11,* (May 1998), 495-522.

27 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.

28 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, Econometrica 65, (1997), 1283-1309.

29 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," Econometrica 65, (1997), 977-986.

30 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, Games and Economic Behavior 18, (1997), 73-82.

31 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.

32 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.

33 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.

34 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.

35 "Many Good Risks: An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.

36 "Many Good Choice Axioms: When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.

37 "A Generalization of Scarf's Theorem: an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.

38 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.

39 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

学会・シンポジウム発表

2010年

3月22日　シンガポール経営大学経済学部　"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
3月21日　シンガポール国立大学経済学部　"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
11月25－26日　Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets 南京大学　中華人民共和国
9月27－28日　Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 3)　Ajou University 大韓民国
8月17日　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"　The World Congress of the Econometric Society,（上海・中華人民共和国）
5月17－18日　Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 2)　Ajou University 大韓民国

4月14日　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks" Carlos III University（マドリッド・スペイン）

2009年

3月18－19日　Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 1)　Ajou University 大韓民国
1月9日　School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE)　（北京・中華人民共和国）"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
1月7日　School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE)　（北京・中華人民共和国）"Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics"
12月11日　一橋大学経済学研究科　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
12月1日　シンガポール国立大学経済学部　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
11月10日　Center for Economic and Policy Research (CEPR), "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
11月9日　ベトナム国立大学ハノイ校経済学部　Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics
10月24日　法政大学経済学部　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

9月29日　南京大学経済学部（南京）　Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

9月28日　復旦大学経済学部（上海）　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
8月12日　SWET2009(北海道夏季研究集会)（北海道大学）"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
7月3日　神戸大学経済学部　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
6月26日　東北大学大学院情報科学研究科　"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
5月13日　European University Institute（フィレンツェ、イタリア）　"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"
4月28日　Collegio Carlo Alberto　（トリノ、イタリア）　"Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"

2008年

9月15日　日本経済学会秋季大会（近畿大学）　中原賞受賞記念報告　"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"
7月18日　Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008 招待講演 "Complete Hypergraphs: Applications to Decision Theory and Game Theory"
4月12日　延世大学（Yonsei University）ゲーム理論国際ワークショップ　"Coextrema Additive Operators"

2007年

8月18日　The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2007)　at National University of Singapore　"Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"
4月6日　京都大・富山大合同コンファレンス　"A refinement of the Myerson Value"

3月10日　京都大学経済教育シンポジウム　「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日　日本経済学会招待講演（大阪市立大学）　"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日　University of Venice, Economic Theory workshop "Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日　The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006), "Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006,『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日　Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）"Co-minimum Additive Operators"

9月16日　第11回DCコンファレンス（法政大学）「サンスポット均衡：成果と課題」

8月21日　The World Congress of the Econometric Society　"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日　COE公開講座「戦略的思考の技術：ゲーム理論入門」（京都大学時計台ホール）

5月16日　Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17，18日　2nd International conference on Economic Theory（京都にて開催）　"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日　日本経済学会春季大会 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12，13日　日本経済学会(明治大学)パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日　ディセントララライゼイションコンファレンス（広島大学）「Robust equilibrium to incomplete information: 展望」

2001年

8月14日　World congress of the econometric society (シアトル）にて発表 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日　第4回 ディセントララライゼイションコンファレンス（立命館大学経済学部（草津キャンパス））"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日　日本経済学会春季大会特別報告（青山学院大学）"Refinements and Higher Order Beliefs: A Unified Survey "

氏名： 梶井厚志

【研究領域】
ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】
情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】
私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる３つの観点から理論研究をしてきた。（１）市場システムの理論分析，とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：ここでの問題意識は古典的な価格理論(競争的市場の理論)において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の働きにどのような効果をもつのかとういうことである。これに関して，不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。（２）意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。（３）ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況(ゲーム)における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

【現在の研究内容】
現在は主として上記の（１）と（３）を中心に研究している。
（１）については、効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、システムのゆがみは経済全体で見たときには効率性ロスをうみだすが、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてある。興味深いのは、そのような利益・不利益がどのような経済主体にどれだけ生じるかであり、それを記述する手法を研究している。またこれに関して、具体的に税制や所得再分配機能を取り込んだ理論モデルにおいて、資金制約など各種の市場の非完備性がもたらす影響を研究し、効率性と分配の問題について考察をしている。
（３）については、通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、また応用上のインプリケーションを調べている。

氏名	小松原崇史　Takashi Komatsubara
生年	1977
学歴	2000年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 2007年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学
学位	2008年9月 博士（経済学）慶應義塾大学
職歴	2002年4月--2004年3月 慶應義塾大学経済学部研究助手 2004年4月--2007年3月 慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員 2007年4月--2008年7月 慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポストドクター研究員 2008年8月--2008年9月 京都大学経済研究所研究員（グローバルCOE） 2008年10月--現在 京都大学経済研究所特定助教（グローバルCOE）
所属学会	日本経済学会, IEFS-Japan，法と経済学会.
著書	1 『消費者の時間整合性の問題』，三菱経済研究所，2007.
論文	1 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership," Pacific Economic Review 13, 649--655, 2008. 2 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds., International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 2008, with Makoto Yano. 3 "Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed., The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008, with Makoto Yano. 4 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory 2, 365--383, 2006, with Makoto Yano.
学会・シンポジウム発表	KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies "Competition and the Creation and Destruction of Inertia" 2011年2月28日（月曜日）会場：ウェスティン都ホテル京都 IEFS Japan Annual Meeting 2010 "Competition and the Creation and Destruction of Inertia" 2010年11月20日（土曜日）会場：神戸大学六甲台第三学舎 10th SAET Conference on Current Trends in Economics "Consumer Inertia and Market Structure" 2010年8月15日（日曜日）会場：Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore

加納悟追悼出版コンファレンス
“企業金融市場の法と経済学”（矢野誠教授との共同報告）
2010年3月30日（火曜日）会場：一橋大学佐野書院

The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
“Market Organization under Price Competition”
2009年12月6日（日曜日）会場：ウェスティン都ホテル京都

日本経済学会2009年度秋季大会
“Endogenous Price Leadership”
2009年10月10日(土曜日）会場：専修大学生田キャンパス

84th Annual Conference, Western Economic Association International
“Endogenous Price Leadership and the Quality of Competition”
2009年7月2日(木曜日）会場：The Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver

8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership"
2009年3月24日（火曜日） 会場：龍谷大学深草学舎

International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"（矢野誠教授との共同報告）
2009年3月6日（金曜日） 会場：Seoul National University

6th International Conference on Economic Theory
"Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日（土曜日） 会場：ウェスティン都ホテル京都

法と経済学会第４回全国大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日（土曜日） 会場：政策研究大学院大学

IEFS Japan Annual Meeting 2005
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日（金曜日） 会場：神戸大学経済経営研究所

日本経済学会2005年秋季大会
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日（土曜日） 会場：中央大学多摩キャンパス

第11回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日（金曜日） 会場： 法政大学市ヶ谷キャンパス92年館（大学院棟）

日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日（土曜日） 会場：岡山大学津島キャンパス

日本経済学会2004年度春季大会
"Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日（土曜日） 会場：明治学院大学白金校舎

第10回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日(金曜日) 会場：慶應義塾大学三田キャンパス

氏名：小松原崇史

【研究領域】

ミクロ経済学，法と経済学，産業組織論

【現在の研究テーマ】

市場構造の内生的決定

【これまでの研究内容】

これまで，市場の価格競争における先導者の決定の問題，より広くいえば，市場において，誰が価格を形成するのかという問題を扱ってきた。この問題に対しては，既存の市場モデルは，十分な解答を与えているとは言えない。たとえば，完全競争市場のモデルでは，市場の「見えざる手」に導かれて，自然に需給が均衡するように価格が決定されると考えられている。そのため，誰が価格を形成するかは直接的には取り扱われていない。また，通常のバートラン価格競争のモデルは，競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで，どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。われわれは，市場において，誰が価格を形成するのかという問題を明示的に扱うため，市場の価格競争の先導者が内生的に決まるようなモデルを構築し，この問題に解答を与えてきた。

【現在の研究内容】

われわれが過去に行ってきた研究は，同質な財が販売されている市場の価格競争においては，財の生産技術の優れている企業が先導者になりやすいという直感的な予想が実現することを，企業間に一定の技術格差が存在するという条件のもとで示している。現在行っている研究は，過去の研究よりも幅広い技術水準の可能性を考えることによって，市場では，技術の優れている企業が先導者になるという状況以外にも，技術格差の変化に応じて，いくつかの興味深い状態が出現することを示そうとしている。

氏名	新後閑　禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（イエール大学）
職歴	1992年-1993年	東京大学経済学部助手
	1993年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-	京都大学経済研究所教授

論文

1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", *International Journal of Economic Theory* 5, pp, 25－47, 2009.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", *International Journal of Economic Theor* y, 4, pp. 337-355, 2008.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory* 2, pp. 199-216, 2006.

4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* , (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004.

5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

9 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects”, 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

10 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

11 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

12 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

2 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory
"Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

3 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertempral Equilibria, Aggregations and Sunspots: in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

4 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model" , presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑禎

【研究領域】景気循環理論

【現在の研究テーマ】内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の４点に要約できます。

（１） 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、たとえばルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。

（２） 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。

（３） ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。

（４） ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

・ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルに貿易を導入した多国籍モデルに基づいて、動学的一般均衡モデルにおける、大自由度カオスの研究を行っております。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（前期・後期）：平成１８年度・前期

・開講科目名：価格理論入門

氏名	柴田　章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年-1990年	大阪大学経済学部助手
	1990年-1992年	大阪市立大学経済学部助手
	1992年-1994年	大阪市立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学経済学部助教授
	1996年-2003年	京都大学経済学研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済学研究所教授
学外委員	2005年-2007年	日本学術会議連携会員
	2006年度-2008年度	公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会	
	行動経済学会	
	Royal Economic Society	
学会活動	2003年－現在	日本経済学会常任理事待遇
学術誌編集委員	2005-2010	Assitant Editor, International Journal of Economic Theory
	2010-現在	Associate Editor. International Journal of Economic Theorv

英語公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses: Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy: Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998/2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming: A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogeneous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.

27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.

28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145(1), 2010, 93-107.

29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.

30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, forthcoming in *International Journal of Industrial Organization*.

日本語公刊論文

1「インフレーション、財政赤字および経常収支」、『大阪大学経済学』、第40巻 第1･2号、1990年.

2「先進5ヶ国における最適な課税･造幣益モデルの検証」、『日本経済研究』、No.21、1991年.

3「公債の中立命題:展望」, 『大阪大学経済学』第40巻, 第3･4号, 1991年.

4「日本における公債の中立命題の検証」,『経済学雑誌』 第93巻, 第2号, 日高政浩と共著 1992年.

5「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻, 1993年.

6「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.

7「国際資本所得課税」, 『フィナンシャル･レビュー』31号, 1994年.

8「経済学における微分ゲーム理論の応用について」,『経済学雑誌』第98巻, 第3号、竹田之彦と共著、1997年.

9「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的･短期的経済効果の研究、1998年3月.

10「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル･レビュー, 1998年7月.

11「信用制約と経常収支」、岩本康志他編『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月.

12「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月.

13「国際環境援助の動学分析」、清野一治･新保一成編『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道･二神孝一との共著、2007年1月.

14「日本経済学会75周年記念事業:学会員に対するアンケート調査について」、池田新介他編、『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、2010年8月.

15「総会･理事会･常任理事会の議事録から見た学会の歩み」 、日本経済学会編『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠･齊藤誠との共著、2010年10月.

16「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」日本経済学会編『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠、鈴木史馬、顧濤との共著、2010年10月

氏名：柴田章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（１）金融資産の国際間取引のマクロ的効果（２）資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、（１）経済成長論と（２）国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでにBarroによって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を今後は考慮していかなければなりません。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグローバリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、金融資産の国際取引は、資本課税政策の有効性などに関しても大きな意味を持っているため、複数の生産部門を持つモデルを用いて、国際資本課税の様々な制度上の違いが各国の産業構造へどのような効果をもつのかという点についての研究も進行中です。さらに、不確実性の存在が独占企業の品質改善投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。

氏名	関口　格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
	ゲーム理論学会	
	カナダ経済学会	

学会発表

1 “Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2002年6月、大阪大学

2 「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」、第14回RAMPシンポジウム、2002年9月、リーガロイヤルホテル京都

3 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学

4 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook

5 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University

6 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学

7 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学

8 “The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学

9 “On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学

10 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学

11 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應義塾大学

12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学

13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)

14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学

15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学

16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Northwestern University.

17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Washington University at St. Louis.

18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, University of Pennsylvania.

19 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年4月、大阪府立大学

20 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," November 2005, University of Cambridge.

21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), November 2005, University of Bristol.

22 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2006年6月、一橋大学

23 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta)、2006年10月、早稲田大学

24 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta)、2006年11月、筑波大学

25 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," 2006年11月、早稲田大学

26 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," December 2006, Yonsei University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," March 2007, Maastricht University

28 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、2007年6月、大阪学院大学

29 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

30 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2007年10月、一橋大学

31 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), November 2007, Shanghai Jiao Tong University

32 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2007年12月、日本大学

33 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2008年2月、小樽商科大学

34 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

35 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University

36 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook

37 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University

38 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2008年10月、東京大学

39 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2008年11月、横浜国立大学

40 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 応用マイクロワークショップ、2008年12月、東北大学

41 "How to Sustain Cooperation in Organizations," Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama

42 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), February 2009, Paris School of Economics

43 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto

44 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo

45 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," The Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations, August 2009, University of Tokyo

46 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE

47 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University

48 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2009年11月、岡山大学

49 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), December 2009, Shanghai University of Finance and Economics

50 "Accuracy Choice in Repeated Games" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2010, Penn State University

51 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2010, Quebec City

52 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook

53 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), SAET Conference, August 2010, Singapore

54 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), 2010年11月、岡山大学

55 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

書評

「契約の経済理論」(伊藤秀史著)『経済セミナー』2003年10月号

その他

1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』 184巻第5号、61-71頁

4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

5 2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、『経済セミナー』 2010年2・3月号、113-122頁

6 2010-2011年、「長期的関係の理論を学ぶ　繰り返しゲームの世界」、『経済セミナー』 2010年4・5月号、110-116頁、2010年6・7月号、101-107頁、2010年8・9月号、92-99頁、2010年10・11月号、94-101頁、2010-11年12・1月号、85-91頁、2011年2・3月号、112-119頁

氏名： 関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（１）繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ
（２）観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
（３）動学ゲーム理論の産業組織論への応用

【これまでの研究内容】
「長期的関係における情報構造と効率性の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、逸脱的行動に対し適切な罰を関係内部で用意するならば、一度限りの関係では決して実現しない協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。私は、このような繰り返しゲームのモデルの中で、各メンバーが過去の行いについて不完全な情報のみを受け取るケースについて研究している。特に、各メンバーが受け取る情報がそのメンバーの私的情報に留まるケース（私的観測モデル）や、費用を払えばメンバーの行動について正確度の高い情報が得られるケース（観測費用モデル）について分析してきた。これらの研究の成果として、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、費用を払えば他のプレーヤーの行動を正確に観測できる観測費用モデルにおける一般的な協調可能命題（フォーク定理）がある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、（１）企業顧客関係で、消費者のライバル企業へのスイッチが企業の行動を律する可能性の分析、（２）長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）において、最も効率的な結果を均衡として達成するシェアリングルールの導出、（３）ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業と消費者の戦略的行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】
繰り返しゲームの理論的分析における中心的なテーマは、フォーク定理あるいは協調可能命題の導出である。しかし、フォーク定理の前提を満たさない繰り返しゲームのクラスの中にも経済学的に重要なものはなお多く、現在そのようなケースの分析に注力している。特にチーム生産のモデルで、全員に努力させるためのインセンティブ費用が大きいケースや、収穫逓減効果が強く全員が努力するのがパレート効率的ではないケースを分析している。また、観測費用モデルにおけるフォーク定理を観測情報のノイズを消し去ることができないケースに拡張する分析を、２プレーヤーの囚人のジレンマゲームについて行ってきたが、現在は一般的な利得構造の下でどこまでフォーク定理が拡張可能か検討している。また、動学ゲーム理論の産業組織論への応用研究も行っている。需要構造が不確実で、各期の利得関数がその期にならないとわからないカルテルのモデルにおいて、最適カルテル均衡を任意の割引因子の下で一般的に導出し、その結果を用いて多市場接触効果の意義を示す分析を行っている。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 『経済セミナー』2003 年 10 月号（No.585）
- 『ゲーム理論プラス』（経済セミナー増刊）2007 年 6 月
- 『経済セミナー』2010 年 2・3 月号（No.652）
- 『経済セミナー』2010 年 4・5 月号（No,653）、2010 年 6・7 月号（No.654）、2010 年 8・9 月号（No.655）、2010 年 10・11 月号（No.656）、2010 - 11 年 12・1 月号（No.657）、2011 年 2・3 月号（No.658）（連載、計 6 回）

【指導学生・研究員の就職先】

- 和歌山大学経済学部（太田勝憲・ＣＯＥ研究員）
- 財団法人総合研究開発機構（稲見裕介・指導学生）

氏名	照山　博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第２種博士課程単位取得退学
職歴	1990年-1992年	東京大学社会科学研究所助手
	1992年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
客員研究員等	1991年-1994年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	1995年-1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年-2001年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	2001年-2003年	内閣府経済社会総合研究所客員研究員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor	

著書・編書

1 『マクロ経済学・入門』， 有斐閣, 1996, 2001［第2版］, 2005［第3版］, 2011［第4版］（福田慎一と共著）.

2 『演習式　マクロ経済学・入門』，有斐閣，2009，（福田慎一と共著）.

3 『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』，慶應義塾大学出版会，(樋口美雄･瀬古美喜と共編)，2009.

4 『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』，慶應義塾大学出版会，(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)，2010.

5 『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』，慶應義塾大学出版会，(瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編)，近刊.

論文

1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).

2 「価格と数量： 日本と米国の100年」, 吉川洋・岡崎哲二編, 『経済理論への歴史的パースペクティブ』, 東京大学出版会, 1990, 121-149, （西村清彦と共著）.

3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」,『社会科学研究』第42巻第2号, 1990, 175-210, （西村清彦と共著）.

4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」, 現代経済研究グループ編,『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1), 日本経済新聞社, 1990, 75-102, （奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）.

5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).

6 「日本の貸出市場の実証分析： 均衡信用割当理論を中心として」, 『社会科学研究』, 第42巻第4号, 1991, 183-212, （村瀬英彰と共著）.

7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」, 『社会科学研究』, 第42巻第6号, 1991, 127-212, （河合正弘と共著）.

8 "Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s," Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」, 『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1992, 175-210.

10 「わが国所得税負担構造： 業態間・階層間捕捉率格差」, 『経済学論集』, 第57巻第4号, 1992, 25-40, （奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）.

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」, 藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編, 『日本経済: 競争・規制・自由化』, 有斐閣, 1992, 252-264, （福田慎一と共著）.

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」, 『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1993, 200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』, 『経済分析』 第131号, 経済企画庁経済研究所, 1993, （浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著）

14 "Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).

15 "The Sustainability of Budget Deficits in Japan," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』, 『経済分析』 第135号, 経済企画庁経済研究所, 1994, （浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著）.

17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」, 石川経夫編, 『日本の所得と富の分配』, 東京大学出版会, 1994, 279-320, （伊藤隆敏と共著）.

18 「会社役員の意識と目的」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編, 『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 61-79, （伊藤秀史と共著）.

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編, 『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 127-152, （伊藤秀史と共著）.

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」, 本多祐三編, 『日本の景気』, 有斐閣, 1995, 71-92, （福田慎一と共著）.

21 『製造業における政策金融の誘導効果』, 『経済分析』 第140号, 経済企画庁経済研究所, 1995, 1-55, （福田慎一・神谷明弘・計聡と共著）.

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 浅子和美・大瀧雅之編, 『現代マクロ経済動学』, 東京大学出版会, 1997, 227-279, （戸田裕之と共著）.

23 "Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System," in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).

24 . “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).

25 “Effort Incentives: Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).

26 「VARによる金融政策の分析：展望」,『フィナンシャル・レビュー』, 第59号, 2001, 74-140.

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,『日本労働研究雑誌』第499号, 2002, 86-100, （玄田有史と共著）.

28 「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編,『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』, 東洋経済新報社, 2002, 211-247.

29 「労働移動と雇用機会」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.

30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, （太田聰一と共著）.

31 「フローデータから見た日本の失業：1980～2000」,『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, （太田聰一と共著）.

32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編,『非線形均衡動学』, 東京大学出版会，2004, 157-191, (福田慎一と共著）.

33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds., Ageing and the Labour Market in Japan: Problems and Policies, Cheltenham: E. Elgar, 2006, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).

34 「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」,『経済学論集』, 第74巻, 第2号, 2008，80-102, (太田聰一・玄田有史と共著）.

35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証:雇用創出･消失の動向と存続･開廃効果への分解」，樋口美雄編，『労働市場と所得分配』，バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第6巻，慶應義塾大学出版会，2010，137-158，（玄田有史と共

36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」，『日本労働研究雑誌』第597号，2010，2-5.

37 「仕事の「満足度」と転職」，瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編，『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』，第6章，慶應義塾大学出版会，2010，115－137，（岡本弥と共著）.

38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質――正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」，瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編，『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』，第11章，慶應義塾大学出版会，2010，245-272，（矢野誠と共著）.

39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」，瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編，『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』所収，慶應義塾大学出版会，近刊，（太田聰一と共著）.

ディスカッション・ペーパー等

1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).

2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析： サーベイ・データによる局面分離を用いて」, 日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006, 1990, （村瀬英彰と共著）.

3 “Learning Effects and Spillovers: The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).

4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」,京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407, 1995, （伊藤秀史と共著）.

5 “Apparent Inequality and True Inequality: A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).

6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431, 1996, （戸田裕之と共著）.

7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」, 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパー no. B-6, 2000, （玄田有史と共著）.

8 「雇用機会の創出と喪失の変動： 1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007, 2001, （玄田有史と共著）.

9 「雇用機会再配分と労働再配分ー「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31, 2003.

10 「1990年代以降の日本の失業：展望」, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4, 2008, （太田聰一・玄田有史と共著）.

11 「雇用創出・消失と労働流出入の関係について」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208, 2009,（玄田有史と共著）.

12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908, 2010.

書評など

1 脇田成,『マクロ経済学のパースペクティブ』,『経済セミナー』, 10月号 (no.525), 1998, 124.

2 阿部正浩, 『日本経済の環境変化と労働市場』,『日本労働研究雑誌』4月号（no.549）, 2006, 84-87.

3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」, 『フィナンシャル・レビュー』第100号, 2010, 255-258.

その他

1 2005年～ The Kyoto Branch of ICAM（Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems）, Local steering committee

2 1995年 理論・計量経済学会大会（学習院大学）, プログラム委員

3 2003年 日本経済学会秋季大会（明治大学）, プログラム委員

4 2004年 International conference on Trade, Growth and General Equilibrium （Kyoto Royal Hotel）, Organization committee

5 2005年 第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会）, プログラム委員長

6 2006年 International Conference on Difference Equations and Applications (Kyoto University), Local organizing committee

7 2007年 日本経済学会秋季大会（日本大学）, プログラム委員

氏名：照山博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
(1)景気循環と労働市場の実証分析　(2)景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と前後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるためにおきることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。

【現在の研究内容】
景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けている。最近はとくに、景気変動と（労働供給主体または消費主体としての）家計及び（労働需要主体としての）企業の行動の関係に関心を持っている。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心であったが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めた。

たとえば現在の研究テーマの一つに「労働市場のフロー分析」がある。「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍

もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。

以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが現在の研究課題である。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後も、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・ 日本経済新聞・2003 年 9 月 9～12・15・17・18 日
・ 京都新聞・2006 年 3 月 31 日
・ 日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評 : 阿部正浩『日本経済の環境変化と労働市場』）
・ 日本労働研究雑誌・2010 年 4 月号（「1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇」）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・平成 17 年度・後期
・マクロ経済学入門

経済学部入門科目

・平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期、平成 21 年度・後期、平成 22 年度・後期
・マクロ経済学入門

氏名	中嶋　智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	Ph. D.（シカゴ大学）
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員（DC1）
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-2011年	京都大学経済研究所准教授
	2011年-	京都大学経済研究所教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	

論文

1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128.

2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.

3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.

4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.

5 "Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.

6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006.

7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.

8 "Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.

9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.

10 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance," Journal of Economic Dynamics and Control, 34, 365-387, 2010.

11 "Collateral constraint and news-driven cycles," Macroeconomic Dynamics, forthcoming. (with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)

12 "Uninsured countercyclical risk: an aggregation result and application to optimal monetary policy," Journal of the European Economic Association, forthcoming. (with R. Anton Braun)

ワーキング
ペーパー

1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "

2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."

3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."

4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)

5 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?" (with R. Anton Braun)

6 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks" (with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)

7 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets" (with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)

8 "Global liquidity trap" (with Ippei Fujiwara, Nao Sudo and Yuki Teranishi)

書評など

1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

2 "Comment: Productivity and business cycles in Japan: Evidence from Japanese industry data." Jap

3 "Discussion of 'Risky mortgages in a DSGE model'." International Journal of Central Banking, 7, :

氏名： 中嶋智之

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国にcatch-upする過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関するadaptive learningを仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】
現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標はインフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西山　慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年	京都大学経済学部
	1986年-1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1989年-1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
	1992年-1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程
	1994年-2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年-2001年	名古屋大学情報文化学部講師
	2001年-2002年	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	2002年-2005年	京都大学経済研究所助教授
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	日本統計学会	
	Econometric Society	

学術誌編集委員

1 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年-

2 Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－

3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－

論文

1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) "Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan," JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000) "Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives," Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) "Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models," in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

5 Nishiyama Y. (2001) "Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,"In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002) "Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry," Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

7 Nishiyama Y. (2003) "Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages," Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003) “Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,” in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).

9 小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004) 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y. (2004) “Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,” Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y. (2004) “Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,” Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005) “The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,” Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005) “A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,” Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005) “Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions: Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005) “Empirical Likelihood Estimation of Continuous- Time Models with Conditional Moment Restrictions,” Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005) “Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance: A Comparative Study,” Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) “Nonparametric Granger Causality Test,” Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama "Measuring of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ” Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007) “Does k-th moment exsit?” Proceedings of MODSIM07, p.908-913.

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007) “A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2008) “OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”, Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008) “Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”, Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008) “Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,” Journal of the Japanese Statistical Socieity, 38, 1, 2008, 131-143.

25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui (2008) “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”, Econometric Theory, 24, 1717-1728

26 小西葉子、西山慶彦 (2008)「ランクサイズルール回帰の検定について」,『経済研究』, Vol. 59, No.3, pp. 256-265

27 小西葉子、西山慶彦 (2009)「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」経済論叢、第183巻　第2号、pp9-22

28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama (2009) “Hypothesis testing in rank-size rule regression”, *Mathematics and Computers in Simulation* 79, pp. 2869–2878

29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong (2011) “A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,” to appear in the Journal of

事典

1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目　今野浩、刈屋武昭、木島正明編　朝倉書店

2 数理科学事典　第2版 「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中　平祐他編　丸善出版社　近刊

3 経済学用語辞典　第2版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社　近刊

氏名： 西山　慶彦

【研究領域】計量経済学

【現在の研究テーマ】
（１）セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論　（２）時系列モデルの逐次検定法　（３）経済時系列のマルコフ性の検定　（４）ミクロデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative推定量の分布、およびそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによるMSEの推定を行い、それに基いて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolationによる推定や、Fourier変換による推定量よりもrealized volatilityタイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのあるLevy過程は、密度関数の明示的は形が知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによってGMMタイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】
単位根検定においては、通常はDickey-Fullerタイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、ARパラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

氏名	原　千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D （経済学）（ハーバード大学）
職歴	1993年-1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年-1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年-1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年-1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年-2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年-2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	数理経済学研究センター	
	Society for Advancement of Economic Theory	

著書

1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve TadelisおよびIlya Segalとの共著

2 『入門ミクロ経済学』 ダイヤモンド社，2005年．武隈慎一編著．金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著

3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社，2006年．佐和隆光監修．ミクロ経済学の用語の一部を担当

4 "Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2009年. 木島正明, 田中敬一, 室町幸雄との共著

5 "Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2009年. 木島正明, 室町幸雄, 中岡英隆, 西出勝正との共著，forthcoming.

公刊もしくは採択済み論文

1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 (February 1995), pp. 258-298.

2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 (November, 1997), pp. 299-303.

3 「証券市場の効率性概念の相互関係」『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊） 第49 号(1999年) pp. 243-261.

4 "Transaction costs and a redundant security: Divergence of individual and social relevance," Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 (May 2000), pp. 497-530.

5 "The anonymous core of an exchange economy," Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 (September 2002), pp. 91-116.

6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad" 『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊） 第1337号(2003年8月) pp. 70-80.

7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月）pp. 1-31.

8 "Existence of equilibria in economies with bads," Econometrica, vol. 73, no. 2 (March 2005), pp. 647-658.

9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 (August 2005), pp. 545-556.

10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005. 梶井厚志との共著．International Journal of Economic Theory, vol. 2, no. 2 (June 2006), pp. 135-157.

11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 (September 2006), pp. 377-405．(邦訳は，岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流2006』（東洋経済新報社刊）の第4章(91-134ページ)として所収．)

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," Economics Bulletin, vol. 4 (2006), no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」『先物取引研究』（日本商品先物振興協会刊）第10巻1-14号（2006年12月）119-131ページ.

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）James Huang および Christoph Kuzmics との共著．Journal of Economic Theory, vol.137 (2007) pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads," Advances in Mathematical Economics, vol. 11 (2008) pp. 45-76.

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams," 篠塚 友一, 鈴村 興太郎 および Yongsheng Xuとの共著, Social Choice and Welfare, vol. 31 (2008) pp. 179-191.

17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," Journal of Mathematical Economics, vol. 44 (2008) pp. 1321-1331.

18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」 Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 (2008) pp. 44-52.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," *Mathematics and Financial Economics,* 2, 129-149, 2009

20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」, 経済セミナー 2009年10-11月号, 日本評論社, 60-69, 2009.

21 「経済現象のモデル化：その表と裏」, 『科学』, 岩波書店, 第80巻12号, 2010年12月

22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," (with James Huang, and Christoph Kuzmics) *Journal of Economic Theory,* vol. 146 (2011), pp. 346-358.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations", Journal of Mathematical Economics, 採択済.

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences", Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures", CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Existence of equilibria and core convergence in economies with bads", Cambridge Working Papers in Economics 0413, Faculty of Economics and Politics, University of Cambridge, February 2004.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）James Huang およびChristoph Kuzmicsとの共著.

5 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 621（2006年5月）James HuangおよびChristoph Kuzmicsとの共著.

6 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所(2006年8月). (An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月)).

7 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 636 (2007年7月).

8 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 368, 一橋大学経済研究所 (2008年3月), 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 654 (2008年6月).

9 "Heterogeneous Impatience in a Continuous-Time Model", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 665 (2009年1月).

10 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685 (2009年11月).

11 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701 (2010年3月).

12 "Pareto improvement and agenda control in sequential financial innovations", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 748 (2010年12月).

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* , Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002).

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press 『経済研究』第56巻3号 (2005年7月) pp. 281-283.

学会発表 (2002年度以降)

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory（ギリシア・アテネ）にて2002年5月.

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory（フランス・パリ）にて2002年7月.

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会（京都）にて2002年12月.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 日本経済学会春季大会招待セッション（大分）にて2003年6月.

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory（ギリシア・ロードス島）にて2003年7月.

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption" European Workshop on General Equilibrium Theory（イタリア・ベネチア）にて2004年6月.

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory（東京）にて2004年12月.

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory（スペイン・ビゴ）にて2005年6月.

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" World Congress of the Econometric Society（連合王国・ロンドン）にて2005年8月.

10 "Heterogeneity in financial markets" 日本経済学会秋季大会招待講演（東京）にて2005年9月.

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" NSF Mathematical Economics Conference（アメリカ・バークレー）にて2005年10月.

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" HEC Economic Workshop（フランス・ジョウィ・アン・ジョサス）にて2005年11月.

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" 慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality（東京）にて2005年12月.

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory （台湾・台北）にて2006年6月.

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Public Economic Theory Conference （ベトナム・ハノイ）にて2006年7月.

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function", 数理経済学研究センター研究集会（京都）にて2006年12月.

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods" The SAET Conference （ギリシア・コス島）にて2007年6月.

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore（シンガポール）にて 2007年8月.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics, 慶應義塾大学 （東京）にて2007年10月.

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making（フランス・パリ）にて2007年12月.

21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics, 浦項工科大学 (大韓民国・浦項)にて2008年1月.

22 "Aggregation of state-dependent utilities" The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory, 漢陽大学校（大韓民国・ソウル）にて2008年7月.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, 廈門大学（中華人民共和国・廈門）にて2008年8月.

24 "Aggregation of state-dependent utilities" The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学（札幌）にて2008年8月.

25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model" The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity, 早稲田大学（東京）にて2008年9月.

26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues", 京都リサーチパーク（京都）にて2008年9月.

27 「経済理論における確率解析」『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』京都大学数理解析研究所にて2008年12月.

28 "Aggregation of state-dependent utilities" at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory, 早稲田大学（東京）にて2009年7月.

29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer" an invited lecture at KIER-TMU Finance Workshop, 大手町サンケイホール（東京）にて2009年8月.

30 "Effectively complete asset markets" at the RIMS Workshop on Mathematical Economics, 慶應義塾大学（東京）にて2009年11月.

31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Workshop on Osaka University GCOE, 北ビワコホテルグラツィエ（滋賀）にて2010年2月.

32 "Measures of dynamic inconsistency" at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted Research and Waseda University GCOE, 早稲田大学（東京）にて2010年3月.

33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at Ajou Conference on Control Theory, Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University （大韓民国・亜州）にて2010年7月.

34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics （シンガポール）にて2010年8月.

35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Tenth World Congress of the Econometric Society （中華人民共和国・上海）にて2010年8月.

36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics (ベトナム・ハノイ)にて2010年8月.

37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues", 京都リサーチパーク（京都）にて2010年12月.

学術誌査読

1 Advances in Mathematical Economics
2 American Economic Review
3 Asia-Pacific Financial Markets
4 Computational Economics
5 Econometrica
6 Economic Journal
7 Economic Theory
8 Economica
9 Economics Letters
10 Games and Economic Behavior

11 Geneva Papers on Risk and Insurance

12 Hitotsubashi Journal of Economics

13 International Journal of Economic Theory

14 Japanese Economic Review

15 Journal of Economic Theory

16 Journal of Mathematical Economics

17 Journal of Money, Credit, and Banking

18 Journal of Public Economic Theory

19 Management Science

20 Mathematical Finance

21 Mathematical Social Sciences

22 Physica D

23 Research in Economics

24 Review of Economic Studies

25 Review of Finance

学会誌編集等

1 Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, *Journal of Mathematical Economics* vol. 42, no. 4-5 (August 2006) のGuest Editor (John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hensとの共同編集)

2 Mathematical Reviews誌のReviewer

外部試験委員

1 Jong-Gu Kang （エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

研究助成金交付団体審査

1 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3 British Academy

4 日本学術振興会

研究助成金

1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』全国銀行学術研究振興財団より90万円（1998年12月）梶井厚志との共同研究

3 『非対称情報下での社債発行の理論』郵貯資金研究協会より96万円（1999年11月）大橋和彦との共同研究

4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』 日本商品先物振興協会より57万円（1999年12月）

5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』日本経済研究奨励財団より50万円（2004年3月）

6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』村田学術振興財団より60万円（2005年7月）

7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』石井記念証券研究振興財団57万5千円（2005年11月）

8 『世代間問題の経済分析』科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之，原は研究分担者）（2006-2010年）分担金計：910万円

9 『効率的リスク配分の研究』 稲盛財団より100万円（2007年４月）

10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』科学研究費補助金（基盤研究(B)）（研究代表者：木島正明，原は研究分担者）（2007年4月-2008年3月）分担金：100万円

11 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』科学研究費補助金（基盤研究(S)）（研究代表者：岡田章，原は研究分担者）（2007年6月-2012年3月） 分担金計：840万円

12 『世代間問題の経済分析』科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之，原は研究分担者）（2010年4月-2014年3月）分担金（2011年3月まで）：300万円

氏名： 原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学・一般均衡理論・ファイナンス

【現在の研究テーマ】
多様な投資家より成る経済の資産価格の理論・不完備な資産市場の分析・世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】
大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが，特に，金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して，市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や，金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993 年に提出した博士論文では，先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき，仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に，仲介料収入を増やすには，投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら，博士論文とその後Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では，リスクをヘッジするためには，投資家が，複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように，個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを，数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】
リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に，2007 年にJournal of Economic Theory誌に公刊された，James HuangとChristoph Kuzmicsとの共同論文では，リスク許容度の多様性が，代表的個人の相対的リスク回避度を，経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は，なぜ，ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が，実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また，2008 年にJournal of Mathematical Economics誌に掲載された論文と，2009 年にMathematics and Financial Economics誌に掲載された論文においては，ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて，時間選好率が投資家で異なる場合に，イクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析している。最近は，連続時間モデルにおいて投資家の期待の異質性が短期安全利子率に及ぼす影響の分析を進めている。

氏名	丸山達也	MARUYAMA Tatsuya
生年	1967年	
学歴	1991年	東京大学経済学部
学位		
職歴	1992年	経済企画庁長官官房秘書課
	1992-1993年	経済企画庁経済研究所主任研究官付
	1993-1996年	国土庁計画・調整局計画課
	1996年	国土庁計画・調整局計画課主査
	1996-1998年	経済企画庁調整局国際経済第一課専門調査員
	1998年	内閣官房内閣安全保障室
	1998-2000年	内閣官房内閣安全保障・危機管理室
	2000-2001年	経済企画庁経済研究所研究官
	2001年	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部研究交流官付
	2001-2002年	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部研究交流官補佐
	2002-2004年	内閣府国民生活局消費者調整課課長補佐
	2004-2006年	内閣府国民生活局消費者企画課課長補佐
	2006-2007年	内閣府大臣官房企画調整課課長補佐
	2007-2008年	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐(政策評価担当)
	2008-2009年	内閣府大臣官房総務課総括課長補佐
	2009年-	京都大学経済研究所准教授

ディスカッション・ペーパー

1 行本雅、丸山達也、村上佳世、林健太「消費者の信念と情報開示」（京都大学経済研究所　DP No.1006)

2 村上佳世、丸山達也、林健太、行本雅「消費者の知識と信念の更新」（DP No.1007)

受託研究

1 規制評価に関する経済学的分析に関する研究(平成22年3月　内閣府受託研究)

2 **食品ラベルへの消費者評価に関する研究(平成23年3月　内閣府受託研究)**

学会・研究会における報告

1 公共政策学会関西支部例会(2009/11/7)
「事故米穀の不正規流通問題について」

2 CAPS研究会(2010/6/23)
消費者参加型の政策形成と評価(ディスカッサント)

3 日本評価学会春季第7回全国大会(2010/6/19)
地方独立行政法人 の課題と現状

4 日本評価学会春季第7回全国大会(2010/6/19)
日本の評価システム: 2000~2010 各報告へのコメント

5 **CAPS研究会(2010/7/27)**
垂直的関係の技術開発のインセンティブの研究(ディスカッサント)

講演等

1 神戸学院大学法学部 公共政策学講演会(2009/12/17)
「内閣府の業務について ～政策評価等の観点から見た考察～」

2 京都大学経済研究所先端政策分析公開セミナー「政策評価の現状と課題について」(2010/2/20)
コーディネーター

氏名： 丸山達也

【研究領域】

公共政策学、政策評価、規制の経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

ニューパブリックマネジメント、独立行政法人評価、規制影響評価、食品ラベルに関する消費者便益評価、広報効果評価

【これまでの研究内容】

・規制評価に関する経済学的分析に関する研究(平成22年3月　内閣府受託研究)
・行本雅、丸山達也、村上佳世、林健太「消費者の信念と情報開示」（京都大学経済研究所　DP No.1006)
・村上佳世、丸山達也、林健太、行本雅「消費者の知識と信念の更新」（DP No.1007)
・「我が国規制評価の現状と課題について～メタ分析による欧米との比較～」評価クオータリー　行政管理センター　2010年10月号
・「行政はメディアに何を期待しているか　ガバナンス論から捉えた「協働広報」」『メディアの地域貢献』第13章　早稲田大学メディア文化研究所編　pp201-22、一藝社、2010年12月
・食品ラベルへの消費者評価に関する研究(平成23年3月　内閣府受託研究)

【現在の研究内容】

氏名	溝端　佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年-1990年	岐阜経済大学経済学部専任講師
	1990年-1991年	岐阜経済大学経済学部助教授
	1991年-2002年	京都大学経済研究所助教授
	2002年-現在	京都大学経済研究所教授
	2006年-現在	京都大学経済研究所副所長

所属学会

日本比較経営学会（常任理事）
比較経済体制学会（事務局長, 幹事）
The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES: 日本スラブ東欧学会, 理事）
日本国際経済学会（幹事）
経済理論学会
ロシア・東欧学会（副代表理事, 理事, 編集委員会委員長）
British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES: 英国スラブ・東欧学
アメリカAAASS(アメリカスラヴ研究促進学会)
進化経済学会
European Association for Comparative Economics (executive committee)
比較経済体制研究会

学術誌編集委員

1 “The Journal of Comparative Economic Studies” (Managing editor, 2005-現在)
2 ロシア･東欧学会『ロシア･東欧研究』（副委員長 2003-2006, 委員長 2006-2009）

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究-ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社,1996年2月。

編著

1 『経済システムの転換-20世紀社会主義の実験』（木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編）世界思想社, 1993年 7月。
2 『再生に転じるロシア』（田中雄三, 溝端佐登史, 大西広編）つむぎ出版, 1993年11月。
3 『ロシア・東欧経済-体制転換期の構図』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1994年 9月。
4 『ロシア経済』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1998年 5月。
5 『情報総覧現代のロシア』（編集委員, 「民営化」項目を担当）大空社, 1998年5月。
6 『ロシアのエリート-国家社会主義から資本主義へ』（David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999翻訳・解説）窓社, 2001年3月。
7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）世界思想社, 2002年3月。

8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』国際社会経済研究所, 2003年3月。

9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia.パッペと共著）文理閣, 2003年10月。

10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe " (八木紀一郎, 溝端佐登史編) 京都大学出版会, 2008年3月。

11 "Varieties of Capitalism and Transformation" (溝端佐登史編) 文理閣, 京都大学21世紀COEプログラム, 2008年3月。

12 『市場経済の多様化と経営学－変わりゆく企業社会の行方』（溝端佐登史, 小西豊, 出見世信之編）ミネルヴァ書房, 2010年9月。

13 『ロシア・拡大EU』（羽場久美子, 溝端佐登史編）ミネルヴァ書房, 2011年4月。

14 『現代ロシア経済論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）ミネルヴァ書房, 2010年5月。

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年 4月。

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年 7月。

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』京都大学経済研究所, 1991年 2月。

4 「さまよえる現代社会主義を考える」林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年 3月。

5 「転換する20世紀社会主義-ソ連・東欧経済の激変」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月。

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社, 1992年 9月。

7 「ロシアの経済改革の現実」ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』新評論, 1993年 6月。

8 「第７章　ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文舘, 1993年 7月。

9 「ロシアにおける民営化」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年 3月。

10 「モスクワー経済改革の指令塔」ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論, 1995年 5月。

11 「ロシア・東欧の迷路と進路—後から来た資本主義の試み」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1996年 5月。

12 Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., “Modernization of Economy and Management Reforming”, Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月。

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年9月。

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房, 2001年5月。

16 “Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin” Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001. （スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学）

17 “Bank sector restructuring” David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003. （ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房, 61-83, 2004年11月。

20 「社会主義の実験と企業経営」『外国経営史の基礎知識』経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月。

21 「第Ⅰ部第6章　コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章　体制転換論の研究」「第Ⅱ部第1章　体制転換の動態と転換理論の系譜」「第Ⅱ部第5章　制度・国家・信頼から見た体制転換論」「第Ⅲ部第3章　ロシアの体制転換論」「あとがき」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月。

22 「経済体制」に関連する用語『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年5月。

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」『会社と社会』日本比較経営学会編, 文理閣, 2006年12月。

24 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所）, 2007年3月。

25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

26 「体制転換と国家社会主義の遺産」、「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』明石書店, 2007年7月。

27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism: System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）第1章, 1-28, 2008年 3月。

30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」『ロシアとアジア太平洋』（環日本海経済研究所）Ⅱ, 117－140, 2008年3月。

31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）第2章, 53－84, 2009年3月。

32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）第3部, 83－111, 2010年3月。

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織—工作機械工業部門を中心にして—」『経済論叢』（京都大学経済学会）第 132巻第 1･2号, 1983年 7-8月。

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態—万能型企業と中小企業—」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）創刊号, 1983年 9月。

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第 3号, 1984年 9月。

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）No. 630, 1984年11月。

5 「現代ソ連における中小企業の機能」『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会）第22号, 1985年 1月。

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第 5号, 1985年 9月。

7 「現代ソ連における中小企業の機能」『経済論叢』（京都大学経済学会）第 136巻第 5･6号, 1985年11・12月。

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第 7号, 1986年 9月。

9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）No. 654, 1986年11月。

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」（水田明男と共著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第8号, 1987年 4月。

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会）第13号, 1987年 4月。

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第10号, 1988年 4月。

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」（ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著）『岐阜経済大学論集』第23巻第1号, 1989年 6月。

14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」（森野勝好との共著）『国際経済』第40号, 1989年10月。

15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」（Ⅰ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号, 1989年 8月, （Ⅱ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号, 1989年12月。

16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第13号, 1989年12月。

17 「バルト三国の経済事情」『経済』, 1990年2月。

18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）No. 694, 1990年 3月。

19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会）第15号, 1990年10月。

20 「ソ連における株式会社と民営化」（上）（下）『経済』, 1990年10・11月。

21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会）第28号, 1991年 3月。

22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会）No. 713, 1991年10月。

23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第17号, 1991年11月。

24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」『日本の科学者』Vol. 27, No. 3, 1992年 3月。

25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」『世界経済評論』（世界経済研究協会）Vol. 36, No. 3, 1992年 3月。

26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」『社会科学研究年報』(龍谷大学社会科学研究所)第22号, 1992年 3月。

27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会）No. 722, 1992年 7月。

28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」『社会主義経営学会年報』（社会主義経営学会）第17号, 1992年11月。

29 Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.

30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」『税経新報』（上）,（中）,（下）, 1993年10～12月。

31 「ロシアはどうなる？」『経済科学通信—入門者のための経済学』（基礎経済科学研究所）No. 75, 1994年 3月。

32 「『比較経済体制研究』発行によせて」『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）創刊号, 1994年 5月。

33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」『ロシア・東欧学会年報』（ロシア東欧学会）1993年版第22号, 1994年 6月。

34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所・白石書店）第 4号, 1994年 7月。

35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9402, 1994年 9月。
36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 38, No. 10, 1994年10月。
37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」『経済と社会』（創風社）創刊号, 1994年10月。
38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会）第33号, 1995年11月。
39 Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.
40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」『比較経営学会研究年報』（比較経営学会）第20号, 1996年 3月。
41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9602, 1996年 4月。
42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）第 3号, 1996年 5月。
43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.
44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年3月号, Vol. 778, 1997年3月。
45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会）1996年版第25号, 31-47, 1997年 4月。
46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』第21号, 95-109, 1997年6月。
47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社, No. 509, 10-15, 1998年1月。
48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月。
49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.
50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—(北海道大学)』, 345-349, 1998年3月。
51 「欧州における移行経済論の一断面」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第5号, 144-148, 1998年5月。
52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」『ロシア･ユーラシア経済調査資料』第793号, 1-23, 1998年6月。
53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」『国際経済』（国際経済学会編）第49号, 49-74, 1998年7月。
54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』第89号, 14-51, 1999年 3月。
55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第36号, 14-24, 1999年 3月。
56 Russia’s Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.
57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 38-58, 1999年5月。
58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 100-104, 1999年5月。
59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号, 1999年8月。
60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会）1999年版第28号, 2000年 4月。

61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」『ユーラシア研究』第22号, 2000年5月。

62 「体制転換期における企業経営の変化-ロシアにおける企業調査にもとづいて」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001, 2000年5月。

63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業－ロシアの経験にもとづいて」『比較経営学会誌』(比較経営学会）第25号, 13-32, 2001年2月。

64 「通貨･金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」『立命館大学人文科学研究所紀要』No. 76, 57-96, 2001年3月。

65 “Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.

66 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis” Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第8号, 17-35, 2001年5月。

68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203, 2002年5月。

69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号, 2002年5月。

70 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号, 2002年5月。

71 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem“, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.

72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻, 第2・3号, 2002年8月。

73 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16,

74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）, 2003年3月。

75 「ロシアにおける企業形態と国家」『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）, 2003年3月。

76 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会誌』第27号, 2003年3月。

77 「エストニアの市場経済移行」(ロシア語)『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅱ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0304, 2003年7月。

78 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号, 2003年11月。

79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003. （ロシア語, 邦訳：「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』, 29-41, 2003, ロシア語雑誌）

80 «Корпоративная Россия: Рыночные институты и изменения общества в России», (in Russian) mimemo, February 2004. “Corporate Russia: Market Institutions and Changes of Society in Russia”.

81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業—ユコス事件の開発に及ぼす影響—」『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第7号, 133-157, 2004年3月。

82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓—」日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』, 2004年3月。

83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」(日本語・英語)『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』（日本総合研究所）, 2004年3月。

84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅲ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404, 2004年9月。

85 「ロシアにおける経済格差」『ロシア・東欧研究』（ロシア・東欧学会）第32号, 3-18, 2004年9月。

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」『経済研究』（大阪府立大学）第50巻, 第1号, 49-68, 2004年12月。

87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21, 2005年3月。

88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)

89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Document de travail 05-2, CEMI (EHESS), Mai 2005, France. (in English)

90 “Evolution of Russian Corporate Governance”, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)

91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」『経済理論』（経済理論学会）第42巻, 第3号, 2005年10月。

92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」『海外投融資(JOI)』（海外投融資情報財団）, 2005年11月号。

93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”, Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe: Institutions and Transformation, November, 2005. (in English)

94 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか？」『彦根論叢』（滋賀大学）第359巻, 2006年2月。

95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）, 2006年3月。

96 「林業分野におけるM&Aの事例」『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）, 2006年3月。

97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」 (橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0705, 2007年7月。

98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina, “Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007. (in English)

99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」（エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著）『比較経済体制研究』第14号, 2008年2月。

100 Последствия российской трансформации в третьем мире: тройной аспект, Мир России, №1, 2008,c.3-19.（ロシア語）「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』2008年第1号。

101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）第2章, 29-58, 2008年 3月。

102 「EU加盟後のエストニア経済」『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成（中間報告書II）』（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパーNo.0806, 45-67, 2008年6月。

103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004－2006年聞き取り調査をもとに－」『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第16号, 77-110, 2008年12月。

104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation: On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008.(in English)

105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」（小西豊と共著）『ロシアNIS調査月報』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）1月号, 25-36, 2009年。

106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」『公民論集』(大阪教育大学公民学会)第17号, 43-71, 2008年。

107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.

108 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」（坂口泉と共著）『ロシアの流通部門の実態に関する調査』第2章, 53-84, 2009年3月。

109 The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009. (in English)

110 The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009. (in English)

111 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究－」『比較企業研究』（日本比較経営学会）第34号, 20-41, 2010年。

112 「第3部 ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』（ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所）, 83-111, 2010年3月。

書評等

1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』杉本昭七, 上原一慶共編（京都大学経済研究所）, 1989年 5月。

2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」（ジョセフ・パエストカ著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第14号, 1990年 5月。

3 『市場体制化途上のロシア経済』社会科学研究年報別冊シリーズ第 4号（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）, 1993年 7月。

4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』社会科学研究年報別冊シリーズ第 5号（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）, 1994年11月。

5 書評「体制転換の経済学」盛田常夫著『行財政研究』第25号, 61-62, 1995年7月。

6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1996年版), Vol. 17, March 1997.

7 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第 4号, 1997年 6月。

8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1997年版), Vol. 18, March 1998.

9 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」中央大学経済研究所編『ロシア･ユーラシア経済調査資料』第798号, 32-38, 1998年11月。

10 Japanese Association’s Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No. 16, 7-9, December 1998.

11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1998年版), Vol. 19, March 1999.

12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1999年版), Vol. 20, March 2000.

13 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9, 2000年 4月。

14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」（A. I. Buzgalin著, 翻訳・解説）『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会）第7号, 6-18, 2000年5月。

15 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦著『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月。

16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2000年版), Vol. 21, March 2001.

17 書評Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.

18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2001年版), Vol. 22, March 2002.

19 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2002年版), Vol. 23, March 2003.
20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2003年版), Vol. 24, March 2004.
21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2004年版), Vol. 25, March 2005.
22 書評「アメリカの企業社会」夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月。
23 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第9号, 2005年3月。
24 「比較経営学における学界動向」『比較経営学会30年の歩み』（日本比較経営学会）, 2005年5月。
25 「ロシアの現状」PREX NOW, No. 149, November 2005.
26 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2005年版), Vol. 26, March 2006.
27 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』2006年12月15日号, No. 1383
28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 27, March 2007.
29 書評「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号, 2007年3月。
30 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.
31 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2007年版), Vol. 28, March 2008.
32 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2008年版), Vol. 29, March 2009.
33 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2009年版), Vol. 30, March 2010.
34 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2010年版), Vol. 31, March 2011.

学会等口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年 6月。
2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年 3月。
3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」（森野勝好との共同報告）国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月。
4 「社会主義経済と株式会社-ソ連における株式発行を中心にして」社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月。
5 「社会主義経済における株式化-ソ連における株式の発行・株式会社化-」社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年 3月
6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年 5月。
7 「ソ連における合弁企業」国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月。
8 “Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union”, Gifu College of Economics, Ogaki, 11 August 1990.
9 「ソ連における民営化・脱国家化」龍谷大学社会科学研究所, 1991年 9月。
10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月。
11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年2月。

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年 3月。

13 “Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, Tokyo, 7-9 September 1992.

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月。

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月。

16 「ロシアの体制転換と民営化」早稲田大学比較法研究所, 1993年10月。

17 「『変わるロシア, 変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年 1月。

18 「ロシア体制転換の現局面-ロシア経済現地調査結果を通して」社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月。

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年 3月。

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年 6月。

21 “Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 29 November 1995.

22 “System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 7 May 1996.

23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge. 21-23 June 1996.

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年 8月。

25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper) Moscow, 5 September 1996.

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月。

27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 16 October 1996.

28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, February 1997.

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1997年 5月。

30 「システム転換における国際関係」比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 旭川大学, 1997年6月。

31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1997年 8月。

32 「移行経済と世界経済」国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1997年10月。

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1998年2月。

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., April 1998.

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1998年 5月。

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 北陸大学, 1998年6月。

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1998年 9月。
38 「ロシアの体制移行とその外的環境」ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 慶応義塾大学, 1998年9月。
39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」比較経済体制研究会, 関西大学, 1998年 12月。

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」新世界経済研究会, 立命館大学, 1999年3月。
41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1999年4月。

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 立命館大学, 1999年4月。
43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラム, 東京工業大学, 1999年6月。
44 「市場移行とグローバリゼーション」比較経済体制学会, 討論者, 横浜国立大学, 1999年6月。
45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告, 鈴鹿国際大学, 1999年9月25-26日。
46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”, 主催：科学アカデミー, 「民主主義・社会主義研究者連合」, 雑誌“Alternativ”,モスクワ大学（Russia）, 1999年10月30日-11月 1日。
47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」, モスクワ大学（Russia）, 1999年11月 2-3日。
48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, モスクワ大学（Russia）, 1999年11月11日。
49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”, International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日。
50 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO, 2000年3月。

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」比較経営学会第25回大会統一論題報告, 阪南大学, 2000年5月13-14日。
52 「国家社会主義・体制転換とエリート」比較経済体制研究会, 立命館大学, 2000年6月24日。
53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告, 岐阜大学, 2000年8月9日。
54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」比較経済体制研究会, 京都大学, 2000年12月。
55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”, Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月。
56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”, New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月。
57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”, Institute of Economy, Moscow, Russia, 2001年4月。
58 モスクワ大学経済学部国際会議“Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan”, The Moscow State University, Russia, 2001年4月。
59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」比較経済体制研究会, 京都大学, 2001年6月23日。
60 「体制転換からみたソ連社会主義」比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告, 関西大学, 2001年8月2日。
61 「ロシア・東欧経済の動向」長崎大学招待講演, 2001年11月1日。

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」比較経営学会西日本部会, 立命館大学人文科学研究所共同研究会, 立命館大学, 2001年11月24日。
63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」東京大学社会科学研究所研究会, 東京大学, 2001年12月11日。

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」京都大学経済研究所講演会, 京都・国際交流会館, 2002年2月13日。

65 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, The International Conference “Evolution/Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 27-30 March 2002.

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会第27回大会統一論題報告, 法政大学, 2002年5月24-25日。

67 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, Estonia, 12 September 2002.

68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, Moscow, Russia 25 November 2002.

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」経済産業省・産業研究所 「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」（第7回）, 経済産業省, 2003年1月21日。

70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」中央大学駿河台記念館, 2003年4月5日。

71 「プーチン政権と日ロ関係」日ロ会議, モスクワ国立国際関係大学（Russia）, 2003年4月10-11日。

72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」比較経済体制研究会, 関西大学, 2003年5月10日。

73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日。

74 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告, 京都産業大学, 2003年10月4日。

75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 武蔵大学, 2003年10月18日。

76 “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, Toronto, Canada, November 23, 2003.

77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」財務省・財務総合政策研究所, 財務省, 2003年12月17日。

78 「ロシアにおける制度改革の行方」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2003年12月20日。

79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, Hokkaido University, Japan, January 28 2004.

80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所,

81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言－経済政策の新たなフロンティアを求めて」千葉商科大学, 2004年3月28日。

82 「ロシア移行経済論のフロンティア」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 関西大学, 2004年3月29日。

83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, 11 June 2004. (ロシア語)

84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2004年7月10日。

85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」岸和田健老大学（岸和田）, 2004年8月24日。

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」比較経済体制研究会第23回年次大会，関西大学, 2004年9月。

87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」島根県立大学第32回北東アジア研究会, 島根県立大学, 2004年11月1日。

88 「市場経済への移行:The Russian Way」外務省BRICs研究会, 外務省, 2004年12月3日。

89 「市場経済化と民主主義」名古屋大学法整備支援研究会, 名古屋大学, 2005年1月22日。

90 「ロシアを巡る経済連携」日露共同シンポジウム, コメント, 内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2005年3月30日。

91 "Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia", Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7)（France）, 21 avril 2005.

92 「比較経営学のニューフロンティア」日本比較経営学会国際シンポジウム, コメント, 龍谷大学, 2005年5月13日。

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2005年5月28日。

94 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, 25-30 July 2005.

95 "Rethinking Economic Integration in North-East Asia", The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 25-26 August 2005. （アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 "The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia", The International Conference "The Wider Europe: Institutions and Transformation", Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 24-26 November 2005.

97 "Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU: Current Issues", International Workshop "Enlarged EU: Current Issues", Kyoto University Graduate School of Law, The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 4 February 2006.

98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム「やさしい先端経済分析—先端理論による経済システムの解剖」, 京都大学, 2006年3月1日。

99 「ロシアのビジネス」関西ロシア語通訳協会, 大阪, 2006年3月13日。

100 "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on "Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China", Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 17-18 March 2006.

101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」日本国際経済学会関西支部研究会, 大阪産業大学梅田サテライト教室, 2006年5月13日。

102 "Corporate governance in Russia", 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University,Cesme,Izmir,Turkey,17 June 2006.

103 「現代ロシア経済と企業」ロシア語通訳協会, 東京, 2006年6月24日。

104 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 8-9 September

105 "Comments on Concluding Remarks", The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 21 September 2006.（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

106 "Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia", Khabarovsk State Economics and Law Academy, Russia, 22 September 2006.

107 "Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms", Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, Kyoto University, 4 November 2006.

108 "Japanese Research on Transition Economies and Russia", Higher School of Economics, Moscow Russia, 28 November 2006.

109 「中東欧地域の現状と今後」中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー, Pia NPO, 2006年12月5日。

110 「ロシア経済はバブルか？」比較経済体制研究会, 京都大学, 2006年12月25日。

111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」日本経済団体連合会, 2007年2月9日。

112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 23-24 February 2007.

113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 27-28 February 2007.

114 「ロシア経済における国家化再考：ガスプロム経営分析をとおして」比較経済体制研究会第25回年次大会, 島根県立大学, 2007年3月5日。

115 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 15 March 2007.

116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 3-5 2007.

117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会, 京都大学, 2007年4月20日。

118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」, 京都大学, 2007年7月29日。

119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係, EUIJ関西, 神戸, 2007年9月14日。

120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”, The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”, Osaka, 26 September 2007.

121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」比較経済体制研究会第26回年次大会, 共通論題「拡大EUの比較政治経済学」, 関西大学, 2007年9月28日。

122 “Varieties of Capitalism and Transformation”, The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation” The 21st Century COE programme, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, 8 February 2008.

123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」経済研究所研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年4月26日。

124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”, マクロ経済・経済システム研究, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年6月28日、京都大学。

125 「EU加盟後のエストニア経済」マクロ経済・経済システム研究会, 比較経済体制研究会合同大会, 京都大学, 2008年7月12日。

126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」日本比較経営学会第33回全国大会, 札幌大学, 2008年7月6日。

127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition: A Comparison of Russia and Japan”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）10th Bi-annual Conference, ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日。

128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」比較経済体制研究会, 京都大学, 2008年12月25日。

129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”, JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10-11日。

130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）Asian Workshop in Kyoto, 京都大学, 2009年2月27日。

131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム, 京都, 2009年3月2日。

132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility: A Comparison of Russia and Japan”, X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 7-9 2009.

133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」日本比較経営学会, 共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」, 沖縄国際大学, 2009

134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”, International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC, 京都大学, 2009年5月31日。

135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis: Change and Continuity”, International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC, 京都大学, 2009年9月26日。

136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”, International Workshop on Global Shock Wave: The Asian Pacific Discussion, 一橋大学, 2009年10月3日。

137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization” Invited, Beijing Forum, Beijing University, 2009年11月7日。

138 「CSR in Russia」国際交流セミナー/ロシア研究センター研究プロジェクト「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」（2008～2009 年度）総括ワークショップ, 一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷, 2010年1月30日。

139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会, 京都大学, 2010年2月19日。

140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日。

141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”, Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日。

142 ”Russian Corporate Governance”, Seminar in Seoul National University, ソウル大学, 2010年3月6日。

143 「ロシア経済の現状と資源開発の動向:Energy sector and Sustainable development」日本国際問題研究所ロシア研究会, 日本国際問題研究所, 2010年4月30日 。

144 「ロシア経済・企業とグローバル化」阪神シニアカレッジ・尼崎教室, 尼崎中小企業センター, 2010年5月21日。

145 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」比較経済体制学会第50回全国大会, 大阪市立大学, 2010年6月6日。

146 Comments on “Modernization and innovation in Russia” Preliminary Meeting for Global Policy Forum in Yaroslavl 2010, "The Role of the State in Technical Modernization", 日本国際問題研究所, 2010年6月29日。

147 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」中央大学企業研究所公開研究会,中央大学, 2010年7月8日。

148 “FDI and the Russian Market for East and West” 第8回世界スラブ学会（ICCEES）, Stockholm City Conference Centre, 2010年7月28日。

149 “Divergent path of Corporate Social Responsibility: Russian case and comparative perspective” EACES(European Association for Comparative Economic Studies) 2010, Session IV on “Social Changes and Institutions: Through the lens of CSR and market”, タルト大学, エストニア, 2010年8月27日。

150 「ロシア経済・企業の現状を考える－成長と危機の狭間で」三菱総合研究所・関西センター, 三菱総合研究所, 2010年9月13日。

151 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility: from the comparative CSR analysis in Russia and Japan” Joint Workshop on “Varieties of Capitalism in Russia and East European Countries: A Comparison with Developed Country”, Session I on “Characteristics of Russian Capitalism and the Impact of the Global Crisis on the Russian Economy and Society”, University of Birmingham, UK, 2010年9月22日。

152 “Business Society under the Crisis: A Comparative analysis of Corporate Social Responsibility in Russia and Japan”, International Symposium “Two Asias”, in Session IV, Panel III, 一橋大学, 2010年10月2日。

153 “Market economy and civil society in the present Russia”, The 4th JIIA-KAS Seminar on Session 1 “How do we understand the present Russia?- civil society and governance”, 2010年12月2日, 日本国際問題研究所

154 “Global shock Wave: Russia and Japan”, 科研基盤（S）[代表　浅子和美]主催・ロシア研究センター共催セミナー, 一橋大学経済研究所, 2011年1月24日。

155 溝端佐登史 “The economic crisis in Russia reconsidered”, 海洋大学(ロシア)との特定研究：日ロワークショップ, 島根県立大学, 2011年2月4日。

156 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」日本国際問題研究所 ロシア研究会, 日本国際問題研究所, 2011年2月9日。

157 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海合同研究会, 中京大学, 2011年2月10日。

158 “Where does comparative economics and transition economics go?: For the business society approach”, 京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究、国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”, 京都大学国際交流ホール, 2011年2月11日。

159 「ロシア企業社会におけるCorporate Social Responsibility」京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究、国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”, 京都大学国際交流ホール, 2011年2月12日。

160 「ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究」北海道大学スラブ研究センター共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究会・京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会, 京都大学経済研究所, 2011年3月10日。

161 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility: Comparative analysis in Russia and Japan”, Third Asia Joint Workshop in Economics, Academia Sinica, 北京, 台湾, 2011年3月24日。

162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」, 一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室, 2011年3月28日。

溝端佐登史

【研究領域】
比較経済システム論、ロシア・東欧・EU 経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】
(1)市場経済移行と制度設計　(2)移行企業のコーポレートガバナンスと人的資本形成
(3)市場移行諸国発の多国籍企業研究

【これまでの研究内容】
私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンス、経済主体の市場経済への適合行動に関する実証研究です。私はこれまでロシア（ソ連）・東欧の計画経済システムの実証研究を行い、市場経済とは異なる経済制度と企業構造を研究してきました。その後、対象諸国は、自由化・民営化政策に依拠して企業の所有・経営・管理に関する公式の制度・ルール、取引様式が市場経済の制度に大きく取り替えられるシステム転換を経験しました。この現象は、市場形成過程を検証する重要な研究対象と考えられ、市場経済移行論という新しい研究領域を産み落とすと同時に、比較経済学や国際経済学においても注目される領域になっています。私の研究は、ロシア企業の実証研究により、企業の所有・管理にはインサイダー所有化、経営者への集中化といった独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われることを明らかにしました。また、市場移行諸国への世界経済危機伝播の実証研究にもたずさわり、当該諸国の世界経済に対する感度の強さを実証しています。一連の研究は、国内外で、編著書、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行っています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行期の企業研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働く、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第 1 は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。所有と経営の相関、ガバナンスを検討しています。第 2 は、企業内での人的資本形成の問題です。スキル形成や企業内での利害調整様式を検討しています。第 3 は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。とくに、この研究は国際比較の視点から、新しい比較企業論を提起するものとなっています。さらに、近年、世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企

業の実証研究にも取り組んでいます。国内の経済制度がいかに国際的に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済学、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起する最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日欧米ロ中韓など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行っています。

【大学院以外の教育】
全学共通教育
2004年 前期　体制転換の経済学

経済学部
2003 年　前期・後期　計画経済論 A、計画経済論 B
2005 年　後期　市場経済移行論
2006 年　後期　比較経済システム論
2007年　後期　市場経済移行論
2008年　後期　比較経済システム論
2009 年　後期　市場経済移行論
2010 年　後期　比較経済システム論

学部ゼミ
2002 年　EU の東方拡大と経済システムの多様性
2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行
2004 年　EU 東方拡大の政治経済学
2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学
2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行
2007年　市場経済移行の経済学
2008年　EU 経済統合論
2009 年　市場移行経済の成長と危機
2010 年

【指導学生・研究員の就職先】
三井住友銀行、三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、一橋大学、岐阜大学、関西大学、日本国際問題研究所、神奈川大学等

氏名	三野和雄	Kazuo Mino
生年	1949年	
学歴	1973年	関西学院大学経済学部
	1975年	神戸大学大学院経済学研究科修士課程
	1984年	ブラウン大学大学院経済学博士課程
学位	1989年	神戸大学経済学博士
	1984年	Ph.D. in Economics（ブラウン大学）
	1975年	神戸大学経済学修士
職歴	1977年	広島大学経済学部助手
	1978年	広島大学経済学部講師
	1984年	広島大学経済学部助教授
	1991年	東北大学経済学部教授
	1996年	神戸大学経済学部教授
	1998年	神戸大学大学院経済学研究科教授
	2004年	大阪大学大学院経済学研究科教授
	2009年	京都大学経済研究所教授

所属学会

日本経済学会

American Economic Association

Econemetric Society

International Economics and Finance Society Japan

編著書

1 「マクロ経済学の基礎」（安井修二、浜田文雅、鴨池治、井川一宏と共著）, 有斐閣, 1989年
2 「マクロ経済動学研究」(単著), 広島大学経済学研究双書, 1989年
3 「ミクロ経済学の基礎」（浜田文雅、石井安憲、前多康夫、千田亮吉、瀬古美喜と共著）、有斐閣1993年
4 Global Integration and Competition (佐藤隆三、Rama Ramachandran と共編著),Kluwer Academic Publishers 1997年
5 Market, Dynamics and Economic Theory: Essays in Honor of Ryuzo Sato, (根岸隆、Rama Ramachandran と共編著) Kluwer Academic Publishers 2002 年

論文

1「成長過程と均衡条件」, 六甲台論集第23巻2号, 1976 年7月

2「寡占経済の均衡成長」, 六甲台論集第23巻4号, 1977 年1 月

3「循環的成長について:ハロッド的接近」, 広島大学経済論叢第1巻1号, 1977 年7月

4「価格・利潤率・均衡成長」、広島大学経済論叢第1巻2・3号、1977 年10月

5「不完全市場と貨幣:展望」（北岡孝義と共著）、広島大学経済論叢第2巻1号、1978年2 月

6「Wage-Price Spiral の長期分析」, 季刊理論経済学第29巻1号, 1978 年8 月

7「ケインズ体系の準均衡についての覚書」、広島大学経済論叢第3巻1号、1979 年7 月

8 ”The Wage-Price Frontier and the Consumption Possibility Frontier in a Monopolistic Economy”、広島大学経済論叢第3巻2 号, 1979 年8 月

9「期待形成、価格調整と動学体系の安定性」、広島大学経済論叢第3巻4号、1980 年2月

10 “On the Homogeneity of Value Function of Optimal Control Problems”, Economics Letters Vol.11, No.1, 1983 年2 月

11「市場構造と所得分配」, 広島大学年報経済学第5巻、1984 年2 月

12「経済システムの最適制御と時間整合性問題I」, 広島大学経済論叢第8巻2号, 1985年10 月

13「経済システムの最適制御と時間整合性問題II」, 広島大学経済論叢第9巻1号, 1986年3 月

14 ”A Note on Dynamic Duality”, 広島大学経済論叢第9巻2 号, 1986 年7 月

15 “Optimality, Credibility, and Time Consistency: Alternative Solutions for Dynamic Policy Games”、広島大学経済論叢第10巻2 号、1986 年10 月

16 “A Model of Investment with External Adjustment Costs”, Economic Studies Quarterly (季刊理論経済学）第38巻1号, 1987 年3 月

17 “Stabilization Effect of Endogenous Money Supply in a Descriptive Neoclassical Growth Model”, Journal of Macroeconomics Vol.10, No.1, 1987 年2 月

18 ”The Long-Run Effects of Income Taxation under Endogenous Technical Progress”, Economics Letters Vol.27, No.3, 1988 年9 月

19 “Implications of Endogenous Money Supply Rules in Dynamic Models with Perfect Foresight”, Journal of Macroeconomics Vol.11, No.2, 1989 年5 月

20 “Income Taxation and Endogenous Growth”, Economics Letters vol.29, No.2, 1989 年 11 月

21 “Nonlinear Strategy in a Duopolistic Game with Sticky Price” （筒井俊一と共著）, Journal of Economic Theory Vol.52, No.1, 1990 年10月

22 “Reputational Constraint and Signalling Effects in a Monetary Policy Game” （筒井俊一と共著）、Oxford Economic Papers Vol. 42, No.4、1990 年11 月

23「マクロ経済動学：展望と課題」, 広島大学経済論叢第15巻2 号, 1991 年9 月

24 “Threshold Externalities and Cyclical Growth in a Stylized Model of Capital Accumulation”（二神孝一と共著）、Economics Letters Vol.41, No.2, 1993 年7 月

25 “Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth”(柴田章久と共著) Economica Vol.62, No.246, 1995 年10 月

26 “Public Capital and Patterns of Growth in the Presence of Threshold Externalities”（二神孝一と共著）, Journal of Economics 1995 年5 月

27 “Analysis of a Two-Sector Model of Endogenous Growth with Capital Income Taxation”, International Economic Review Vol.37, No.1, 1996 年4 月 3

28 “International Technological Spillovers and Capital Mobility in a Two-Country Model of Economic Growth” in Competition, Coordination, and Equity: Perspectives on the Japanese Economy edited by R.Sato, H. Hori, and R.Ramachandran, Kluwer Academic Publishers, 1997 年

29「経済成長と構造的失業」国民経済雑誌175 巻1号、1998 年1月

30 “Long-Run Effects of Monetary Expansion in a Two-Sector Model of Endogenous Growth”, Journal of Macroeconomics Vol.19, No.4, 1998 年11 月

31 “Technological Gap and Economic Growth under Increasing Returns”, in Global Integration and Competition edited by, Ryuzo Sato, Rama Ramachandran and Kazuo Mino, Kluwer Academic Publishers, 1999 年

32 ”Non-separable Utility Function and Indeterminacy of Equilibrium in a Model with Human Capital”、Economics Letters, Vol.67, N0.3, 311-317, 1999 年3 月

33「経済成長モデルにおける収束速度」、国民経済雑誌2000 年2 月

34 ”Indeterminacy in Two-Sector Models of Endogenous Growth with Leisure”、経済の数理解析（数理科学講究録1165)、2000 年8 月

35 ”Optimal Taxation in Dynamic Economies under Increasing Returns”、Japan and the World Economy 13, 235-253., 2001 年8 月

36 ”Indeterminacy and Endogenous Growth with Social Constant Returns”, Journal of Economic Theory 97, 203-222., 2001 年8 月

37「インフレーション・成長・収束速度」、国民経済雑誌、2001 年12 月

38 ”Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Economy”（柴田章久と共著）、Japanese Economic Review, Vol. 51, No. 3, 407-430, 2001 年

39 ”Monetary Expansion and Converging Speed in a Growing Economy”、Economic Theory, Dynamics and Markets (所収）、2002 年10 月

40 ”Inflation, Transaction Costs and Indeterminacy in Monetary Economies with Endogenous Growth”(板谷淳一と共著）Economica 70, 1-20. 2003 年8 月

41「マクロ経済動学と均衡の不決定性」、国民経済雑誌, 2003 年12 月

42 ”Interest-Rate Rule and Multiple Equilibria with Endogenous Growth” (with Jun-ichi Itaya), Economics Bulletin, Vol.5, No.1, 1-8. 2004 年2 月 4

43 ”Weitzman’s Rule with Market Distortions”, Japan and the World Economy, Vol. 16, No.3, 307-329, 2004 年8 月

44「経済成長モデルにおける不決定性」、西村和雄・福田慎一編、非線形均衡動学：不決定性と複雑性、東京大学出版会、2004 年9 月

45 ”Human Capital Formation and Patterns of Growth with Multiple Equilibria”, in Human Capital, Trade and Public Policy in Rapidly Growing Economies, edited by M.Boldrin, Been-Lon Chen, and P. Wang、2004 年10 月

46 ”Schooling, Working Experiences, and Human Capital Formation” (Yunfang Hu と共著), Economics Bulletin, Vol.15, No3, 1-8, 2005 年1 月

47 ”Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy”（下村耕嗣、Ping Wang と共著）, Review of Economic Dynamics 8, No.1. 138-153, 2005 年1 月

48 ”Technological Spillovers and Patterns of Growth with Sector-Sepecific R&D” (土居潤子と共著）, Journal of Macroeconomics, Vol. 27, 557-578, 2005 年12 月

49 ”Voracity vs. Scale Effect in a Growing Economy without Secure Property Rights”,Economics Letters 2006.

50 ”Preference, Technology and the Growth Effect of Money Supply” (板谷淳一と共著）, Macroeconomic Dynamics 11, 589-612, 2007.

51 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin 2007.

52「経済成長とインフレーション：消費の外部性が存在する場合」国民経済雑誌（マクロ経済動学特集号）2008

53「財政政策と資本蓄積：消費の外部性が存在する場合」広島大学経済論叢2008

54 ”Preference Structure and Volatility in a Financially Integrated World”, in International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memoryof Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 323-341, 2008

55 ”Tax Incidence in Dynamic Economies with Externalities and Endogenous Labor Supply”(with Daisuke Amano and Jun-ichi Itaya), in International Trade and Economic Growth: Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 361-382, 2008.

56 ”Growth and Bubbles with Consumption Externalities”, Japanese Economic Review 59, 33-53, 2008.

57 ”Equilibrium Dynamics in Discrete-Time Endogenous Growth Models with Social Constant Returns ” (with Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang), Economic Theory 34, 1-23, 2008.

58 ”A Variety Expansion Model of Growth with External Habit Formation” (with Junko Doi), Journal of Economic Dynamics and Control 32, 3055-3083, 2008

59 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Multiple Capital Goods, (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin Vol. 29, No.3, 1649-1657, 2009

60 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures" (with Seiya Fujisaki), Economics Bulletin, Vol.30, No.1, 808-816 2010

61 "Growth and Distributional Effects of Inflation with Progressive Taxation" (with Seiya Fujisaki) Economics Bulletin, Vol.30, No.4, 3055-3065, 2011

62 "A Dynamic Analysis of Conflict and Appropriation" (with Jun-ichi Itaya and Wolfgang Eggert) Journal of Economic Behaviors and Organization, Vol.79, No. 2, 167-182, 2011

未公刊論文

1 ”Indeterminacy in a Two-Sector Models of Endogenous Growth with Variable Labor Supply”, 2002 年7 月

2 ”Financial Integration and Fluctuations”, 2002 年11 月

3 ”On Time Consistency in a Stackeverk Differential Games”, 2003 年1 月

4 ”Fiscal Policy and Growth Dynamics with Home Production”, (Yunfang Hu と共著), 2004 年9 月

5 ”Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy”, 2005 年4月

6 ”Fiscal Policy with Home Production in a Small-Open Economy” (Yunfang Hu と共著）2006 年4月

7 ”Endogenous Political Instability” (with Ryo Arawatari), 2007

8 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” (with Seiya Fujisaki), 2007.

9 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination” (Wolfgang Eggert、板谷淳一と共著), 2008 年7 月

10 ”Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents”(with Yasuhiro Nakamoto), 2008.

11 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination (revised version)” (with Wolfgang Eggerd and Jun-ichi Itaya) 2008

12 ”Wealth Distribution, and Macroeconomic Stability” (with Yasuhiro Nakamoto) 2008.

13 ”Income Taxation, Interest-Rate Control and Macroeconomic Stability with Balanced Budget” (with Seiya Fujisaki) 2008

14 ”Financial Integration and Aggregate Stability” (with Yunfang Hu), 2009

15 "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model" (with Yunfang Hu), 2009

16 "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model" (with Yasuhiro Nakamoto), 2009

17 Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations" (with Masako Ikefuji), 2009

翻訳

1 佐藤隆三著「技術変化と経済不変性の理論」（濃野隆之、筒井俊一と共訳）, 勁草書房, 1984年[Ryuzo Sato, Technical Change and Invariance, Academic Press 1982年の全訳] ,

2 H. ヴァリアン著「ミクロ経済分析」（佐藤隆三と共訳）, 勁草書房, 1986 年[Hal Varian, Microeconomic Analysis (2nd edition), Norton の全訳]

3 W. ボウモル, A. ブラインダー著「マクロエコノミクス入門」（佐藤隆三監訳、川島康夫との共訳）, H.B.J. 出版, 1993 年[W.Baumol and A.Blinder, Macroeconomics（5th Edition）, Harcourt Brace Javanovich、の翻訳]

4 H. ヴァリアン著「入門ミクロ経済学」（佐藤隆三監訳、酒井泰弘、大住栄治、松下正弘他との共訳）, 勁草書房, 1991 年、2000 年[Hal Varian, Intermediate Microeconomics: A Modern Approach, 第2版および第5版(W.W. Norton) の全訳]

書評・解説・コメント

1 「バロー・グロスマン・モデルについて」（北岡孝義と共著）、広島大学経済学論叢、第2巻4号、1978年1月

2 吉川洋著「マクロ経済学研究」東京大学出版会（書評）, 季刊理論経済学, 1987 年12 月

3 小野善康著「貨幣経済の動学理論」東京大学出版会（書評）, 季刊理論経済学, 1991年12 月

4 福田慎一著「価格変動のマクロ経済学」東京大学出版会（書評）、東京大学経済学論集、1996年9 月

5 「経済成長論争」, 国民経済雑誌別冊:経済学・経営学学習のために, 1997 年10 月

6 Comments on ”Innovation and Agglomeration: Two Parables Suggested by City-size Distributions” by Paul Krugman, Japan and the World Economy 7, 395-397, 1995 年

7 「不決定性とサンスポット」、数理科学（サイエンス社）、1994 年4月

8 「動態経済学」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、2002 年

学会活動、学術誌編集

ニューヨーク大学日米経済経営研究センター・リサーチ・アソシエイト（1992 年より）

日本経済学会理事（1998- 2001 年）, 同常任理事（2001-2004 年）

Journal of Macroeconomics, Editorial Board Member (1998 年より)

Research Monograph in Japan-US Business and Economics (Springer), Editorial Board Member (2002年より）

Japanese Economic Review, Co-editor (2004 年より)

教育経験

学部

経済学入門: 東北大学、神戸大学
マクロ経済学（初級）: 神戸大学、大阪大学
マクロ経済学（中級）: 神戸大学、大阪大学、ジョージア大学
ミクロ経済学（中級）: 東北大学、神戸大学
経済成長論: 広島大学、東北大学
経済数学: 広島大学、東北大学、神戸大学
最適化問題入門: 広島大学、東北大学、大阪大学
マクロ経済動学: 広島大学、神戸大学

大学院

マクロ経済学（コア科目）: 神戸大学、大阪大学、京都大学、ジョージア大学

ミクロ経済学（コア科目）: 神戸大学

マクロ経済理論: 広島大学、神戸大学、東北大学、大阪大学、京都大学、関西学院大学（非常勤）
経済成長論: 広島大学、東北大学、大阪大学

動学的最適化: 広島大学、東北大学、神戸大学

日本経済論: ニューヨーク大学

大学院での集中講義
経済成長論: 名古屋大学、北海道大学、九州大学、神戸商科大学

マクロ経済理論: 神戸大学、筑波大学、兵庫県立大学

学術誌レフェリー

Australian Economic Papers, Canadian Journal of Economics, Economic Bulletin, Economic Inquirery, Economic Journal, Econometrica, Economic Theory, European Economic Review, Japanese Economic Review, Japan and the World Economy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Public Economic Theory, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Macroeconomic Dynamics, Metroeconomica, Scandinavian Journal of Economics, Review of International Economics, Southern Economic Journal, Osaka City University Economic Review, 経済研究（一橋大学）、国民経済雑誌（神戸大学）

氏名： 三野和雄

【研究領域】マクロ経済理論

【現在の研究テーマ】

経済成長を中心とするマクロ経済動学、財政・金融政策、国際経済問題へのマクロ動学の応用

【これまでの研究内容】

(1) 財政・金融政策の安定化効果： 政策ルールと政府の財源調達方法の違いがもたらす安定化効果の差について、主として貨幣経済の動学モデルを用いて分析をした。

(2) マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題：合理的期待均衡が不決定になる条件について、貨幣動学モデルと実物経済の成長モデルを用いて、種々の設定のもとで検討をした。

(3) 家計の異質性と資産分配： 異質な家計が存在するマクロ動学モデルを用いて、資産の長期的分配のパターンを分析した。

(4) 動学ゲームの応用： 主として微分ゲームの方法を用いて、経済政策の時間整合性問題、寡占市場の動学分析、最適所得課税等の問題を研究した。

【現在の研究内容】

(1) マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題： 開放経済モデルや異質家計が存在するモデルにおける均衡の不決定性問題の研究を続けている。

(2) 家計の異質性と政策効果： 異質な家計が存在する経済における財政・金融政策の効果について、特に政策の分配効果に注目をして検討している。

(3) 開放経済の成長モデル： 開放経済の成長モデルについて、特にintratemporal な取引とintertemporal な取引の関係に注目をして研究を行っている。

(4) 内生的選好形成： 消費の外部性、習慣形成、内生的時間選好、非相似型選好などに関する従来の研究を参考にしながら、経済成長過程における選好の内生的な変化を分析する道を探っている。

氏名： 森　知也
生年月日： 1967年10月7日
性別： 男
所属： 京都大学経済研究所 複雑系経済研究センター

所属先住所：〒606-8501 京都市左京区吉田本町
電話： 075–753–7121
FAX： 075–753–7198
Email： mori@kier.kyoto-u.ac.jp

学歴：

1996年　ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了(Ph.D.)
1990年　岐阜大学工学部土木工学科卒業

職歴：

1996年4月ー現在　京都大学経済研究所 准教授
2003年3月　岐阜大学地域科学部 非常勤講師
2002年8月　神戸大学大学院経済研究科 非常勤講師
1999年1月-3月　カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員

専門分野：

都市・地域経済学
空間経済学

加入学会：

1996年–現在　応用地域学会
1996年–現在　日本経済学会
1995年–現在　国際地域科学学会

教育活動：

大学院における、「ミクロ経済学」「産業立地論」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」の講義担当

学会及び専門誌役員：

2009年–現在　Journal of Urban Economics 編集委員
2005年–現在　Regional Science and Urban Economics 編集委員
2000–2004年, 2007-現在　応用地域学会運営委員

受賞：

応用地域学会第一回坂下賞（2004年）
ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞（1992年）
ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞（1991年）

招待講演：

1. The Brookings-Wharton Conference on Urban Affairs, “On the new empirical regularities among industrial location behavior, industrial diversities and population sizes of cities in Japan,” Jury’s Hotel Washington, D.C. (2008年)

2. 日本経済学会春季大会特別報告, “Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy” 香川大学 (1999年)

研究助成／奨学金：

2009–2010年　(財) 二十一世紀文化学術財団学術奨励金 (2,400千円)
2007–2009年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究(B) (8,910千円)
2007–2008年　(財)村田財団研究助成金 (450千円)
2004–2006年　文部科学省補助金科学研究費 若手研究A (13,270千円)
2001–2003年　文部科学省補助金科学研究費 若手研究B (2,300千円)
2001年　(財)村田財団研究助成金 (900千円)
1999–2000年　文部科学省補助金科学研究費 奨励研究A (2,100千円)
1997–1999年　文部科学省補助金科学研究費 奨励研究A (1,900千円)
1999年　(財) 野村財団研究助成金 (500千円)
1992–1995年　ペンシルバニア大学奨学金 (40,000USドル)

2009-2012年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究B (京都大学 文世一教授代表)
2009-2012年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究A (甲南大学 藤田昌久教授代表) (12,090千円)
2006-2008年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究A (甲南大学 藤田昌久教授代表) (30,550千円)
2001–2005年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究S (京都大学 藤田昌久教授代表) (122,200千円)
2003–2007年　文部科学省補助金科学研究費 21世紀COEプログラム (京都大学 佐和隆光教授代表) (800,680千円)
2002–2003年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究C (京都大学 柴田彰久教授代表) (3,300千円)
2001–2003年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究C (京都大学 文世一助教授代表) (2,900千円)
1996–2000年　文部科学省補助金科学研究費 COE形成プログラム (京都大学 西村和雄教授代表) (300,000千円)
1996–1999年　文部科学省補助金科学研究費 基盤研究A (京都大学 藤田昌久教授代表) (12,400千円)

査読付及び招待論文：

1. “A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective,” Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs, forthcoming (2009) (with T.E. Smith).
2. “The Number-Average Size Rule: a new empirical relationship between industrial location and city size,” Journal of Regional Science 48, 165-211 (2008) (with K. Nishikimi and T.E. Smith).
3. “Monocentric versus polycentric models in urban economics,” The New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume (eds.), Palgrave Macmillan (2008). The New Palgrave Dictionary of Economics Online, Palgrave Macmillan. http://www.dictionaryofeconomics.com/article?id=pde2008_M000368. DOI:10.1057/9780230226203.1132.
4. “A divergence statistic for industrial localization,” Review of Economics and Statistics 87(4), 635-651 (2005) (with K.Nishikimi and T.E.Smith).
5. “Frontiers of the new economic geography,” Papers in Regional Science 84(3), 377-405 (2005) (with M.Fujita).
6. “Transport development and the evolution of economic geography,” Portuguese Economic Journal 4, 129-159 (2005) (with M.Fujita).
7. “Skills, agglomeration, and segmentation,” European Economic Review 49, 201-225 (2005) (with A.Turrini).
8. “Spatial distribution of economic activities in Japan and China,” in J.V.Henderson and J.-F. Thisse (eds.), Handbook of Urban and Regional Economics Vol.4, North-Holland (2004) (with M.Fujita, J.V.Henderson, Y.Kanemoto).
9. “Economies of transport density and industrial agglomeration,” Regional Science and Urban Economics 32, 167-200 (2002) (with K.Nishikimi).
10. “Spatial agglomeration of skills: skill heterogeneity of workers and regional inequality,” in K.Ohono (eds.) Economic Development and the Structure of Regional Economies: A Perspective from Economic Geography Approach, Ch.7, Institute of Developing Economies (2000).
11. “On the evolution of hierarchical urban systems,” European Economic Review 43, 209-251 (1999) (with M.Fujita and P.Krugman).
12. “Transport development and the location of industrial activities,” in Localization des activities economiques: efficactie versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economites belges de langue francase, Charleroi, CIFOP (1998).
13. “On the dynamics of frontier economies: endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?” The Annals of Regional Science 32, 39-62 (with M.Fujita).
14. “Bulk economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of industrial activities,” in K.Ohno and N.Hamaguchi (eds.), Development Strategy From Regional Perspectives, Institute of Developing Economies, 45-88 (1998) (with K.Nishikimi).
15. “A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect: an application of transport project to the industrial location policy,” Ajia Keizai 39, 54-65 (1998).

16.“Structural stability and the evolution of urban systems,” Regional Science and Urban Economics 27, 399-442 (1997) (with M.Fujita).

17. “A modeling of megalopolis formation: the maturing of city systems,” Journal of Urban Economics 42, 133-157 (1997).

18.“The role of ports in the making of major cities: self-organization and hub-effect,” Journal of Development Economics 49, 93-120 (1996) (with M.Fujita).

査読経験：

Annals of Regional Science, Econometrica, European Economic Review, International Economic Review, Japanese Economic Review, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography, Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science, Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and PolicyJournal of Urban Economics, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics

氏名：森　知也

【研究領域】空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマのひとつとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。

【現在の研究内容】

理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組の構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	八代　尚光	Naomitsu Yashiro
生年	1973年	
学歴	1996年	上智大学経済学部卒
	1998年	東京大学大学院経済学研究科修士課程
	2002-2005年	ボストン大学経済学部博士課程
学位	1998年	東京大学修士（経済学）
	2007年	ボストン大学修士（経済学）
職歴	1998年	通商産業省(現経済産業省）基礎産業局総務課
	2001年	経済産業省貿易経済協力局　通商金融・経済強力課　企画係長
	2005年	経済産業省経済産業政策局　調査課　課長補佐
	2006年-現在	(独)経済産業研究所　コンサルティング・フェロー
	2008年	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター　准教授

論文

1 "How Do Chinese Industries benefit from Knowledge Spillover?", (with B.Ito, Z.Xu, X.Chen and R.Wakasugi) RIETI Discussion Paper 10-E-026, 2010年5月

2 "Anatomy of Learning-from-Exporting: Role of foreign knowledge acquisition"(with D.Hirano) RIETI Discussion Paper10-E-053,2010年10月

3 ”Export and Productivity under Different Market Condition"(with D.Hirano) RIETI Discussion Paper,2011年5月

氏名：八代　尚光

【研究領域】
国際経済学、産業組織論

【現在の研究テーマ】
輸出活動とイノベーション
中国企業・産業の国際化と発展

【これまでの研究内容】
日本と中国の企業レベルのデータを活用し、輸出、直接投資等の企業活動の国際化や研究開発投資、外資企業からの波及効果が企業の生産性やイノベーションにどのように寄与しているのかを検証した。
例えば、中国における外資企業から地場の中国企業への知識のスピルオーバーや、海外進出した中小企業がイノベーションに成功する上で必要な取組について実証分析を行った。

【現在の研究内容】
企業の国際化がイノベーションを喚起する仕組みについて解明を進める。
とりわけ、世界最大の直接投資受け入れ国である中国の地場企業の国際化とイノベーションについて、既存研究の概観と新しい視点に基づく分析を行う。
例えば、WTO 加盟以降の中国企業の海外進出がそのイノベーション活動に与えた効果を検証する。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1982年	ロチェスター大学経済学部大学院博士課程　修了
学位	1980年	ロチェスター大学経済学M.A.
	1981年	ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年-1985年	コーネル大学経済学部助教授
	1985年-1986年	ラトガース大学経済学部助教授
	1986年-1994年	横浜国立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	横浜国立大学経済学部教授
	1996年-2007年	慶應義塾大学経済学部教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授
	2010年−	京都大学経済研究所所長

その他

所属学会

1 日本経済学会、
2 Exective Council, IEFS Japan

学術誌
編集委員

1 Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-
2 Reviewer,Mathematical Review, 1995-
3 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998-
4 法と経済学研究、代表編集委員、2003-2006.

著書

単著

1 ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店
2 ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店
3 「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店

編著

1 法と経済学ー市場の質と日本経済ー、平成19年、東京大学出版会
2 The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

共著

1 マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者：西村和雄)

論文(英文)

1 "Turnpike Theory: Some Corrections," Econometrica 48-7 , 1839-1840, November, 1980 (with L. McKenzie).
2 "A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon," Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.
3 "Welfare Aspects of the Transfer Problem," Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.
4 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I: A Neighborhood Turnpike Theorem," International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.
5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability," Journal of Mathematical Economics 13 , 225-234, 1984.
6 "The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions," Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.
7 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II: An Asymptotic Turnpike Theorem." International Economic Review 26-3 . 661-669. October. 1985.
8 "Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability: A General Equilibrium Approach," Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987 (with P. Weller).
9 "Voluntary Export Restraints and Expectations: An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets," International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.
10 "Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models: Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space," Journal of Mathematical Economics 18, 169-185、1989.
11 "A Local Theory of Cooperative Games," International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.
12 "Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models," Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.
13 "Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes," Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.
14 "International Transfers: Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers," International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.
15 "Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model," Journal of Economic Theory 54-2 , August, 372-388, 1991.
16 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992 (with K. Nishimura).
17 "An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets," The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992 (with P. Weller).
18 "Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," Economic Theory 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).
19 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," Theory, Policy and Dynamics in International Trade: in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier, E. Helpman, and P. Neary, eds., Cambridge University Press, 213-236, 1993 (with K. Nishimura).
20 "International Transfers in Dynamic Economies," General Equilibrium, Growth and Trade, II: in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.
21 "Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993 (with K. Nishimura).
22 "Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions," Economic Theory 4, 689-704, 1994 (with K. Nishimura).
23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," Economic Theory 4 , 705-717, 1994 (with K. Nishimura and G. Sorger).
24 "Social Capital as Public Goods and Business Cycles," Ricerche Economiche 18 , 185-193, 1994 (with K. Nishimura).
25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality," Financial Economics 1-1 , 67-87, December, 1994.

26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995 (with K. Nishimura).

27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag (with K. Nishimura).

28 "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example," Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995 (with K. Nishimura).

29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," Journal of Economic Theory 69-2 , 306-333, May, 1996 (with K. Nishimura).

30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Chaos, Solitons and Fractals 7-11 , 1941-1953 , 1997 (with K. Nishimura).

31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming" Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.

32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy," Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.

33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models," Journal of Economic Behavior and Organization 33 , 467-479, 1998 (with G. Baierl and K. Nishimura).

35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).

36 "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries," American Economic Review 89-3 (June), 431-449, 1999 (with J. Nugent).

37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium," Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.

38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999 (with K. Nishimura).

39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy," International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models," Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001 (with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka).

41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy," Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003 (with F. Dei).

42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations, Augsburrg, Germany 2001, 189-198, 2004 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

43 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development," Japanese Economic Reivew 55-2, 119-140, 2004 (with K. Nisihmura and T. Yagi).

44 "Discrete-Time in Economics: An Introduction," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004 (with K. Nishimura).

45 "Short-Run Trade Surplus Creation," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.

46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain," S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World, Springer, Berlin, 163-176, 2004.

47 "Coexisitence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry," International Journal of Economic Theory 1," 167-188, 2005.

48 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case," Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005 (with Rika Takahashi and Hideo Mizuno).

49 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game," Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.

50 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing," Canadian Journal of Economics (with Fumio Dei).

51 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review (with Takakazu Honryo).

52 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .

53 'International Game of Domestic Competition Policies," Journal of Economics of Kwansei Gakuin University, 2006 (with Fumio Dei).
54 'Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping, Keio Economic Studies. 2006 (with Fumio Dei).
55 'Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory (with Takashi Komatsubara).
56 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting," Japanese Economic Review,57-4, 476-482, 2006 (with Takakazu Honryo).
57 "Introduction," Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2,171-173, 2006（with K. Nishimura）.
58 "Competition Policy or Tariff Policy: Which is More Effective?" Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, 13-2, 163-170, 2006(with R. Takahashi and J. Kenzaki).
59 "Endogenous fluctuations in two-country models," The Japanese Economic Review,57-4, 516-532, 2006 (with K. Nishimura and A. Venditti).

60 "Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization," Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2, 99-106, 2007.

61 "Law and economics of M&A markets," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008 (with T. Komatsubara).
62 "Economic Analysis of Market Quality," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.
63 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers"、International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008 (with H.Fujiu).
64 "Competition policy as a substitute for tariff policy," in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

65 "On Yano's Price Leadership Game",International Trade and Economic Dynamics- In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Acamic Press、2008.
66 "Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A," International Journal of Economic Theory 4, 2008.
67 "On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory," International Journal of Economic Theory 4, 2008, (with J.-M. Grandmont and K. Nishimura).
68 "On Yano's price leadership game," International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao,Springer,513-523, 2008 (with T. Komatsubara).
69 "The Foundation of Market Quality Economics," The Japanese Economic Review 60-1, 1-32, 2009.
70 "Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country models." Review of International Economics 17-2, 371-391, May 2009 (with K.
71 "Expectation-driven fluctuations and welfare loss under free trade in two-country models," International Journal of Economic Theory 6-1, 97-125, March 2010 (with K. Nishimura and A.
72 "Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies," Journal of Mathematical Economics 46- 4, 438-452, July 2010 (with T. Honryo)
73 "The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory," Asian Economic Papers 9- 3, 172–192, 2010.
74 "A Two-Country Game of Competition Policies", Review of International Economics 19-2, 207–218, May 2011 (M.Yano and T. Honryo).

論文（日本語）

1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」,『応用ミクロ経済学』, 伊藤・西村編, 東京大学出版会, 1989, 173-192.
2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」,『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』, 日本経済研究センター, 1991, 1-44.
3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」,『日本経済：競争・規制・自由化』, 藪下・国府田・秋山編, 有斐閣, 1992, 111-125.
4 動学的一般均衡理論の展開：安定性とカオス」,『現代の経済学』, 岩井・伊藤編, 東京大学出版会, 1994.

5 「景気変動における偶然と必然：競争的市場経済モデルとカオス的経済循環」,『数理科学』, 1994（西村和雄との共著）.
6 「企業金融と資本形成：日米比較への理論的アプローチ」,『企業と経済』, 若杉・倉沢・浅子編、日本評論社、1995.
7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」,『現代経済学の潮流 1998』、大槻、小川、神谷、西村編、東洋経済新報社、1998.
8 「市場競争と競争法」,『市場競争と市場価格』, 倉沢編著, 日本評論社, 2005.
9 「M&A市場とその質」, 成城大学経済学部紀要, 2006.
10 「市場と市場競争のルール」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.
11 「競争法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.
12 「優越的地位の濫用の禁止」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会（村上政博と共著）, 2007.
13 「M&A法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.
14 「付論：基礎概念の解説」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会（小松原崇との共著）, 2007.
15 「サブプライム金融危機――「市場の質理論」から見た原因と対策［第1回］」, 『経済セミナー』, 2009 2・3月合併号
16 「サブプライム金融危機――「市場の質理論」から見た原因と対策［第2回］」, 『経済セミナー』, 2009、4・5月合併号
17 「現代の金融危機と『市場の質理論』」,『学術の動向』, 第14巻6号, pp.44-57, 2009.
18 「市場の質の経済学」,『現代学の潮流』, 東洋経済新報社, 池田新介・市村英彦・伊藤史編, pp. 19-40、2009.
19 「賃金形成から見た日本の労働市場の質について」,『日本の家計行動のダイナミズム［V］労働市場の高質化と就業行動』, pp.71-79、（三好向洋との共著）2009.
20 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質―正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」,『日本の家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動の変容』, 慶應義塾大学出版会、pp.245-272、2010 (照山博司との共著).
21 「経済・市場に利他はあるか――市場の質理論の視点から」,『科学』, Vol.81- No1, 岩波書店, pp.68-73、2011

その他

1 「カオスの経済学」, 経済教室, 日本経済新聞, 1992年11月18日（西村 和雄と共著）
2 「経済成長とカオス」, 経済セミナー, 1993年4月-1994年3月（西村 和雄と共著）
3 「証券市場の公正化急げ」, 経済教室, 日本経済新聞, 1993年5月27日
4 「カオス」, 経営学大辞典, 中央経済社
5 「金融危機脱却の視点」, 経済教室, 日本経済新聞, 2008年10月30日
6 ダイヤモンド・オン・ライン http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/
7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」吉野直行共著, 経済教室, 日本経済新聞, 2009年3月4日

学会報告

1 2009.3.6-7, International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
Paper “Market Quality and Competition” (with Takashi Komatsubara)
2 2009.3.14, 国際ワークショップ
Historical Analysis of Market Order and Institutions in China: Market Order in China Reconsidered
報告 Market Quality

シンポジウム・その他

1 2008.5.31, 日本経済学会2008年度春季大会
会長講演 “The foundation of market quality economics”

2 2008.11.22, 同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」

3 2008.11.28, 中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」

4 2008.12.4, 第1回 慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演 「経済学における学際研究」

5 2009.2.16, シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」

6 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Keynote Address "Market Quality Theory and the Japanese Economy"

7 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Session Chair and Speak
Session "Market Quality Economics: Theory and Evidence"

8 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Paper "Industrial Revolution Cycles and the Quality of Intellectual Property Markets"

9 2009.3.24-27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Key note Panel "Our Current Financial and Economic Crisis"

10 2009.4.3, Third Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics - -
International Economic Issues-IEFS Japan Annual Meeting
Paper "Rochester Economics in Complex Equilibrium Dynamics"

11 2009.6.23, 横浜国立大学 学術講演会
講演 「市場の質理論からみた世界金融危機」

12 2009.9.7, Asian Economic Panel Meeting
報告 " Avoiding Another Subprime-Type Crisis in Financial Markets"

13 2009.10.15, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
報告 "The 2008 World Financial Crisis and Market Quality"

14 2009.12.11, 京都大学先端政策シンポジウム
基調講演(1)「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」

15 2010.2.5, AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
Paper "The Solution Orbit Map Approach to a Discrete-Time Dynamical System and Its Economic Application"

16 2010.5.23, IEFS China2010,
報告 "Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies"

17 2010.7.1, Western Economic Association International 85th Annual Conference
Paper "The divide between Regular and Non-regular Employment in the Japanese Labor Market-A Market Quality Perspective"

18 2010.10.1, 京都大学附置研究所・センター第5回品川セミナー
講演 "金融危機はなぜ起きたのだろうかー21世紀経済の進む道ー"

19　2011.2.4, General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie　Paper “Decisions on Waiting under Uncertainty”

20　2011.2.12, 京都大学経済研究所 CAPS公開シンポジウム「日本の経済財政政策－2010年代の政策への提言」
基調講演 「21世紀経済の進む道」

氏名：矢野　誠

〔研究領域〕理論経済学、公共経済学

〔現在の研究テーマ〕市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

〔これまでの研究内容〕
1980 年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960 年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990 年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といって幅広い分野の理論的業績を上げている。

〔現在の研究内容〕
本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。
特に、2008 年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、CDS 市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。CDS 市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているとみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のバブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。
「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されてい

る状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。

氏名	横田　正文	
生年	1965年	
学歴	1987年	東京大学法学部卒業
職歴	1987年	建設省（現国土交通省）入省（住宅局建築指導課）
	1989年	建設省建設経済局建設業課（併）建設市場アクセス推進室
	1991年	OECD環境局都市課
	1993年	建設省河川局水政課
	1995年	建設省住宅局建築指導課
	1996年	千葉県企画部企画課主幹
	1997年	千葉県企業庁地域整備部幕張新都心整備課長
	1999年	千葉県企画部企画課長
	2001年	国土交通省総合政策局政策課
	2002年	国土交通省都市・地域整備局市街整備課
	2003年	人事院短期在外研究員
	2004年	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課
		国土交通省総合政策局建設業課建設市場アクセス推進室長
		国土交通省総合政策局建設業課建設業構造改善対策官
	2005年	和歌山県警察本部警務部長
	2007年	国土交通省総合政策局建設市場整備課労働資材対策官
	2008年	京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授
所属学会	日本建築学会、土木学会、日本都市学会、人文地理学会	

受託研究

1 平成22年度　我が国建設企業の海外展開戦略調査（平成22年度国土交通省委託事業）
2 都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査（平成21年度国土交通省委託事業）
3 土地権利情報の一覧的な開示のあり方に関する調査（平成21年度国土交通省委託事業）
4 都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査（平成20年度国土交通省委託事業）

著作

1「京町家証券化事業の出資者に対するアンケート調査の結果」、『京町家証券化事業終了報告書－証券化事業の総括と今後の展望－』第3章、京町家証券化事業研究会、2011年4月
2「京町家証券化事業の総括と今後の展望」、『京町家証券化事業終了報告書－証券化事業の総括と今後の展望－』第4章、京町家証券化事業研究会、2011年4月
3「過剰供給構造における建設業の再生」、銀行法務21別冊事業再生シリーズ『建設会社経営の再生と実務』、㈱経済法令研究会、2005年10月
4「建設業の新分野進出支援策」、月刊建設オピニオン2005年3月号、㈱建設公論社、2005年3月
5「公共事業関係長期計画のあり方の見直しに関する基本的考え方」、国土交通けいざい2002年7月号、(財)経済調査会、2002年7月
6「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第2章第1節、2000年3月
7「幕張新都心の国際化・情報化の現状と課題」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同県調査研究報告書『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第1章第1節2.、1999年3月
8「アセアン諸国に進出している千葉県企業の概要」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同調査研究報告書『21世紀の千葉－アジア太平洋ネットワークの形成－』第1章第2節2.、1999年3月

論文

1「まちづくり活動への参加意識及びその促進方策に関する考察－鳥取県倉吉市白壁土蔵群を例として－」、『日本都市学会年報』Vol.43　2009、日本都市学会、pp.125－134、2010年5月　（坪田建明、林健太と共著）

学会・シンポジウム発表

1「観光資源の持続性の確保に関する考察－群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として－」、2009年人文地理学会大会、愛知県名古屋市、2009年11月8日
2「まちづくり活動への参加意識及びその促進方策に関する考察－鳥取県倉吉市白壁土蔵群を例として－」、日本都市学会第56回大会、愛知県名古屋市、2009年10月24日

学会・研究会における報

1「都市再生・地域再生における住民等の行動促進要因－鳥取県倉吉市白壁土蔵群、群馬県安中市碓氷峠鉄道文化むらを例として」、第32回京都大学CAPS研究会、2009年6月24日
2「産業施設や歴史的街並みを活用した都市の再活性化方策について」、第23回京都大学CAPS研究会、2008年11月27日

講演等

1「京町家証券化事業の出資者の意識」、京都大学経済研究所公開セミナー「京町家証券化事業の成果と今後の課題」、京都府京都市、2011年3月22日
2「都市再生・地域再生の課題－住民等の活動促進」、京都大学CAPS公開シンポジウム「日本の経済政策　官学連携による京都大学からの発信」、京都府京都市、2010年10月23日
3「住民等のまちづくりへの参加・協力意識及びその促進要因」、京都大学経済研究所公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」、京都府京都市、2010年3月26日
4「産業施設や歴史的街並みの活用に当たっての課題」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」、京都府京都市、2009年2月21日
5「最近の建設労働・資材を巡る諸問題について」、社団法人日本建設業経営協会労働資材部会、東京都中央区、2008年2月14日
6「建設労働・資材をめぐる最近の状況について」、日本トンネル専門工事業協会新春セミナー、東京都港区、2008年1月29日
7「建設労働・資材をめぐる最近の情勢について」、社団法人全国中小建設業協会労務資材対策委員会、東京都中央区、2007年11月16日
8「建設労働をめぐる最近の状況について」、社団法人全国建設業協会全国労働問題連絡協議会、東京都中央区、2007年11月1日
9「建設労働をめぐる最近の状況について」、職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター「朝霧フォーラム2007」、静岡県富士宮市、2007年10月
10「最近の建設業をめぐる情勢について」、大阪府中小建設業協会第11回大阪府中小建設業振興大会、大阪府大阪市、2005年3月18日
11「建設業をめぐる現状と課題」、建設産業経理研究所フォーラム2005神戸『会計制度の展望と建設業経営の課題』、兵庫県神戸市、2005年3月
12「千葉県の発展の歴史、現状と課題、将来展望」、千葉大学シンポジウム「21世紀の千葉を考える」、千葉県千葉市、2000年7月
13「国際海上貨物の動向と千葉県の物流の円滑化」、日本貿易振興会アジア経済研究所・千葉県共同シンポジウム『21世紀の千葉―アジア太平洋ネットワークの形成』におけるパネルディスカッション『アジア太平洋の情報・ロジスティック拠点化戦略』、千葉県千葉市、2000年1月
14「幕張新都心の情報化の現状と課題」、インターネットと地域振興＆地域プロバイダー全国会議＠幕張におけるパネルディスカッション『地域情報化とコミュニティづくり―情報地域社会の担い手は誰か』、千葉県千葉市、1997年4月25日

他機関との連携

1 一般社団法人京都不動産コンサルティング協会、NPO法人京町家再生研究会、(財)京都市景観・まちづくりセンター等から構成される「京町家管理信託事業研究会」にオブザーバーとして参加
2 (社)建設産業専門団体連合会に2010年度設置された「重層下請構造の簡素化等委員会」にオブザーバーとして参加
3 (財)建設経済研究所に2010年度設置された「ライフサイクルコスト及び建設投資に関する専門家会議」に専門家として参加
4 (社)建設産業専門団体連合会に2009年度設置された「建設技能労働者の確保・育成・地位向上委員会」にオブザーバーとして参加
5 (社)大阪府建団連に設置されている元請5社と大阪府建団連との協議会にオブザーバーとして参加
6 有限責任中間法人京都不動産投資顧問業協会、NPO法人京町家再生研究会、(財)京都市景観・まちづくりセンター等から構成される「京町家証券化事業研究会」にオブザーバーとして参加

報道等

1 京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開セミナー「京町家証券化事業の成果と今後の課題」(横田が中心となって企画、講演を担当)を告知報道。2011年3月11日・15日・20日
2 京都新聞が、京都大学CAPS公開シンポジウム「日本の経済政策　官学連携による京都大学からの発信」について掲載。2010年11月7日
3 京都新聞が、京都大学CAPS公開シンポジウム「日本の経済政策　官学連携による京都大学からの発信」を告知報道。2010年10月3日、9日
4 京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開セミナー「都市再生・地域再生の現状と課題」(横田が中心となって企画、第4回講演等を担当)を告知報道。2010年2月23日、3月8日・12日
5 毎日新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」(横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当)を予告掲載。2009年2月14日

6 京都新聞が、京都大学経済研究所主催の公開シンポジウム「産業施設や歴史的街並みを活用した地域の活性化の現状と課題」（横田が中心となって企画、基調講演・コーディネーター等を担当）を告知報道。2009年2月8日
7 法律文化（LEC東京リーガルマインド）が、特集行政監視・政策評価で、地方自治体における政策評価と広報について、横田のインタビュー、写真を掲載。2000年9月号

教育活動

1 「ケーススタディ都市再生・地域再生」京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2010年度後期）
2 「国土交通政策」京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2011年度前期、2010年度前期、2009年度前期、2008年度後期）
3 「ケーススタディ都市再生」京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2009年度後期）
4 「建設産業」京都大学大学院経済学研究科・京都大学公共政策大学院（2008年度後期）

氏名：　横田正文

【研究領域】

都市再生・地域再生、建設産業

【現在の研究テーマ】

①都市再生・地域再生における住民等の参加･協力意識及び行動促進方策

②建設技能労働者の賃金構造

【これまでの研究内容】

①地方においては、中心市街地における居住人口の減少、商業等の経済活動の停滞等により、中心市街地の空洞化が進行し、都市機能が衰退しており、都市・地域の活性化が求められているところです。一方、財政的制約や景気の低迷により行政や民間事業者に過度に依存することは期待できず、住民によるまちづくりへの積極的な貢献が求められています。特に、かつて中心街の商業等が存在することで維持されてきた良好なまちなみ景観やまちづくり活動は、都市・地域の住民にとって公共財とも言えるものであり、適切な負担が求められています。

そこで、具体的な事例を取り上げ、まちなみ景観の保全及び規制の必要性に対する意識や、まちづくり活動にボランティアとして参加することに対する考え方やその促進方策などに関し、アンケート調査結果について分析を行ってきました。

②かつて建設産業は全就業者数の約 1 割を占めており、我が国の主要産業の一つとして、また、雇用の受け皿としての機能を果たしていましたが、昨今の建設投資の減少に伴い、建設業就業者数はピーク時の 685 万人（1997 年）から 498 万人（2010 年）と約 3 割減少しています。一方、建設産業の生産現場における労働条件は、他産業と比較して低賃金･長時間労働と厳しいものとなっており、新規入職者も減少し、高齢化が進行していることから、人材の確保･育成が喫緊の課題となっています。

建設技能労働者はその多くが小規模な専門工事業者に属しており、賃金センサスでもその実態は必ずしも明らかになっていないことから、（社）建設産業専門団体連合会等の協力を得て、その賃金構造を明らかにすべく実態調査を引き続き行いました。

【現在の研究内容】

①複数事例の調査結果について比較を行い、都市・地域の住民等のまちづくり活動等に対する意識や活動参加の促進要因を明らかにし、効果的な対応方策について検討を行っています。

②職階、資格、年齢、学歴、作業内容･能力水準、所属企業の規模･業績・下請次数等といった属性が建設技能労働者の賃金に与える影響について分析を行っています。

氏名	若杉隆平	Ryuhei Wakasugi
生年	1947年	
学歴	1971年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1979年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1988年	東京大学経済学博士
学位	1979年	イエール大学M.A.
	1988年	東京大学経済学博士
職歴	1971年-1986年	通商産業省勤務
	1986年-1989年	信州大学経済学部助教授
	1989年	信州大学経済学部教授
	1989年-1990年	通商産業省産業政策局国際企業課長
	1990年-1992年	通商産業省立地公害局環境政策課長
	1992年-2004年	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科・経済学部教授
	1998年-2000年	横浜国立大学経済学部長
	2000年-2003年	横浜国立大学副学長
	2003年-2004年	横浜国立大学学長特別補佐
	2004年-2007年	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授
その他	2006年-現在	独立行政法人経済産業研究所研究主幹
	2007年-現在	慶應義塾大学客員教授・訪問教授

所属学会　日本経済学会、日本国際経済学会、アメリカ経済学会、法と経済学会、

学術誌編集委員

1 Research Policy,　Advisory Editor,

2 The International Economy,　編集長・編集委員　歴任

著書

単著

1 『国際経済学』岩波書店 2009年

2 『現代の国際貿易－ミクロデータ分析－』岩波書店　2007年

共編著

1 『グローバリゼーションと国際経済戦略』日本評論社　2011年

論文

1 “Offshore Outsourcing and Productivity,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Review of International Economics* , forthcoming.

2 “Offshoring and Japanese Firms” (with Tomiura, Eiiichi and Ito, Banri), Ashok Bardhan, Dwight Jaffee, and Cynthia Kroll (eds.), *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment* , Oxford University Press, forthcoming.

3 “Does Firm Boundary Matter?: The Effect of Offshoring on Productivity of Japanese Firms” (with Ito, Banri and Tomiura, Eiiichi), Robert M. Stern (ed.), *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade* , World Scientific, forthcoming.

4 “Offshore outsourcing decision and capital intensity: Firm-level relationship,” (with Eiichi Tomiura and Banri Ito), *Economic Inquiry* , 49(2), 364–378, 2011

5 “Activities of Japanese Multinationals with Productivity Heterogeneity,” (with Ayumu Tanaka), *The International Economy* , 14, 130-144, 2010

6 “Symposium on Contemporary Issues of International Trade: Introduction,” *The International Economy* , 14, 3-9, 2010.

7 “Productivity Premia of Offshoring Firms in East Asia: Evidence from Japanese Firms,” (with Banri, Ito and Eiichi Tomiura), *Millennial Asia* 1(1), Jan-June 2010.

8 “Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Harvard Asia Quarterly* , 12(1), 14-19, 2009.

9 “The Effects of Regulation on Japan’s Pharmaceutical Research and Development,” (with Harue Wakasugi), *The Japanese Economy* , Vol. 35, No. 4, 107-132, 2009.

10 “Why was Japan’s trade hit so much harder?” in The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects (ed. Richard Baldwin), A VoxEU.org Publication, November 2009.

11 “The Effects of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data,” (with Banri Ito), *Journal of Technology Transfer* , 34(2), 145-158, 2009.

12 “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), *Asian Economic Papers* , 7(3), 101-124, 2008.

13 “FDI, Offshore Sourcing and Firm Heterogeneity: Perspectives of New Empirical Challenges,” *The International Economy* , 12, 17-27, 2008.

14 “Intra-firm Technology Transfer and R&D in Foreign Affiliates: Substitute or Complements? Evidence from Japanese Multinational Firms,” (with Rene Belderbos and Banri Ito), *Journal of Japanese and International Economies* , 22(3), 310-319, 2008.

15 “What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals? Empirical Evidence,” (with Banri Ito), *Research Policy* , 36(8), 1275-1287, 2007

16 ”Vertical Intra-industry Trade and Economic Integration in East Asia,” *Asian Economic Papers* , Vol. 6, No.1, 26-39, 2007

その他

1 「国際貿易と労働市場の硬直性」Business Labor Trend、15、2010年12月

2 「グローバル市場と企業のイノベーション」 世界経済評論 54(3), 2010年5月

3 「国際経済ショックと日本の貿易」（飯田智之との共著）『国際調査室報』 N0.3, 4-16, 2009月11月

4 「企業の国際化における企業異質性と市場特性」（田中鮎夢との共著）『三田学会雑誌』102巻3号, 41-60, 2009年10月

5 “The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-level Data,” RIETI Highlight, Vol. 26, Special Edition, 14-19, RIETI, October, 2009.

6 “Why was Japan’s trade hit so much harder?” in The Great Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects (ed. Richard Baldwin), VoxEU.org Publication, 209-221, November 2009.

7 “The crisis is an opportunity to push multilateral trade liberalization” in What world leaders should do halt the spread of protectionism (ed. Richard Baldwin and Simon J. Evenett), 51-53, VoxEU.org Publication, December 2008.

8 「WTOの監視機能強めよ」『経済教室』日本経済新聞社、2009年1月27日

9 「国際化する日本企業の実像」経済産業研究所, RIETI Highlight, 18-21, 2008 FALL/WINTER, 2008年12月

10 「新々貿易理論と統計データ」『世界経済評論』No. 633, 2008年5月

11 “The crisis is an opportunity to push multilateral trade liberalization” in What world leaders should do halt the spread of protectionism (ed. Richard Baldwin and Simon J. Evenett), 51-53, VoxEU. Org Publication, 2008.

12 「知的財産権の保護と貿易ルール」『世界経済評論』No. 623, 2007年7月

13 「イノベーションの実現と制度的諸課題」『三田評論』No. 1102, 2007年6月

学会報告

1 “Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from the Japanese Firm-level Data,” (with Hisayuki Matsuura and Hitoshi Sato), Paper presented at RIETI International Seminar “International Trade, Firm and Labor Market” held at RIETI, Tokyo,

2 “Offshoring of tasks and flexible employment: Relations at the firm level,” (with Eiichi Tomiura and Banri Ito), a paper presented at RIETI International Seminar “International Trade, Firm and Labor Market” held at RIETI, Tokyo, February 4, 2011.

3 “Trade Collapse: Causes, Consequences and Prospects,” Keynote Speech at International Symposium on Global Shock Wave, Kyoto, September 25, 2010

4 “Internationalization of Firms: Similarity and Disparity between China and Japan,” invited lecture at DRC-RIETI Workshop, Beijing, March 19, 2010.

5 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization: Evidence from Japanese Firms,” 2010 American Economic Association Annual Meeting, Atlanta, January 3, 2010.

6 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization,” The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics, Kyoto, December 5, 2009

7 “Inward and Outward FDI and Industrial Policy of Japan,” Conference at Development Research Center, Chinese Council of State, Beijing, June 19, 2009.

8 “The Internationalization of Japanese Firms: New Findings Based on Firm-Level Data,” Seminar at China Center for Economic Research, Peking University, Beijing, June 18, 2009.

9 “Global Recession and Trade Linkage between China and Japan,” DRC-RIETI Workshop on The Growth of Chinese Industries in the Global Economy, Tokyo, May 22, 2009

10 “Export versus FDI with Firm Heterogeneity: New Statistical Evidences,” Third Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics – International Economic Issues- and IEFS Japan Annual Meeting 2009, Kyoto, April 3-4, 2009

11 “Firms with Productivity Heterogeneity and Choice of Internationalization Modes: Statistical Evidence from Japanese Firm-Level Data,” CEPR-RIETI International Workshop on Internationalization of firms and trade: a comparison between Japan and Europe, Tokyo, March

12 “International Trade under Global Depression,” EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, Seminar on “Impact of Financial Crisis on Trade and Investment”, Tokyo, February 25, 2009

13 “Offrshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidences,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia, CEPR-RIETI Joint Workshop, London, March 28, 2008

14 “Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” Asian Economic Panel, Tokyo, December 7, 2007

15 “Offshore outsourcing and Firm Heterogeneity: An Evidence of New International Trade” 第２回小島清賞研究奨励賞受賞者記念講演、日本国際経済学会第66回全国大会、早稲田大学、2007年10月

シンポジウム・その他

1 “Strategy for Reinvigorating Economic Growth with Dual Engine: SME and Asia-Pacific,” APEC International Conference, Gifu, October 1, 2010.

2 「国際化・イノベーションと中小企業－企業の異質性からのアプローチー」京都大学経済研究所・経済産業研究所シンポジウム基調講演、2010年2月15日

3 “Firm Heterogeneity and Different Modes of Internationalization,” 慶應義塾大学経済学部公共経済セミナー・GCOE・経済学会、2009年10月2日

4 「国際経済ショックと国際企業の課題」経済産業研究所政策シンポジウム基調講演、経済産業研究所、2009年7月16日

5 “Premia of Offshoring: Evidence from Japanese Manufacturing Firms,” National Taipei University招待講演, Taiwan, December 22-23, 2008

6 「国際貿易と企業の異質性：Premia of the Happy Few」2008年度日本応用経済学会秋季大会招待講演、金沢大学、2008年11月22日

7 「知的財産と東アジアルネサンス」京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所共催国際シンポジウム・講演　2008年1月

氏名： 若杉隆平

【研究領域】
国際経済学、イノベーションの経済分析

【現在の研究テーマ】
(1) 国際貿易のミクロデータ分析：国際貿易における企業のOffshoringとContractibilityを決定する諸要因を理論的に明らかにし、ミクロデータを用いて実証面から検証する。
(2) 国際貿易と企業組織に関する分析：企業のアウトソーシング・Taskの海外シフトが市場制度によって異なる経済的メカニズムを実証研究によって明らかにする。

【これまでの研究内容】
グローバルなＲ＆Ｄと技術移転に関する理論的実証的研究を行ってきた。理論分析では、North-South間の技術移転モデルを構築し、発展途上国における知的財産権保護が技術移転を促進する効果を有することを明らかにした。また、実証分析では、経済産業省『企業活動基本調査』『海外事業活動調査』の個票データを用い、日本企業の研究開発の国際展開に関して、企業特殊的要素、市場特殊的要素が生産サイト・研究所での研究開発のいずれに対しても促進的であること、研究所の設置によるR&Dに対しては一層促進的であること、知的財産権の強化が日本の多国籍企業の本社と子会社の間での技術移転を促進すること、海外子会社における研究開発と本社からの技術移転には補完性が見られることなどを明らかにした。上記の研究成果は、国際的専門学術誌*Journal of Japanese and International Economies*, *Journal of Technology Transfer, Research Policy, Asian Economic Papers, Millennial Asia, Economic Inquiry, Review of International Economics* に掲載（掲載決定を含む）されている。

【現在の研究内容】
国際貿易を特徴づける生産工程のフラグメンテーションとアウトソーシングに伴う経済現象が企業異質性(Heterogeneity)と市場制度によってどのような影響を受けるかを理論面、実証面から明らかにすることによって、国際的に顕著な進展が見られるこの分野の研究をさらに発展させる。具体的には、① 「多国籍企業の海外子会社による生産(フラグメンテーション)」と「輸出」の選択に対して、市場の異質性、企業異質性がどのような影響を与えるか② 「多国籍企業の海外子会社における生産・中間財の企業内国際取引」(intra-firm transaction)と「海外市場での調達・海外への生産（サービスの生産を含む）委託」(arm's length transaction)との選択に対して、市場の異質性、産業特性、企業異質性がどのような影響を与えるか、③ R&D における国内集中と海外展開とが企業異質性によってどのように影響されるか④ 契約条件の明示性を高める市場条件が、海外調達における「企業内取引」と「市場取引」の選択・R&D の海外展開に対してどのような影響を与えるか、を理論面・実証面から明らかにするとともに、⑤ 企業の多面的な国際展開（財の生産、サービスの生産、R&D の展開）を踏まえて、企業境界を明らかにする。また、企業のグローバリゼーションが雇用調整コストの高い正規雇用から雇用調整コストの低い非正規雇用へのシフトを促すことを理論・実証分析により明らかにする。